

(案)

2024 年度における

「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの
排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」の
実施状況

令和 8 年 月 日

地球温暖化対策推進本部幹事会

-目次-

1. はじめに.....	1
2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について.....	2
2.1 温室効果ガス総排出量.....	2
2.2 温室効果ガス排出量の増減分析.....	2
3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について.....	5
3.1 総括.....	5
3.2 具体的措置ごとの実施状況.....	6
4. 削減目標対象外の活動からの排出について.....	7
4.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出.....	7
4.2 船舶・航空機の使用に伴う排出.....	9
5. 独立行政法人等における地球温暖化対策に関する取組状況.....	10
5.1 独立行政法人等における温室効果ガスの排出の削減等のための計画策定状況.....	10
5.2 独立行政法人等における太陽光発電の導入目標の策定状況.....	12
5.3 独立行政法人等の太陽光発電の導入実績.....	12
5.4 独立行政法人及び国立大学法人における太陽光発電の導入ポテンシャル.....	13
6. まとめ.....	14
7. 資料編.....	15
7.1 数量的目標に係わる実績数値.....	15
7.2 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況.....	30
7.3 府省庁別の実績数値.....	38
7.4 温室効果ガス排出原単位の府省庁間比較.....	72
7.5 中央官庁庁舎のベンチマーク指標.....	73
7.6 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の取組.....	75

2024 年度における
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため
実行すべき措置について定める計画」の実施状況について

2026 年 X 月 XX 日

1. はじめに

地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」という。）に基づき、政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画（以下「政府実行計画」という。）を策定し、当該計画に基づく措置を実施し、その実施状況を公表することとされている。

2021 年 10 月 22 日に閣議決定された政府実行計画では、2013 年度を基準として、政府全体の温室効果ガスの総排出量を 2030 年度までに 50%削減するという目標を設定するとともに、目標達成に向けて各種措置を講じることとしている。

政府実行計画の推進・点検については、毎年度、中央環境審議会の意見を聴いて、その意見と併せて点検結果を地球温暖化対策推進本部幹事会に報告するとともに、結果を公表することとされていることから、今般、2024 年度における政府実行計画の実施状況を取りまとめた。

太陽光発電の導入については、「2030 年度におけるエネルギー需給の見通し」（2021 年 10 月 22 日公表。以下「エネルギー需給見通し」という。）における 2030 年度の太陽光発電の導入見込みにおいて、公共部門を率先して実行することで 6.0GW 分の導入が見込まれていることから、件数ベースに加えて設備容量ベースの進捗状況についても確認する。

なお、政府実行計画は、2025 年 2 月 18 日に計画の見直しを行い、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」を閣議決定し、政府全体の温室効果ガス総排出量を 2035 年度までに 65%、2040 年度までに 79%削減するという新たな目標を設定した。

※本資料は、2024 年度の実施状況について点検するものであることから、本資料において「政府実行計画」とは、2021 年 10 月 22 日に閣議決定された「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」を指すものとする。

2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について

2.1 温室効果ガス総排出量

政府実行計画においては、当該計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、2013 年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030 年度までに 50%削減することを目標としている。

2024 年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガス総排出量は、1,699,131tCO₂ となった。これは、基準年度である 2013 年度の排出量 (2,202,728tCO₂) に比べ 22.9%減少、また、2023 年度の排出量 (1,740,686 tCO₂) に比べ 2.4%減少している。

2025年2月、政府実行計画を改定し、フロン類の排出抑制に係る取組を強化したことを受け、2024 年度実績からフロン類の算定漏洩量を把握している。2024 年度のフロン類の算定漏えい量は 17,982tCO₂ となり、温室効果ガス総排出量の 1.1%を占める。なお、フロン類の算定漏洩量を除いた場合の温室効果ガス総排出量は 1,681,149tCO₂ であり、2013 年度比で 23.7%減少している。

表 2.1.1 政府全体の温室効果ガス総排出量 [経年推移]

項目	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023 年度比	2024/2013 年度比
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度 比で50%削減	tCO ₂	2,202,728	2,240,088	2,276,854	1,955,313	1,951,747	1,753,349	1,585,497	1,691,701	1,740,686	1,699,131	(2.4% 減)	(22.9% 減)
公用車		tCO ₂	62,362	59,445	57,782	54,730	50,765	40,174	39,913	43,468	44,070	42,160	(4.3% 減)	(32.4% 減)
施設の電気使用		tCO ₂	1,276,846	1,312,180	1,361,305	1,051,546	1,060,701	836,230	671,262	796,839	862,333	803,854	(6.8% 減)	(37.0% 減)
施設の燃料使用		tCO ₂	847,024	853,386	835,511	836,184	827,858	853,434	862,948	834,656	817,328	816,710	(0.1% 減)	(3.6% 減)
フロン類		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,982	-	-
その他		tCO ₂	16,497	15,078	22,256	12,853	12,423	23,510	11,374	16,738	16,955	18,425	(8.7% 増)	(11.7% 増)

※温室効果ガスの総排出量の推計に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（平成 11 年政令第 143 号）に定める排出係数等を用いた。

※2024 年度の電気、都市ガス、熱の使用に伴う CO₂ 排出量の算出に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令に基づき公表された電気事業者毎、ガス事業者毎、熱供給事業者毎の排出係数等を用いた。

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関（2024 年度までに移行する機関も含む。）は含まれない。

※端数処理の関係上、排出起源別内訳の合計と総計は必ずしも一致しない。

2.2 温室効果ガス排出量の増減分析

温室効果ガス排出量の 2013 年度からの増減率は、政府全体で 22.9%減、2023 年度比では 2.4%減となっている。各項目における 2023 年度からの増減率は、公用車の燃料使用 4.3%減、施設の電気使用 6.8%減、施設の燃料使用が 0.1%減、その他が 8.7%増である。また、電気使用量は政府全体で 154,063MWh 増、排出係数は 0.039kgCO₂/kWh 減である。

表 2.2.1 府省庁別 温室効果ガス排出量（調整後排出係数）とその増減分析 [2024 年度]

府省庁名	2013年度 (tCO ₂ /年)	2023年度 (tCO ₂ /年)	2024年度 (tCO ₂ /年)	2013年度比 増減率 (%)	(参考)	各項目における2023年度比増減率							
					2030年度 削減目標 (%)	2023年度比 増減率 (%)	公用車の 燃料使用 (%)	施設の 電気 (%)	電気使用量 変化分 MWh	排出係数 変化分 kgCO ₂ /kWh	施設の 燃料使用 (%)	フロン (%)	その他 (%)
					(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
内閣官房・内閣府	42,533	14,896	14,157	-66.7%	(注1) -50%	-5.0%	0.1%	7.2%	2,722	-0.014	1.1%	-	0.0%
内閣官房	14,614	5,413	6,389	-56.3%	(注1) -	18.0%	-6.2%	16.9%	3,724	0.005	3.3%	-	0.0%
内閣府	27,919	9,483	7,768	-72.2%	(注1) -	-18.1%	0.3%	-13.6%	-1,001	-0.029	-53.7%	-	0.0%
内閣法制局	260	133	70	-73.3%	-50%	-47.7%	-17.0%	-100.0%	-2	-0.185	20.1%	-	0.0%
人事院	1,549	1,020	1,064	-31.3%	-50%	4.3%	7.4%	5.2%	15	0.014	3.0%	-	44.4%
宮内庁	5,401	2,395	2,195	-59.4%	-50%	-8.4%	-4.3%	-32.4%	1,494	-0.005	-3.9%	-	-20.3%
公正取引委員会	1,072	440	428	-60.0%	-50%	-2.7%	-0.4%	-6.7%	76	-0.005	-1.4%	-	0.0%
警察庁	29,178	16,748	15,730	-46.1%	-50%	-6.1%	-11.6%	7.2%	1,715	0.006	-21.7%	-	10.4%
個人情報保護委員会	-	56	70	-	(注2) -32%	24.1%	5.2%	25.1%	-2	0.106	0.0%	-	0.0%
カジノ管理委員会	-	5	6	-	(注2) -32%	22.1%	22.1%	0.0%	-1	0.000	0.0%	-	0.0%
金融庁	3,165	2,961	3,471	9.7%	-50%	17.2%	2.6%	20.7%	-196	0.106	13.7%	-	0.0%
消費者庁	332	202	115	-65.4%	-60%	-43.1%	3.6%	-91.4%	35	-0.191	33.8%	-	0.0%
こども家庭庁	-	403	450	-	(注3) -50%	11.8%	-23.8%	24.2%	-166	0.061	3.5%	-	0.0%
デジタル庁	-	908	503	-	(注2) -32%	-44.7%	-11.4%	-45.5%	-821	-0.065	-47.2%	-	0.0%
復興庁	409	404	239	-41.7%	-50%	-40.9%	-9.7%	-78.6%	-66	-0.201	16.0%	-	0.0%
総務省	13,310	6,198	6,062	-54.5%	-50%	-2.2%	-7.2%	-6.9%	-561	-0.008	1.7%	-	50.0%
法務省	273,107	186,996	215,468	-21.1%	-50%	15.2%	-2.6%	32.4%	9,254	0.069	3.4%	-	-16.5%
外務省	4,860	6,535	899	-81.5%	-88%	-86.2%	-3.2%	-99.4%	139	-0.508	14.8%	-	0.0%
財務省	95,957	62,533	71,047	-26.0%	-50%	13.6%	-1.6%	19.9%	4,423	0.038	-3.3%	-	-99.9%
文部科学省	6,076	5,535	7,034	15.8%	-50%	27.1%	-8.2%	26.3%	-402	0.113	9.8%	-	0.0%
厚生労働省	89,848	83,408	84,065	-6.4%	-50%	0.8%	-2.1%	8.4%	-20,363	0.057	-16.5%	-	224.4%
農林水産省	45,477	22,927	26,916	-40.8%	-50%	17.4%	-3.1%	38.0%	1,766	0.083	-10.5%	-	-41.2%
経済産業省	15,430	3,552	3,599	-76.7%	-50%	1.3%	-7.1%	-10.7%	-790	-0.004	10.9%	-	0.0%
国土交通省	297,106	155,628	162,604	-45.3%	-50%	4.5%	-2.0%	-4.7%	-77	-0.013	34.9%	-	-33.9%
環境省	8,270	4,761	8,315	0.5%	-88%	74.6%	4.5%	76.3%	1,818	0.117	8.3%	-	-15.0%
防衛省	1,266,100	1,160,622	1,071,437	-15.4%	-50%	-7.7%	-13.8%	-17.2%	154,345	-0.108	-0.8%	-	11.5%
会計検査院	3,287	1,418	3,188	-3.0%	-50%	124.8%	-11.8%	1860.8%	-289	0.464	-6.1%	-	0.0%
政府全体	2,202,728	1,740,686	1,699,131	-22.9%	-50%	-2.4%	-4.3%	-6.8%	154,063	-0.039	-0.1%	-	8.7%

(注 1)内閣官房及び内閣府は、この2つの機関を合わせたの目標を設定している。

(注 2)個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、デジタル庁は、年間の温室効果ガス排出量が確認できた 2022 年度を基準として目標を設定している(2022 年度総排出量はそれぞれ 61tCO₂、45tCO₂、1,069tCO₂)。

(注 3)こども家庭庁は、国立児童自立支援施設の 2013 年度排出量(502tCO₂)を基準として目標を設定している。なお、当該排出量は、当時の所管省庁である厚生労働省の基準年度排出量に含まれている。

※本表における「2030 年度削減目標」は、各府省庁における実施計画の「温室効果ガスの総排出量に関する目標」における値である。

※端数処理の関係上、増減率の数値が一致しないことがある。

※フロン類の排出量は、2024 年度実績から調査しているため、増減率は「-」としている。

表 2.2.2 府省庁別 施設の電気使用に伴う温室効果ガス排出量（調整後排出係数）[2024 年度]

府省庁名	電気使用量(MWh/年)					施設の電気使用に伴うCO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)					CO ₂ 排出増減量の内訳(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出係数(kgCO ₂ /kWh)		
	2013年度	2023年度	2024年度	2024/2013比	2024/2023比	2013年度	2023年度	2024年度	2024/2013比	2024/2023比	使用量 変化分	排出係数 変化分	CO ₂ 排出 増減量	2013年度	2023年度	2024年度
内閣官房・内閣府	59,315	53,536	56,258	-5.2%	5.1%	29,340	13,030	12,887	-56.1%	-1.1%	-1,106	-15,347	-16,453	0.495	0.243	0.229
内閣官房	32,369	26,451	30,175	-6.8%	14.1%	13,966	5,354	6,258	-55.2%	16.9%	-701	-7,007	-7,708	0.431	0.202	0.207
内閣府	26,945	27,085	26,084	-3.2%	-3.7%	15,373	7,676	6,629	-56.9%	-13.6%	-355	-8,389	-8,745	0.571	0.283	0.254
内閣法制局	497	392	390	-21.5%	-0.6%	192	73	0	-100.0%	0.0%	-21	-171	-192	0.386	0.185	0.000
人事院	2,333	1,787	1,802	-22.7%	0.8%	1,032	591	621	-39.8%	5.2%	-209	-202	-411	0.442	0.330	0.345
宮内庁	8,042	9,938	11,433	42.2%	15.0%	2,919	118	80	-97.3%	-32.4%	627	-3,467	-2,840	0.363	0.012	0.007
公正取引委員会	2,024	2,141	2,217	9.5%	3.5%	703	109	101	-85.6%	-6.7%	38	-639	-601	0.347	0.051	0.046
警察庁	44,472	47,903	49,618	11.6%	3.6%	19,470	8,448	9,054	-53.5%	7.2%	1,596	-12,012	-10,416	0.438	0.176	0.182
個人情報保護委員会	-	137	135	-	-	-	54	67	-	25.1%	-	-	-	-	0.390	0.496
カジノ管理委員会	-	91	90	-	-	-	0	0	-	0.0%	-	-	-	-	0.000	0.000
金融庁	4,757	3,870	3,674	-22.8%	-5.1%	2,117	1,509	1,822	-13.9%	20.7%	-510	215	-295	0.445	0.390	0.496
消費者庁	462	588	623	34.9%	5.9%	188	122	11	-94.4%	-91.4%	34	-211	-177	0.406	0.208	0.017
こども家庭庁	-	1,377	1,211	-	-12.1%	-	205	254	-	24.2%	-	-	-	-	0.149	0.210
デジタル庁	-	2,535	1,714	-	-32.4%	-	854	465	-	-45.5%	-	-	-	-	0.337	0.271
復興庁	419	791	725	72.8%	-8.4%	204	207	44	-78.2%	-78.6%	83	-243	-159	0.486	0.262	0.061
総務省	22,668	19,972	19,411	-14.4%	-2.8%	10,190	3,606	3,357	-67.1%	-6.9%	-1,014	-5,819	-6,833	0.450	0.181	0.173
法務省	296,320	310,039	319,293	7.8%	3.0%	143,643	75,131	99,463	-30.8%	32.4%	9,146	-53,326	-44,180	0.485	0.242	0.312
外務省	12,867	11,311	11,450	-11.0%	1.2%	4,169	5,784	36	-99.1%	-99.4%	-232	-3,901	-4,132	0.324	0.511	0.003
財務省	159,590	152,538	156,961	-1.6%	2.9%	66,868	34,831	41,771	-37.5%	19.9%	-900	-24,197	-25,097	0.419	0.228	0.266
文部科学省	9,286	9,487	9,085	-2.2%	-4.2%	4,089	3,352	4,233	3.5%	26.3%	-91	234	143	0.440	0.353	0.466
厚生労働省	155,975	183,944	163,580	4.9%	-11.1%	66,735	47,847	51,889	-22.2%	8.4%	2,833	-17,679	-14,846	0.428	0.260	0.317
農林水産省	57,514	44,149	45,915	-20.2%	4.0%	25,699	11,142	15,380	-40.2%	38.0%	-4,534	-5,785	-10,319	0.447	0.252	0.335
経済産業省	29,424	24,020	23,230	-21.1%	-3.3%	12,339	1,388	1,239	-90.0%	-10.7%	-1,464	-9,636	-11,100	0.419	0.058	0.053
国土交通省	490,483	423,529	423,452	-13.7%	0.0%	248,449	115,802	110,416	-55.6%	-4.7%	-25,716	-112,317	-138,033	0.507	0.273	0.261
環境省	13,245	16,461	18,279	38.0%	11.0%	6,260	3,264	5,755	-8.1%	76.3%	1,982	-2,486	-505	0.473	0.198	0.315
防衛省	1,208,230	1,289,314	1,443,659	19.5%	12.0%	630,079	534,770	442,959	-29.7%	-17.2%	97,505	-284,625	-187,120	0.521	0.415	0.307
会計検査院	4,888	4,292	4,004	-18.1%	-6.7%	2,164	99	1,951	-9.9%	1860.8%	-411	198	-213	0.443	0.023	0.487
政府全体	2,582,811	2,614,144	2,768,207	7.2%	5.9%	1,276,846	862,333	803,854	-37.0%	-6.8%	72,745	-545,737	-472,992	0.494	0.330	0.290

※端数処理の関係上、基準年度比の数値が一致しないことがある。

3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について

3.1 総括

政府実行計画に掲げられている温室効果ガス総排出量以外の数量を伴う目標に関する 2024 年度における実績数値は、表 3.1.1 のとおり。

表 3.1.1 政府全体のその他の数量目標 [経年推移]

項目	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023 年度比	2024/2013 年度比
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数(累計実績)	件	-	-	-	-	-	-	-	929	970	986	(16 件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	%	-	-	-	-	-	-	-	20.6	21.5	21.9	(0.4 pt増)	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当	件	-	-	-	-	-	-	-	2	2	2	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	1	(1 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	2	4	4	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	6	7	11	(4 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満	件	-	-	-	-	-	-	-	27	73	6	(67 件減)	-
	分類不可	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	-	-
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	9.3	12.6	14.1	17.3	21.3	24.0	29.1	33.5	39.2	42.5	(3.3 pt増)	(33.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合	代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	-	60.8	73.3	79.5	(6.2 pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	6.5	11.2	11.1	15.0	18.9	22.8	27.5	30.9	37.4	42.4	(5.0 pt増)	(35.9 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	27.0	20.7	19.1	35.6	(16.5 pt増)	-

※太陽光発電の「設置可能な建築物・敷地」とは、以下に示す設問回答により、建築物及び敷地における設置可能性判定を「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C+：設置が難しい（その他の要因）」、「C-：設置が難しい（技術的要因）」の4段階で評価し、「A：設置可能性が高い」または「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」の評価となったものを指す。なお、本判定は、簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。評価に用いる設問回答：

建築物：「建築物の耐震対策」、「海岸からの距離」、「平均積雪量」、「空きスペースに影響する建替え、改修、建物廃止、解体計画」、「空きスペースの面積」、「屋根形状」、「建築物における電力使用状況」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「太陽光発電設備を設置できない他の要因」

敷地：「地盤強度・地耐力」、「海岸からの距離」、「平均積雪量」、「廃止計画」、「敷地と付随する建築物を合わせた電力使用状況」、「空きスペースの面積」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「ソーラーカーポート等で建築物の場合、建築基準法の建ぺい率・容積率が足りるか」、「太陽光発電設備を設置できない他の要因」

※新築建築物は、2022 年度以降に設計を開始し、既に設計を完了した建築物を対象とする。ただし、2021 年度以前に設計を開始した建築物について、ZEB 相当を達成した場合は評価の対象とする。

※各 ZEB 相当とは、認定を受けていないものも含め、以下定義に当てはまるものを判定している。

- ①ZEB 相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計 100%以上削減
- ②Nearly ZEB 相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計 75%以上 100%未満削減
- ③ZEB Ready 相当：再エネ導入を除き、50%以上の省エネ
- ④ZEB Oriented 相当：再エネ導入を除き、30~40%以上の省エネ
- ⑤ZEB Oriented 相当未満：ZEB Oriented 相当を満たしていないもの
- ⑥分類不可：発注者が基準・設計一次エネルギー消費量及び BEI を把握できていないもの

※公用車に占める電動車の割合は、2017 年度以前、2018~2020 年度、2021 年度以降で算出方法が異なる。

2013~2017 年度値=電動車の台数÷公用車総台数（「代替不可能な台数」は 2013~2017 年度調査では把握していない）

2018~2020 年度値=電動車の台数÷（公用車総台数-一次世代自動車に代替不可能な車の台数）

2021 年度以降の値=電動車の台数÷（公用車総台数-電動車に代替不可能な車の台数）

※LED 照明の導入割合は、2020 年度以前と 2021 年度以降で調査対象が異なる。

2020 年度以前の調査対象範囲：国有財産一件別情報における施設全体の延床面積が 1,000 m²以上で、かつ、主要な建物の延床面積が 1,000 m²以上の全施設

2021 年度以降の調査対象範囲：建築物全体の延床面積が 1,000 m²以上（民借・公借を含む）

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関は含まれない。

※端数処理の関係上、前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

3.2 具体的措置ごとの実施状況

政府実行計画で定められた各種措置について、2030年度目標に対する実施状況は以下のとおり。

(1) 太陽光発電の導入

2030年度には設置可能な建築物（敷地を含む。）の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。

設置可能な建築物（敷地を含む。）に対する2024年度時点の導入割合は21.9%である。

また、規制改革実施計画（令和4年6月7日閣議決定）等を踏まえて設定した導入目標（設備容量ベース）※に対する進捗状況は2.8%。

※政府実行計画に基づく件数ベースの目標に加え、規制改革実施計画（令和4年6月7日閣議決定）等を踏まえ、公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議において、府省庁ごとの2030年度における設備容量ベースの導入目標（政府全体で57,671kW）を令和6年3月に設定。

(2) 新築建築物のZEB化

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。

2021年度の政府実行計画改定以前から設計を行っている建築物については本目標の対象外とするが、ZEB相当となった建物がある場合は評価の対象とする。2022年度以降に設計を開始し、既に設計が完了した新築建築物は62件であり、このうち、ZEB相当となった建物は、『ZEB』相当2件、Nearly ZEB相当1件、ZEB Ready相当4件、ZEB Oriented相当11件、ZEB Oriented相当未満6件、分類不可が38件。なお、分類不可とは、発注者が基準・設計一次エネルギー消費量及びBEIを把握できていないケースである。

(3) 電動車の導入

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2023年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに全て電動車とする。

代替不可能な場合を除いたストックでの2024年度の電動車の導入割合は42.5%である。また、2024年度の新規導入・更新における電動車の割合は79.5%である。

(4) LED照明の導入

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を、2030年度までに100%とする。

2024年度のLED照明の導入割合は42.4%である。

(5) 再生可能エネルギー電力調達の推進

2030年度までに各府省庁で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする。この目標（60%）を超える電力についても、更なる削減を目指し、排出係数が可能な限り低い電力の調達を行うことを推奨する。

2024年度の再生可能エネルギー電力の調達割合は35.6%である。

4. 削減目標対象外の活動からの排出について

政府の船舶・航空機の使用に伴う排出及び福島県内で国が実施中の東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出については削減目標の対象外であるが、これらの活動からの排出量については、温室効果ガスの排出量の把握とともに、排出量以外の評価指標を設定し、取組の進捗状況を点検することとなっている。それぞれの排出量及び指標は以下のとおり。

4.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出

東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出としては、以下がある。

- ① 公用車の使用に伴う排出量
- ② 施設における電気使用に伴う排出量(廃棄物焼却に伴う電気使用＋施設照明等の電気使用)
- ③ 施設における燃料使用に伴う排出量(廃棄物焼却に伴う燃料使用＋施設空調等の燃料使用)
- ④ 焼却された廃棄物からの排出量(廃棄物焼却に伴い廃棄物から発生する温室効果ガス)

評価指標については、上記①から④までのうち、焼却された廃棄物の量に応じて直接的に排出量が増減するのは②③④であることから、②③④の排出量の総量を焼却された廃棄物の量で除したものを評価指標とする。評価指標を式で表すと以下のとおりであり、実績数値は表 4.1.1 のとおり。

$\frac{\text{施設における電気・燃料使用に伴う排出量 (トン CO}_2\text{)} + \text{焼却された廃棄物からの排出量 (トン CO}_2\text{)}}{\text{焼却された廃棄物の量 (トン)}}$

表 4.1.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出 [経年推移]

年度	対象	廃棄物総量 (t)	エネルギー消費量 (GJ)	温室効果ガス排出量		指標 (tCO ₂ /t)
				(tCO ₂)	計	
2013	公用車の使用に伴う排出量	-	0	0	25,803	0.26
	施設における電気使用に伴う排出量	-	28,448	4,741		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	23,634	1,566		
	焼却された廃棄物からの排出量	99,818	-	19,496		
2016	公用車の使用に伴う排出量	-	36,041	2,503	114,541	0.34
	施設における電気使用に伴う排出量	-	138,708	21,423		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	713,553	49,363		
	焼却された廃棄物からの排出量	325,095	-	41,252		
2017	公用車の使用に伴う排出量	-	30,502	2,114	120,417	0.39
	施設における電気使用に伴う排出量	-	135,486	20,511		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	653,189	45,217		
	焼却された廃棄物からの排出量	303,231	-	52,575		
2018	公用車の使用に伴う排出量	-	4,666	329	206,307	0.79
	施設における電気使用に伴う排出量	-	133,520	19,323		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	2,106,657	144,870		
	焼却された廃棄物からの排出量	261,337	-	41,784		
2019	公用車の使用に伴う排出量	-	3,572	254	128,901	0.46
	施設における電気使用に伴う排出量	-	85,945	12,255		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	931,870	62,089		
	焼却された廃棄物からの排出量	282,369	-	54,304		
2020	公用車の使用に伴う排出量	-	29,833	2,066	270,284	1.11
	施設における電気使用に伴う排出量	-	335,986	48,438		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	1,172,247	40,913		
	焼却された廃棄物からの排出量	241,272	-	178,867		
2021	公用車の使用に伴う排出量	-	2,414	168	176,027	1.53
	施設における電気使用に伴う排出量	-	324,107	42,854		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	567,689	87,375		
	焼却された廃棄物からの排出量	114,703	-	45,630		
2022	公用車の使用に伴う排出量	-	126	8	199,135	1.34
	施設における電気使用に伴う排出量	-	302,772	34,066		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	1,282,446	93,104		
	焼却された廃棄物からの排出量	148,888	-	71,957		
2023	公用車の使用に伴う排出量	-	275	19	85,142	0.66
	施設における電気使用に伴う排出量	-	310,619	29,778		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	52,821	3,698		
	焼却された廃棄物からの排出量	129,948	-	51,647		
2024	公用車の使用に伴う排出量	-	0	0	92,873	0.74
	施設における電気使用に伴う排出量	-	292,880	32,412		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	37,448	2,622		
	焼却された廃棄物からの排出量	125,620	-	57,839		

※端数処理の関係上、排出起源別内訳の合計と総計は必ずしも一致しない。

4.2 船舶・航空機の使用に伴う排出

総排出量はエラー! 参照元が見つかりません。のとおり。また、設定された評価指標は以下のとおり。評価指標は、各府省庁が船舶・航空機の用途・サイズ・地域等に応じて適切な指標を検討して設定しており、主として①から④までの指標が用いられている。各関係府省の実績については資料編を参照されたい。

- ① 年間エネルギー消費量を年間航行距離で除したもの【リットル/km】
- ② 年間エネルギー消費量を年間貨物等重量と年間航行距離で除したもの【リットル/トン・km】
- ③ 年間エネルギー消費量を年間輸送人数等と年間航行距離で除したもの【リットル/人・km】
- ④ 年間エネルギー消費量を年間航行時間で除したもの【リットル/h】

表 4.2.1 船舶・航空機の使用に伴う排出量 [経年推移]

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	617,784	908,301	0	0	1,042	1,527,127	6,496	0	6,496	1,533,623	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	42,359,386	62,945,247	0	0	69,914	105,374,547	435,937	0	435,937	105,810,484	105,810,484
	CH ₄	kgCH ₄ /年	4,097	6,040	0	0	0	10,137	0	0	0	10,136.6	212,868
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	1,196	1,719	0	0	0	2,915	0	0	0	2,915.3	903,735
												計	106,927,087
2017	エネルギー消費量	GJ/年	2,129,148	6,408,437	0	0	4,375	8,541,960	684,338	0	684,338	9,226,298	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	54,887,809	189,233,839	0	0	57,689	244,179,336	45,919,107	0	45,919,107	290,098,443	290,098,443
	CH ₄	kgCH ₄ /年	14,119	42,614	0	0	0	56,733	0	0	0	56,732.7	1,191,386
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,123	12,128	0	0	0	16,251	0	0	0	16,251.3	5,057,054
												計	296,346,883
2018	エネルギー消費量	GJ/年	2,438,790	5,906,504	0	0	6,637	8,351,931	0	492,082	492,082	8,844,013	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	167,219,727	409,320,718	0	0	445,331	576,985,775	0	33,018,682	33,018,682	610,004,458	610,004,458
	CH ₄	kgCH ₄ /年	16,172	39,276	0	0	0	55,448	0	0	0	55,448.3	1,164,415
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,722	11,178	0	0	0	15,901	0	0	0	15,900.9	4,929,271
												計	616,098,144
2019	エネルギー消費量	GJ/年	2,544,845	6,523,370	0	0	6,548	9,074,764	0	693,085	693,085	9,767,848	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	174,491,569	452,069,567	0	0	439,371	627,000,507	0	46,505,979	46,505,979	673,506,486	673,506,486
	CH ₄	kgCH ₄ /年	16,876	43,378	0	0	0	60,254	0	0	0	60,253.5	1,265,324
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,928	12,346	0	0	0	17,274	0	0	0	17,273.7	5,354,849
												計	680,126,659
2020	エネルギー消費量	GJ/年	2,643,464	10,514,923	0	0	6,478	13,164,865	18,174	2,251,097	2,269,270	15,434,136	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	181,253,521	728,684,159	0	0	434,687	910,372,367	1,219,465	151,048,578	152,268,043	1,062,640,410	1,062,640,410
	CH ₄	kgCH ₄ /年	17,530	69,920	0	0	0	87,450	0	0	0	87,449.8	1,836,446
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	5,119	19,900	0	0	0	25,019	0	0	0	25,019.0	7,755,893
												計	1,072,232,749
2021	エネルギー消費量	GJ/年	2,289,198	8,549,464	0	0	3,733	10,842,395	981,044	10	981,054	11,823,449	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	156,962,677	592,477,876	0	0	250,464	749,691,017	65,828,039	673	65,828,712	815,519,729	815,519,729
	CH ₄	kgCH ₄ /年	15,180	56,851	0	0	0	72,031	0	0	0	72,031	1,800,775
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,433	16,181	0	0	0	20,613	0	0	0	20,613	6,142,744
												計	823,463,249
2022	エネルギー消費量	GJ/年	2,014,341	6,858,798	0	0	56,805	8,929,943	1,126,503	12	1,126,515	10,056,458	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	138,116,623	475,314,673	0	0	3,811,585	617,242,880	75,588,379	780	75,589,159	692,832,039	692,832,039
	CH ₄	kgCH ₄ /年	13,358	45,608	0	0	0	58,966				58,966	1,474,152
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,900	12,981	0	0	0	16,881				16,881	5,030,625
												計	699,336,816
2023	エネルギー消費量	GJ/年	1,942,577	7,375,855	0	0	4,503	9,322,935	863,900	25	863,925	10,186,861	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	133,908,339	521,964,682	0	0	308,732	656,181,753	58,918,013	1,708	58,919,722	715,101,475	715,101,475
	CH ₄	kgCH ₄ /年	12,780	49,299	0	0	0	62,079				62,079	1,738,209
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,732	14,031	0	0	0	17,763				17,763	4,707,191
												計	721,546,874
2024	エネルギー消費量	GJ/年	750,673	903,148	0	0	1,432	1,655,253	6,167,751	3,580	6,171,332	7,826,585	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	51,746,387	63,912,795	0	0	98,157	115,757,338	420,640,644	245,502	420,886,145	536,643,483	536,643,483
	CH ₄	kgCH ₄ /年	4,939	6,036	0	0	0	10,975				10,975	10,975
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	1,442	1,718	0	0	0	3,160				3,160	88,484
												計	536,742,943

※端数処理の関係上、排出起源別内訳の合計と総計は必ずしも一致しない。

5. 独立行政法人等における地球温暖化対策に関する取組状況

5.1 独立行政法人等における温室効果ガスの排出の削減等のための計画策定状況

温室効果ガスの排出の削減等のための計画策定状況は、計画策定済みで排出削減目標が政府実行計画に整合している法人が 46.1%、計画策定済みで排出削減目標が政府実行計画に不整合の法人が 42.2%、計画未策定（過去に策定した計画の目標年度を過ぎ、新たな計画を策定していない場合を含む。）の法人が 11.7%である。

表 5.1.1 法人種類別 温室効果ガスの排出の削減等のための計画策定状況

法人種類	法人数等	計画策定済みで排出削減目標が政府実行計画に整合	計画策定済みで排出削減目標が政府実行計画に不整合	計画未策定（過去に策定した計画の目標年度を過ぎ、新たな計画を策定していない場合を含む）
独立行政法人	86	38	33	15
国立大学法人	81	38	39	4
大学共同利用機関法人	4	0	4	0
特殊法人(特殊会社含む)	34	19	10	5
その他の法人	1	0	1	0
合計	206	95	87	24
割合	100%	46.1%	42.2%	11.7%

表 5.1.2 府省庁別 温室効果ガスの排出の削減等のための計画策定状況

府省庁名	法人種類	法人数等	計画策定済みで排出削減目標が政府実行計画に整合	計画策定済みで排出削減目標が政府実行計画に不整合	計画未策定(過去に策定した計画の目標年度を過ぎ、新たな計画を策定していない場合を含む)
内閣府	独立行政法人	3	1	2	0
	特殊法人(特殊会社含む)	2	0	0	2
	合計	5	1	2	2
消費者庁	独立行政法人	1	0	1	0
復興庁	特殊法人(特殊会社含む)	1	0	0	1
総務省	独立行政法人	3	2	1	0
	特殊法人(特殊会社含む)	6	6	0	0
	合計	9	8	1	0
法務省	その他の法人	1	0	1	0
外務省	独立行政法人	2	1	1	0
財務省	独立行政法人	3	0	3	0
	特殊法人(特殊会社含む)	5	2	3	0
	合計	8	2	6	0
文部科学省	独立行政法人	22	9	11	2
	特殊法人(特殊会社含む)	2	0	1	1
	国立大学法人	81	38	39	4
	大学共同利用機関法人	4	0	4	0
	合計	109	47	55	7
厚生労働省	独立行政法人	16	2	9	5
	特殊法人(特殊会社含む)	1	0	1	0
	合計	17	2	10	5
農林水産省	独立行政法人	9	7	0	2
	特殊法人(特殊会社含む)	1	1	0	0
	合計	10	8	0	2
経済産業省	独立行政法人	9	4	4	1
	特殊法人(特殊会社含む)	3	1	1	1
	合計	12	5	5	2
国土交通省	独立行政法人	15	9	1	5
	特殊法人(特殊会社含む)	12	8	4	0
	合計	27	17	5	5
環境省	独立行政法人	2	2	0	0
	特殊法人(特殊会社含む)	1	1	0	0
	合計	3	3	0	0
防衛省	独立行政法人	1	1	0	0
合計	独立行政法人	86	38	33	15
	国立大学法人	81	38	39	4
	大学共同利用機関法人	4	0	4	0
	特殊法人(特殊会社含む)	34	19	10	5
	その他の法人	1	0	1	0
	合計	206	95	87	24
	割合		100%	46.1%	42.2%

5.2 独立行政法人等における太陽光発電の導入目標の策定状況

太陽光発電の導入目標の策定状況は、目標策定済みで政府実行計画に整合している法人が 22.8%、目標策定済みで政府実行計画に整合していない法人が 17.0%、目標未策定の法人が 48.5%、太陽光発電の導入ポテンシャルがない法人が 11.7%である。

2030 年度の導入目標を kW（設備容量）ベースで策定している法人は、独立行政法人の 1 法人、国立大学法人の 6 法人で、合計で約 6,039kW である。

表 5.2.1 法人種類別 太陽光発電の導入目標の策定状況

法人種類	法人数等	目標策定済みで 政府実行計画に 整合(注1)	目標策定済みで 政府実行計画に 整合していない(注2)	目標 未策定	導入困難(注3)
独立行政法人	86	26	9	31	20
国立大学法人	81	15	20	46	0
大学共同利用機関法人	4	0	2	2	0
特殊法人(特殊会社含む)	34	6	4	21	3
その他の法人	1	0	0	0	1
合計	206	47	35	100	24
割合	100%	22.8%	17.0%	48.5%	11.7%

(注 1) 目標年度が 2030 年度までで設置可能な建築物等の 50%以上に導入することを目標としている。

(注 2) 目標年度が 2030 年度までで導入目標は設置可能な建築物等の 50%未満としている、もしくは定性的な目標を設定している、または目標年度を 2031 年度以降としている。

(注 3) 法人で施設を所有していない等、太陽光発電の導入余地がない。

5.3 独立行政法人等の太陽光発電の導入実績

独立行政法人等全体の 2024 年度までの太陽光発電の導入実績は約 65,544 kW、2025 年度の導入見込みは 14,170kW である。

表 5.3.1 法人種類別 太陽光発電の導入実績等 (kW)

法人種類	法人数等	2024年度までの 導入実績	2025年度の 導入見込み
独立行政法人	86	14,254	4,120
国立大学法人	81	29,557	3,644
大学共同利用機関法人	4	1,170	1,331
特殊法人(特殊会社含む)	34	20,562	5,075
その他の法人	1	0	0
合計	206	65,544	14,170

5.4 独立行政法人及び国立大学法人における太陽光発電の導入ポテンシャル

独立行政法人及び国立大学法人が保有する建築物の屋根及び敷地について、導入ポテンシャルは約 43 万 kW である。

表 5.4.1 独立行政法人及び国立大学法人における太陽光発電の導入ポテンシャル（建築物＋敷地）

所管省庁	法人種類	法人数等	建築物			敷地			合計
			調査対象建築物数 ※1	設置可能性のある 建築物数	設置可能容量	敷地数合計	設置可能性が ある敷地数	設置可能容量	
			(件)	(件)	(kW)	(件)	(件)	(kW)	
内閣府	独立行政法人	3	4	3	561	3	1	50	611
消費者庁	独立行政法人	1	2	0	0	2	0	0	0
総務省	独立行政法人	3	76	24	619	12	4	2,160	2,779
外務省	独立行政法人	2	34	7	599	13	2	6,321	6,920
財務省	独立行政法人	3	337	72	3,061	13	0	0	3,061
文部科学省	独立行政法人	22	3973	1,265	49,865	373	36	42,997	92,862
	国立大学法人	81	11576	3,814	162,875	1129	117	90,177	253,052
	合計	103	15,549	5,079	212,740	1,502	153	133,175	345,915
厚生労働省	独立行政法人※2	16	1080	51	3,401	451	3	1,508	4,909
農林水産省	独立行政法人	9	2805	1,048	29,760	90	6	335	30,095
経済産業省	独立行政法人	9	595	110	4,250	47	5	29,014	33,264
国土交通省	独立行政法人※2	15	1280	167	4,599	193	5	178	4,777
環境省	独立行政法人	2	79	24	768	2	1	972	1,740
防衛省	独立行政法人	1	4	0	0	4	0	0	0
政府全体	独立行政法人	86	10,269	2,771	97,483	1,203	63	83,536	181,019
	国立大学法人	81	11,576	3,814	162,875	1,129	117	90,177	253,052
	合計	167	21,845	6,585	260,358	2,332	180	173,713	434,071

(※1)本表における建築物に関する数値は、2023 年度実績調査及び 2024 年度実績調査の結果を合算したものである。2023 年度実績調査では、保有建築物のうち延床面積上位 30%の建築物を調査対象とした。2024 年度実績調査では、保有建築物数に応じて以下の建築物を調査対象とした。

- ・保有建築物数が 100 件以上の法人の場合、延床面積上位 31%～60%の建築物を調査対象とした。
- ・保有建築物数が 100 件未満の法人の場合、延床面積上位 31%以降全ての建築物を調査対象とした。

(※2)原則として建築物単位だが、一部法人においては、病院・団地等、複数の建築物をまとめた単位で集計を行っている。

6. まとめ

- 温室効果ガスの総排出量について、2024 年度の温室効果ガス総排出量は、2013 年度比で 22.9%の減少となった。2023 年度比では 2.4%減少。なお、フロン類の算定漏洩量を除いた場合の温室効果ガス総排出量は 1,681,149tCO₂ であり、2013 年度比で 23.7%減少。
- 温室効果ガス総排出量が減少した原因は、再エネ調達率の向上により、電気使用に伴う排出量が減少した影響が大きいと考えられる。
- 数量目標を伴う措置（太陽光、新築建築物の ZEB 化、電動車、LED 照明、再エネ調達）について、再エネ調達など一部取組に進展がみられるが、各目標に対して十分とはいえない状況。特に、太陽光発電の導入については危機的な状況。
- 2030 年度削減目標の達成に向けては、比較的容易に対応可能であり、総排出量に対する削減効果が大きい再エネ調達を重点的に進める。また、危機的な状況にある太陽光発電についても重点的に取組を進める。その際、公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議も活用して関係府省庁間で緊密に連携して進めていく。

《重点取組事項》

- ・ 再エネ調達
環境配慮契約法に基づく総合評価落札方式を適切に推進する。また、入札事業者の確保等に向けて、共同調達の実施や多様な電力メニューの許容、入札関係書類の標準化等を実施する。
- ・ 太陽光発電について、導入検討に必要となる構造計算書等の各種書類の保有状況等を踏まえ、候補施設の優先順位付けを行い、太陽光発電整備計画の具体化を継続的に進める。また、環境省保有施設における PPA 方式による導入及びノウハウの手引き化を進める。また、各府省庁において PPA 方式を活用する候補施設の選定や、事業化に向けた検討を環境省と連携して実施する。

《その他の事項》

- ・ ライフサイクル全体を通じた建築物由来の温室効果ガス排出削減、電動車や LED 照明の計画的な導入等について、引き続き、各府省庁の実施計画等に基づき取組を進める。
- 独立行政法人等については、2024 年度の独立行政法人等における排出削減計画の策定状況や太陽光発電の導入ポテンシャル等について調査を行い、結果をとりまとめた。引き続き、各府省庁より所管する法人に対して、政府実行計画に準じた計画策定及びそれに基づく取組を促す。

7. 資料編

7.1 数量的目標に係わる実績数値

(1) 温室効果ガスの総排出量

表 7.1.1 府省庁別 排出起源別 温室効果ガス排出量（調整後排出係数）[2024 年度]

府省庁名	公用車の 燃料使用	施設の 電気使用	施設の 都市ガス 使用	施設の 地域熱供給 使用	施設の その他燃料 使用	その他の 燃料使用	笑気ガス等 の使用	農業関連	フロン類	合計
	(tCO ₂ /年)	(tCO ₂ /年)	(tCO ₂ /年)	(tCO ₂ /年)	(tCO ₂ /年)	(tCO ₂ /年)	(tCO ₂ /年)	(tCO ₂ /年)	(tCO ₂ /年)	(tCO ₂ /年)
内閣官房・内閣府	554	12,887	189	11	437	0	0	0	79	14,157
内閣官房	7	6,258	0	0	53	0	0	0	71	6,389
内閣府	547	6,629	189	11	384	0	0	0	9	7,768
内閣法制局	7	0	63	0	0	0	0	0	0	70
人事院	19	621	53	208	164	0	0	0	0	1,064
宮内庁	162	80	1,219	0	285	70	0	363	16	2,195
公正取引委員会	16	101	297	2	12	0	0	0	0	428
警察庁	934	9,054	4,216	891	526	59	0	0	50	15,730
個人情報保護委員会	3	67	0	0	0	0	0	0	0	70
カジノ管理委員会	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6
金融庁	25	1,822	1,624	0	0	0	0	0	0	3,471
消費者庁	7	11	98	0	0	0	0	0	0	115
こども家庭庁	25	254	0	0	171	0	0	0	0	450
デジタル庁	22	465	14	0	2	0	0	0	0	503
復興庁	118	44	75	0	1	0	0	0	0	239
総務省	249	3,357	2,030	102	231	0	0	0	93	6,062
法務省	4,745	99,463	31,327	761	77,941	76	0	426	729	215,468
外務省	75	36	749	0	25	0	0	0	15	899
財務省	5,951	41,771	13,132	4,089	3,689	0	0	0	2,415	71,047
文部科学省	71	4,233	2,298	0	12	0	0	0	419	7,034
厚生労働省	2,539	51,889	12,825	1,490	13,160	145	13	0	2,005	84,065
農林水産省	5,563	15,380	2,159	1,285	1,940	16	0	0	574	26,916
経済産業省	205	1,239	349	1,743	64	0	0	0	0	3,599
国土交通省	13,956	110,416	7,059	2,971	23,924	284	0	0	3,995	162,604
環境省	636	5,755	440	14	500	7	0	0	963	8,315
防衛省	6,263	442,959	72,516	897	525,208	16,576	388	3	6,628	1,071,437
会計検査院	11	1,951	1,141,950	0.000	84,871	0	0	0	0	3,188
政府全体	42,160	803,854	153,873	14,462	648,375	17,232	401	792	17,982	1,699,131

※端数処理の関係上、排出起源別内訳の合計と総計は必ずしも一致しない。

表 7.1.2 府省庁別 温室効果ガス総排出量（調整後排出係数）[経年推移]

府省庁名	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023比	2024/2013比	2030年度 削減目標
	tCO ₂	tCO ₂	tCO ₂	tCO ₂	tCO ₂	tCO ₂	tCO ₂	tCO ₂	tCO ₂	tCO ₂	%	%	(%)
内閣官房・内閣府	42,533	42,123	44,296	33,046	24,473	22,668	18,511	11,098	14,896	14,157	(5.0% 減)	(66.7% 減)	(注1) -50%
内閣官房	14,614	9,739	12,629	9,735	10,058	7,095	8,818	902	5,413	6,389	(18.0% 増)	(56.3% 減)	(注1) -
内閣府	27,919	32,385	31,667	23,311	14,415	15,573	9,693	10,195	9,483	7,768	(18.1% 減)	(72.2% 減)	(注1) -
内閣法制局	260	248	312	74	177	281	256	218	133	70	(47.7% 減)	(73.3% 減)	-50%
人事院	1,549	1,623	1,587	1,441	1,541	1,442	1,496	1,038	1,020	1,064	(4.3% 増)	(31.3% 減)	-50%
宮内庁	5,401	6,581	6,578	7,127	6,928	5,524	2,967	2,597	2,395	2,195	(8.4% 減)	(59.4% 減)	-50%
公正取引委員会	1,072	1,373	1,362	1,299	1,298	1,170	1,156	338	440	428	(2.7% 減)	(60.0% 減)	-50%
警察庁	29,178	30,269	32,462	20,753	30,004	27,965	25,555	21,999	16,748	15,730	(6.1% 減)	(46.1% 減)	-50%
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	61	56	70	(24.1% 増)	-	(注2) -32%
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	45	5	6	(22.1% 増)	-	(注2) -32%
金融庁	3,165	3,225	3,026	3,145	3,649	3,304	3,105	1,435	2,961	3,471	(17.2% 増)	(9.7% 増)	-50%
消費者庁	332	356	412	430	409	398	334	329	202	115	(43.1% 減)	(65.4% 減)	-60%
こども家庭庁	-	-	-	-	-	-	-	-	403	450	(11.8% 増)	-	(注3) -50%
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	7	1,069	908	503	(44.7% 減)	-	(注2) -32%
復興庁	409	620	662	390	389	295	557	563	404	239	(40.9% 減)	(41.7% 減)	-50%
総務省	13,310	12,047	12,864	9,456	12,307	9,495	9,961	6,290	6,198	6,062	(2.2% 減)	(54.5% 減)	-50%
法務省	273,107	271,007	280,520	238,316	227,594	209,221	213,449	197,204	186,996	215,468	(15.2% 増)	(21.1% 減)	-50%
外務省	4,860	6,628	6,108	5,814	5,709	5,404	5,347	6,291	6,535	899	(86.2% 減)	(81.5% 減)	-88%
財務省	95,957	101,887	107,585	90,431	94,581	90,343	84,952	71,507	62,533	71,047	(13.6% 増)	(26.0% 減)	-50%
文部科学省	6,076	7,396	7,130	7,530	8,010	6,927	3,031	2,393	5,535	7,034	(27.1% 増)	(15.8% 増)	-50%
厚生労働省	89,848	89,493	99,364	89,917	82,748	72,880	89,535	84,661	83,408	84,065	(0.8% 増)	(6.4% 減)	-50%
農林水産省	45,477	40,952	42,118	35,510	31,644	27,458	28,797	21,362	22,927	26,916	(17.4% 増)	(40.8% 減)	-50%
経済産業省	15,430	17,306	15,108	15,602	13,153	13,069	6,796	3,538	3,552	3,599	(1.3% 増)	(76.7% 減)	-50%
国土交通省	297,106	296,472	298,122	228,570	224,973	179,416	149,490	134,665	155,628	162,604	(4.5% 増)	(45.3% 減)	-50%
環境省	8,270	10,293	10,368	7,893	7,986	6,528	5,227	4,250	4,761	8,315	(74.6% 増)	(0.5% 増)	-88%
防衛省	1,266,100	1,296,676	1,303,353	1,154,862	1,170,438	1,065,718	933,371	1,117,295	1,160,622	1,071,437	(7.7% 減)	(15.4% 減)	-50%
会計検査院	3,287	3,514	3,514	3,709	3,737	3,842	1,595	1,457	1,418	3,188	(124.8% 増)	(3.0% 減)	-50%
政府全体	2,202,728	2,240,088	2,276,854	1,955,313	1,951,747	1,753,349	1,585,497	1,691,701	1,740,686	1,699,131	(2.4% 減)	(22.9% 減)	-50%

(注 1)内閣官房及び内閣府は、この2つの機関を合わせての目標を設定している。

(注 2)個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、デジタル庁は、年間の温室効果ガス排出量が確認できた 2022 年度を基準として目標を設定している(2022 年度総排出量はそれぞれ 61tCO₂、45tCO₂、1,069tCO₂)。

(注 3)こども家庭庁は、国立児童自立支援施設の 2013 年度排出量(502tCO₂)を基準として、目標を設定している。なお、当該排出量は、当時の所管省庁である厚生労働省の基準年度排出量に含まれている。

※本表における「2030 年度削減目標」は、各府省庁における実施計画の「温室効果ガスの総排出量に関する目標」における値である。

※端数処理の関係上、増減率の数値が一致しないことがある。

(2) 太陽光発電の導入

表 7.1.3 府省庁別 太陽光発電設備の設置状況・新規導入見込み（建築物＋敷地）（件数）[2024 年度]

府省庁名	太陽光発電設備の設置状況・新規導入見込み(件)					導入実績(A) (件数) (累積)	導入ポテンシャル (件数)	2030年度 導入目標(B) (件数)	導入目標に 対する導入割合 (A÷B×100) (%)
	2021年度までの 導入実績 (累積)	2022年度の 導入実績 (単年度)	2023年度の 導入実績 (単年度)	2024年度の 導入実績 (単年度)	2025年度 新規導入実績・ 導入見込み (単年度)				
内閣官房・内閣府	13	0	3	2	0	18	24	13	138.5%
内閣官房	3	0	0	0	0	3	5	3	100.0%
内閣府	10	0	3	2	0	15	19	10	150.0%
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	0	0	0	0	0	0	2	1	0.0%
宮内庁	11	2	0	0	0	13	31	16	81.3%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	17	1	0	0	0	18	48	24	75.0%
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こども家庭庁	-	-	0	0	0	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	4	0	0	0	0	4	5	5	80.0%
法務省(※2)	178	6	3	5	0	192	569	285	67.4%
外務省	6	0	0	0	0	6	7	4	150.0%
財務省	241	2	6	3	4	256	1,329	665	38.5%
文部科学省	1	0	0	0	0	1	1	1	100.0%
厚生労働省	123	2	3	4	5	137	1,104	552	24.8%
農林水産省	11	0	0	1	3	15	242	121	12.4%
経済産業省	4	0	0	0	0	4	6	3	133.3%
国土交通省(※3)	179	1	10	5	4	199	880	440	45.2%
環境省	110	2	2	0	7	121	260	130	93.1%
防衛省	15	0	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)
会計検査院	2	0	0	0	0	2	2	1	200.0%
政府全体	915	16	27(※1)	20(※1)	23(※1)	986(※1)	4,510(※1)	2,261(※1)	43.6%(※1)

※敷地は建築物に付随するものを対象としている。建築物・敷地を保有していない府省庁については、各項目を「-」としている。

※内閣府の「太陽光発電の導入ポテンシャル」及び「導入目標」は、建設中の庁舎の新規導入分を含む。

(※1) 防衛省は全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替え等、既存施設の更新に係る計画（マスタープラン）を作成しているところであり、計画ができたものから順次検討予定。なお、政府全体の設置可能な建築物・敷地に対する導入割合、太陽光発電の導入ポテンシャル、導入目標は防衛省を除いた値。

(※2) 法務省の「太陽光発電の導入ポテンシャル」及び「導入目標」は、今般、具体的な導入目標及び太陽光整備計画を策定するに当たって、矯正施設におけるセキュリティ対策等の観点からの支障の有無等を踏まえて算出したもの。

(※3) 国土交通省においては、対象となる建築物、敷地が FU 調査ベースで、約 5,000 件あり、2030 年度に向けて、ポテンシャルを精査していくが、対象となる施設が非常に多く、現時点では、精査が困難なことから、概算の数値での算出となっている

表 7.1.4 府省庁別 太陽光発電設備の設置状況・新規導入見込み（建築物+敷地）（設備容量）[2024 年度]

府省庁名	太陽光発電設備の設置状況・新規導入見込み(kW)					導入ポテンシャル (kW)	2030年度 導入目標(B) (kW) <small>(1)は導入ポテンシャルの 50%を超えて導入済み の設備容量</small>	導入目標に 対する導入割合 (A÷B×100) (%)
	2022年度の 導入実績 (単年度)	2023年度の 導入実績 (単年度)	2024年度の 導入実績 (単年度)	2025年度 新規導入実績・ 導入見込み (単年度)	2022～2025 年度の 導入実績・ 導入見込み(A)			
内閣官房・内閣府	0	105	30	0	135	-	-	-
内閣官房	0	0	0	0	0	476	(209)	(※1)
内閣府	0	105	30	0	135	566	48	281.3%
内閣法制局	-	0	-	-	-	-	-	-
人事院	0	0	0	0	0	252	126	0.0%
宮内庁	21	0	0	0	21	1,343	512	4.1%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	30	0	0	0	30	3,056	1,231	2.4%
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-
こども家庭庁	-	0	0	0	0	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省(※2)	0	0	0	0	0	103	(40)	(※1)
法務省(※4)	361	55	65	0	481	26,389	9,257	5.2%
外務省	0	0	0	0	0	440	60	0.0%
財務省	121	66	19	18	224	36,473	15,027	1.5%
文部科学省	0	0	0	0	0	82	(41)	(※1)
厚生労働省	10	25	35	86	156	38,182	17,163	0.9%
農林水産省	0	0	5	35	40	8,366	4,072	1.0%
経済産業省	0	0	0	0	0	470	(30)	(※1)
国土交通省(※5)	60	106	140	155	461	22,200	8,800	5.2%
環境省	11	18	4	56	88	4,782	1,376	6.4%
防衛省	0	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)
会計検査院	0	0	0	0	0	50	(25)	(※1)
政府全体	614	375(※3)	297(※3)	350(※3)	1,636(※3)	143,229(※3)	57,671(※3)	2.8%(※3)

※建築物、敷地を保有していない府省庁については、各項目を「-」としている。

※内閣府の「太陽光発電の導入ポテンシャル」及び「導入目標」は、建設中の庁舎の新規導入分を含む。

(※1) 2021年度実績で導入ポテンシャルの50%を超えて導入済みの場合、目標が設定されないため、導入割合も計算されない。

(※2) 総務省は、2021年度実績で導入ポテンシャルの50%を超えて導入済だが、2030年度までに、残りの導入ポテンシャルに相当する12.2kW導入（累積で103kW）することを目標設定している。

(※3) 防衛省は全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替え等、既存施設の更新に係る計画（マスタープラン）を作成しているところであり、計画ができたものから順次検討予定。なお、政府全体の設置可能な建築物・敷地に対する導入割合、太陽光発電の導入ポテンシャル、導入目標は防衛省を除いた値。

(※4) 法務省の「太陽光発電の導入ポテンシャル」及び「導入目標」は、今般、具体的な導入目標及び太陽光整備計画を策定するに当たって、矯正施設におけるセキュリティ対策等の観点からの支障の有無等を踏まえて算出したもの。

(※5) 国土交通省においては、対象となる建築物、敷地がFU調査ベースで、約5,000件あり、2030年度に向けて、ポテンシャルを精査していくが、対象となる施設が非常に多く、現時点では、精査が困難なことから、概算の数値での算出となっている。

表 7.1.5 府省庁別 太陽光発電設備の設置可能性（建築物+敷地）[2024 年度]

府省庁名	簡易判定別 件数			簡易判定別 設置可能容量(目安)		
	A:設置可能性が高い	B:設置可能性は高いが、懸念事項あり	A判定とB判定の合計	A:設置可能性が高い	B:設置可能性は高いが、懸念事項あり	A判定とB判定の合計
	(件)	(件)	(件)	(kW)	(kW)	(kW)
内閣官房・内閣府	2	9	11	90	313	403
内閣官房	0	2	2	0	29	29
内閣府	2	7	9	90	284	374
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
人事院	0	2	2	0	181	181
宮内庁	0	3	3	0	597	597
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	5	9	14	250	645	895
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
こども家庭庁	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	0	1	1	0	12	12
法務省	102	393	495	5,409	18,601	24,010
外務省	2	1	3	201	16	218
財務省	188	850	1,038	4,121	24,520	28,641
文部科学省	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	232	809	1,041	9,313	24,092	33,405
農林水産省	18	161	179	1,447	6,169	7,616
経済産業省	0	1	1	0	54	54
国土交通省	172	642	814	5,539	21,515	27,053
環境省	47	78	125	834	1,981	2,815
防衛省	10	24	34	306	729	1,035
会計検査院	0	0	0	0	0	0
政府全体	778	2,983	3,761	27,509	99,424	126,933

※敷地は建築物に付随するものを対象としている。

※建築物および敷地における設置可能性判定は、以下に示す設問回答により「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C+：設置が難しい（その他の要因）」、「C-：設置が難しい（技術的要因）」の4段階で簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。

評価に用いる設問回答：

「建築物の耐震対策の有無」、「立地場所の海岸からの距離」、「立地場所の平均積雪量」、「建替え・改修計画の有無」、「建替え・改修計画の実施予定時期」、「建築物の屋根や屋上における空きスペースの面積」、「屋根形状」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」

「敷地の地盤強度・地耐力」、「施設全体(敷地含む)の廃止計画」、「施設全体(敷地含む)の廃止予定時期」、「敷地の空きスペースの面積」、「柵塀を設置する面積が確保できるか」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「建ぺい率・容積率は足りるか」

※「設置可能容量」とは発電容量 1kW の太陽光パネルにつき 8 m² のスペースを必要とすると想定し、「建築物の屋根や屋上における空きスペースの面積」の回答から設置可能容量目安を推計したものである。

(3) 新築建築物の ZEB 化

表 7.1.6 府省庁別 新築建築物の ZEB 化状況 [2024 年度]

府省庁名	対象建築物数 (件)	ZEB判定別 建築物数					分類不可 (件)
		ZEB 相当 (件)	Nearly ZEB 相当 (件)	ZEB Ready 相当 (件)	ZEB Oriented 相当 (件)	ZEB Oriented 相当未満 (件)	
内閣官房・内閣府	1	0	0	0	1	0	0
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	1	0	0	0	1	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	2	0	0	0	0	0	2
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0
こども家庭庁	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0
法務省	4	0	0	0	0	1	3
外務省	0	0	0	0	0	0	0
財務省	1	0	0	0	0	0	1
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	2	0	0	0	1	0	1
農林水産省	3	0	0	0	3	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	13	0	0	0	2	1	10
環境省	4	2	1	0	1	0	0
防衛省	32	0	0	4	3	4	21
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0
政府全体	62	2	1	4	11	6	38

※2022 年度以降に設計を開始し、既に設計を完了した建築物を対象とする。ただし、2021 年度以前に設計を開始した建築物について、ZEB 相当を達成した場合は評価の対象とする。なお、建築物省エネ法の性能向上努力義務の対象外の建築物又は、省エネ計算の対象室がないため評価対象外とされた施設は対象外とする。

※各 ZEB 相当とは、認定を受けていないものも含め、以下定義に当てはまるものを判定している。

- ①ZEB 相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計 100%以上削減
- ②Nearly ZEB 相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計 75%以上 100%未満削減
- ③ZEB Ready 相当：再エネ導入を除き、50%以上の省エネ
- ④ZEB Oriented 相当：再エネ導入を除き、30~40%以上の省エネ
- ⑤ZEB Oriented 相当未満：ZEB Oriented 相当を満たしていないもの
- ⑥分類不可：発注者が基準・設計一次エネルギー消費量及び BEI を把握できていないもの

(4) 電動車の導入

表 7.1.7 府省庁別 公用車台数（保有＋リース）[2024 年度]

府省庁名						電動車							公用車合計 (台)	電動車に代 替不可能な 車 (台)	電動車の導 入割合 (%)
	ガソリン車	軽油車	天然ガス 自動車	クリーン ディーゼル 車	その他	電気 自動車	ハイブリッド 自動車 (ガソリン)	ハイブリッド 自動車 (ディーゼル)	プラグインハイ ブリッド自動車 (ガソリン)	プラグインハイ ブリッド自動車 (ディーゼル)	燃料電池車	電動車 小計			
	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)			
内閣官房・内閣府	89	10	0	2	0	5	193	0	6	0	2	206	307	10	69.4
内閣官房	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	9	9	-	-
内閣府	89	10	0	2	0	5	184	0	6	0	2	197	298	-	-
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	6	6	0	100.0
人事院	1	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	12	13	1	100.0
宮内庁	148	17	5	1	0	6	28	0	0	0	0	34	205	137	50.0
公正取引委員会	2	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	17	19	0	89.5
警察庁	453	72	0	0	0	0	198	0	4	0	1	203	728	211	39.3
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	3	0	100.0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	5	0	100.0
金融庁	1	0	0	0	0	0	24	0	0	0	1	25	26	0	96.2
消費者庁	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	0	7	7	0	100.0
こども家庭庁	2	1	0	0	0	0	19	0	0	0	0	19	22	3	100.0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	19	19	0	100.0
復興庁	15	0	0	0	0	0	29	0	0	0	0	29	44	0	65.9
総務省	65	11	0	15	0	0	128	0	0	0	1	129	220	29	67.5
法務省	1,169	450	0	50	17	16	1,574	15	0	0	1	1,606	3,292	160	51.3
外務省	5	0	0	0	0	3	45	0	0	0	1	49	54	4	98.0
財務省	2,463	88	0	6	0	6	3,816	6	0	0	1	3,829	6,386	137	61.3
文部科学省	2	0	0	0	0	0	37	1	0	0	1	39	41	1	97.5
厚生労働省	1,652	66	0	5	0	0	994	0	0	0	1	995	2,718	145	38.7
農林水産省	3,331	72	0	5	7	2	642	0	24	0	1	669	4,084	1,056	22.1
経済産業省	8	0	0	0	0	6	80	0	1	0	10	97	105	1	93.3
国土交通省	3,987	997	0	363	16	5	1,485	3	17	0	3	1,513	6,876	1,167	26.5
環境省	126	24	0	1	0	12	233	0	54	0	5	304	455	19	69.7
防衛省	1,493	1,184	0	83	6	26	773	3	22	0	0	824	3,590	1,114	33.3
会計検査院	1	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	13	14	0	92.9
政府全体	15,013	2,992	5	531	46	88	10,379	28	128	0	29	10,652	29,239	4,195	42.5

※電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

※電動車の導入割合は、以下の算出方法による集計値を示している。

「電動車の導入割合」＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

表 7.1.8 府省庁別 公用車に占める電動車の割合及び 2030 年度の導入予定割合

府省庁名	公用車に占める電動車の割合													導入予定割合
	2013年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	新規導入・更新における電動車の割合	2024/2023比	2024/2013比	2030年度
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			(%)
内閣官房・内閣府	34.1	41.2	37.5	42.6	52.2	55.1	54.6	60.1	67.2	69.4	50.0	(2.2 pt増)	(35.3 pt増)	-
内閣官房	22.2	66.7	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	(77.8 pt増)	100
内閣府	34.4	40.5	36.7	41.1	51.0	53.9	53.4	59.0	66.2	68.4	50.0	(2.2 pt増)	(34.0 pt増)	100
内閣法制局	57.1	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	83.3	83.3	83.3	100.0	100.0	(16.7 pt増)	(42.9 pt増)	100
人事院	78.6	76.9	84.6	91.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	(21.4 pt増)	100
宮内庁	6.2	6.2	10.0	15.3	24.0	20.7	53.8	61.5	57.6	50.0	-	(7.6 pt減)	(43.8 pt増)	85
公正取引委員会	45.0	47.4	47.4	57.9	65.0	65.0	65.0	70.0	73.7	89.5	100.0	(15.8 pt増)	(44.5 pt増)	100
警察庁	14.8	14.7	18.9	22.3	22.2	32.7	31.4	35.6	38.8	39.3	100.0	(0.5 pt増)	(24.5 pt増)	100
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	-	100
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	-	100
金融庁	64.0	80.0	88.5	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	-	(0.0 pt増)	(32.2 pt増)	100
消費者庁	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)	100
こども家庭庁	-	-	-	-	-	-	-	-	94.7	100.0	100.0	(5.3 pt増)	-	100
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	-	100
復興庁	13.8	15.8	15.8	27.9	27.9	33.3	55.3	56.4	65.9	65.9	-	(0.0 pt増)	(52.1 pt増)	100
総務省	32.3	34.3	40.6	44.9	52.6	48.8	53.4	61.5	64.4	67.5	100.0	(3.1 pt増)	(35.2 pt増)	82
法務省	16.0	20.5	20.7	25.1	32.5	32.4	36.8	41.3	45.7	51.3	68.7	(5.6 pt増)	(35.3 pt増)	77
外務省	47.2	63.5	72.5	74.5	76.5	95.7	94.0	96.0	98.0	98.0	100.0	(0.0 pt増)	(50.8 pt増)	100
財務省	9.9	22.5	26.0	30.3	35.7	39.6	44.2	51.1	60.0	61.3	97.0	(1.3 pt増)	(51.4 pt増)	99
文部科学省	42.9	43.9	82.9	85.4	85.0	90.2	90.2	92.7	95.1	97.5	-	(2.4 pt増)	(54.6 pt増)	100
厚生労働省	26.1	24.5	30.2	35.2	37.1	39.1	39.9	45.8	34.7	38.7	96.4	(4.0 pt増)	(12.6 pt増)	83
農林水産省	1.9	2.2	2.8	4.0	6.4	8.4	11.4	13.0	19.9	22.1	57.3	(2.2 pt増)	(20.2 pt増)	90
経済産業省	62.4	68.4	74.8	81.4	84.7	85.3	85.1	85.2	87.7	93.3	100.0	(5.6 pt増)	(30.9 pt増)	99
国土交通省	6.4	5.4	6.1	9.2	10.8	12.8	16.2	19.1	23.3	26.5	57.8	(3.2 pt増)	(20.1 pt増)	67
環境省	19.3	19.3	19.9	20.5	22.9	44.3	65.2	68.4	70.3	69.7	100.0	(0.6 pt減)	(50.4 pt増)	100
防衛省	7.4	6.0	5.7	5.6	6.8	7.5	12.4	20.2	25.9	33.3	79.8	(7.4 pt増)	(25.9 pt増)	100
会計検査院	83.3	82.4	82.4	87.5	87.5	82.4	81.3	85.7	92.9	92.9	-	(0.0 pt増)	(9.6 pt増)	100
政府全体	9.3	12.6	14.1	17.3	21.3	24.0	29.1	33.5	39.2	42.5	79.5	(3.3 pt増)	(33.2 pt増)	-

※電動車に代替可能な公用車のみの実績

※公用車に占める電動車の割合は、2017 年度以前、2018～2020 年度、2021 年度以降で算出方法が異なる。

2013～2017 年度値＝電動車の台数÷公用車総台数（「代替不可能な台数」は 2013～2017 年度調査では把握していない）

2018～2020 年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－次世代自動車に代替不可能な車の台数）

2021 年度以降の値＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

※端数処理の関係上、前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

※厚生労働省の一部公用車の計上漏れによる数値誤りを補正した 2022 年度以前の数値（各年度の報告時に計上していない施設に係るものは除く）は、6.7（2013）、7.1（2016）、8.4（2017）、9.5（2018）、10.0（2019）、12.3（2020）、18.0（2021）、25.7（2022）、9.0pt 増（2023/2022 比）、28.0pt 増（2023/2013 比）である。

(5) LED 照明の導入

表 7.1.9 府省庁別 LED 照明の導入状況 [2024 年度]

府省庁名	合計			LED導入割合 (%)
	(台)	LED照明 (台)	LED以外 (台)	
内閣官房・内閣府	69,091	35,839	33,252	51.9
内閣官房	25,768	17,054	8,714	66.2
内閣府	43,323	18,785	24,538	43.4
内閣法制局	532	396	136	74.4
人事院	6,477	4,039	2,438	62.4
宮内庁	24,391	13,289	11,102	54.5
公正取引委員会	2,159	208	1,951	9.6
警察庁	94,365	65,416	28,949	69.3
個人情報保護委員会	525	0	525	0.0
カジノ管理委員会	1,008	1,008	0	100.0
金融庁	11,537	4,002	7,535	34.7
消費者庁	833	746	87	89.6
こども家庭庁	3,428	2,058	1,370	60.0
デジタル庁	3,308	3,107	201	93.9
復興庁	1,336	980	356	73.4
総務省	56,476	33,419	23,057	59.2
法務省	807,767	306,929	500,838	38.0
外務省	23,200	5,020	18,180	21.6
財務省	620,713	320,930	299,783	51.7
文部科学省	29,668	9,206	20,462	31.0
厚生労働省	257,201	104,185	153,016	40.5
農林水産省	73,848	39,463	34,385	53.4
経済産業省	53,087	38,970	14,117	73.4
国土交通省	440,002	191,967	248,035	43.6
環境省	23,097	13,407	9,690	58.0
防衛省	1,839,465	685,455	1,154,010	37.3
会計検査院	4,512,605	1,915,878	2,596,727	75.1
政府全体	69,623	36,235	33,388	42.4

表 7.1.10 府省庁別 LED 照明の導入割合及び 2030 年度の導入予定割合

府省庁名	LED照明の導入割合												導入予定割合
	2013年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024/2023比	2024/2013比	2030年度
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			(%)
内閣官房・内閣府	13.9	23.2	23.5	28.6	29.8	30.7	41.7	48.3	49.5	42.4	(7.1 pt減)	(28.5 pt増)	-
内閣官房	-	6.3	13.4	15.3	15.8	19.9	53.9	65.1	64.0	66.2	(2.2 pt増)	-	100
内閣府	-	26.1	25.2	30.6	32.1	32.5	34.6	38.1	41.0	43.4	(2.4 pt増)	-	95
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	66.9	70.5	70.5	74.4	(3.9 pt増)	-	100
人事院	8.9	17.8	21.8	68.8	72.0	83.1	49.0	53.1	53.7	54.5	(0.8 pt増)	(45.6 pt増)	83
宮内庁	1.0	13.5	20.5	21.3	40.6	54.2	56.1	56.8	57.7	62.4	(4.7 pt増)	(61.4 pt増)	92
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	5.9	9.4	9.6	9.6	(0.0 pt増)	-	100
警察庁	2.6	7.8	8.1	9.9	46.6	60.3	49.9	57.7	65.8	69.3	(3.5 pt増)	(66.7 pt増)	95
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-	100
金融庁	-	-	-	4.1	12.9	26.4	29.0	29.0	34.7	34.7	(0.0 pt増)	-	100
消費者庁	-	-	-	-	-	-	89.6	89.6	89.6	89.6	(0.0 pt増)	-	100
子ども家庭庁	-	-	-	-	-	-	-	-	56.4	60.0	(3.6 pt増)	-	100
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	84.0	84.6	92.6	93.9	(1.3 pt増)	-	100
復興庁	-	-	-	-	-	-	65.5	63.4	73.4	73.4	(0.0 pt増)	-	100
総務省	6.5	14.2	15.9	26.3	26.4	29.5	36.8	44.7	51.9	59.2	(7.3 pt増)	(52.7 pt増)	98
法務省	7.0	14.0	18.5	22.7	27.4	30.2	31.9	34.6	36.4	38.0	(1.6 pt増)	(31.0 pt増)	89
外務省	6.0	6.3	7.2	7.3	11.9	13.4	17.6	17.6	19.4	21.6	(2.2 pt増)	(15.6 pt増)	100
財務省	5.3	9.1	13.0	20.1	24.8	36.7	40.7	46.2	49.3	51.7	(2.4 pt増)	(46.4 pt増)	96
文部科学省	2.4	2.6	5.0	10.6	11.3	12.1	9.0	27.7	30.6	31.0	(0.4 pt増)	(28.6 pt増)	100
厚生労働省	-	14.5	17.2	17.7	18.8	20.8	27.9	29.6	34.0	40.5	(6.5 pt増)	-	92
農林水産省	8.0	10.9	13.7	18.5	24.4	29.1	32.5	38.5	47.7	53.4	(5.7 pt増)	(45.4 pt増)	95
経済産業省	9.0	22.2	22.2	25.0	42.3	42.9	67.3	70.8	72.0	73.4	(1.4 pt増)	(64.4 pt増)	97
国土交通省	-	10.1	11.2	14.5	17.0	20.6	25.5	29.1	36.3	43.6	(7.3 pt増)	-	88
環境省	20.2	28.3	22.6	33.0	38.7	43.3	50.3	68.8	55.3	58.0	(2.7 pt増)	(37.8 pt増)	95
防衛省	0.9	6.5	6.7	9.3	11.2	12.8	17.7	20.0	30.1	37.3	(7.2 pt増)	(36.4 pt増)	94
会計検査院	3.0	19.3	19.3	19.4	19.4	46.6	7.8	10.0	75.1	75.1	(0.0 pt増)	(72.1 pt増)	100
政府全体	6.5	11.2	11.1	15.0	18.9	22.8	27.5	30.9	37.4	42.4	(5.0 pt増)	(35.9 pt増)	-

※2013年度導入率は各府省庁の実施計画掲載値

※LED照明の導入割合は、2020年度以前と2021年度以降で調査対象が異なる。

2020年度以前の調査対象範囲：国有財産一件別情報における施設全体の延床面積が1,000㎡以上で、かつ、主要な建物の延床面積が1,000㎡以上の全施設

2021年度以降の調査対象範囲：建築物全体の延床面積が1,000㎡以上（民借・公借を含む）の建築物

※端数処理の関係上、前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(6) 再生可能エネルギー電力調達の推進

表 7.1.11 府省庁別 電気調達量と再生可能エネルギー電力調達量[2024 年度]

府省庁名	電気調達量	再生可能エネルギー 電気調達量	再生可能エネルギー 電力の割合	(参考) 自家消費の 再生可能エネルギー
	(kWh)	(kWh)	(%)	(kWh)
内閣官房・内閣府	56,259,397	16,756,153	29.8	1,196,266
内閣官房	30,174,833	9,052,450	30.0	398,351
内閣府	26,084,564	7,703,703	29.5	797,915
内閣法制局	389,804	389,804	100.0	0
人事院	1,802,232	367,270	20.4	0
宮内庁	11,436,581	3,433,446	30.0	185,603
公正取引委員会	2,216,671	781,765	35.3	0
警察庁	49,617,848	23,458,390	47.3	13,124
個人情報保護委員会	135,098	0	0.0	0
カジノ管理委員会	90,168	90,168	100.0	0
金融庁	3,673,998	36,740	1.0	0
消費者庁	625,930	600,659	96.0	1,011
こども家庭庁	1,210,640	306,566	25.3	0
デジタル庁	1,713,808	663,441	38.7	0
復興庁	724,701	562,421	77.6	0
総務省	19,417,951	9,869,186	50.8	917
法務省	319,346,014	96,408,405	30.2	1,651,501
外務省	11,449,676	11,384,987	99.4	89,000
財務省	156,965,077	65,951,847	42.0	72,691
文部科学省	9,084,722	2,177,841	24.0	0
厚生労働省	163,580,330	49,784,717	30.4	197,932
農林水産省	45,916,658	12,158,911	26.5	0
経済産業省	23,236,818	21,369,409	92.0	84,299
国土交通省	423,456,421	143,890,275	34.0	2,159,073
環境省	18,300,947	9,734,196	53.2	5
防衛省	1,443,698,244	516,184,667	35.8	3,372,724
会計検査院	4,003,723	49,556	1.2	0
政府全体	2,768,353,456	986,410,819	35.6	9,024,145

表 7.1.12 府省庁別 再生可能エネルギー電力の調達割合[経年推移]

府省庁名	2021	2022	2023	2024
	(%)	(%)	(%)	(%)
内閣官房・内閣府	8.2	31.0	15.3	29.8
内閣官房	10.4	44.1	10.7	30.0
内閣府	5.8	18.2	19.8	29.5
内閣法制局	13.7	16.6	30.0	100.0
人事院	6.1	18.5	23.1	20.4
宮内庁	86.8	29.8	30.2	30.0
公正取引委員会	3.7	29.0	27.6	35.3
警察庁	13.3	19.9	35.2	47.3
個人情報保護委員会	-	5.0	2.0	0.0
カジノ管理委員会	-	23.0	100.0	100.0
金融庁	0.5	3.0	3.0	1.0
消費者庁	12.5	31.7	31.7	96.0
こども家庭庁	-	0.0	21.9	25.3
デジタル庁	3.0	6.4	21.9	38.7
復興庁	23.3	18.8	29.3	77.6
総務省	8.6	17.3	39.2	50.8
法務省	5.5	19.8	21.2	30.2
外務省	9.9	10.6	69.1	99.4
財務省	12.3	23.1	23.1	42.0
文部科学省	12.1	5.9	20.8	24.0
厚生労働省	15.2	20.0	26.2	30.4
農林水産省	3.5	18.1	20.6	26.5
経済産業省	87.0	88.6	90.4	92.0
国土交通省	7.3	15.0	20.8	34.0
環境省	52.0	57.4	46.7	53.2
防衛省	44.0	21.0	13.6	35.8
会計検査院	0.0	2.9	2.8	1.2
政府全体	27.0	20.7	19.1	35.6

(7) 再生可能エネルギー発電設備の設置状況

表 7.1.13 府省庁別 再生可能エネルギー発電設備の設置状況 [2024 年度]

府省庁名	導入設備別建築物数				導入設備別発電容量内訳				導入設備別発電電力量内訳			
	風力発電	バイオマス発電	中小水力発電	その他	風力発電	バイオマス発電	中小水力発電	その他	風力発電	バイオマス発電	中小水力発電	その他
	(件)	(件)	(件)	(件)	(kW)	(kW)	(kW)	(kW)	(kWh)	(kWh)	(kWh)	(kWh)
内閣官房・内閣府	0	0	3	0	0	0	1,435	0	0	0	6,425,243	0
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	3	0	0	0	1,435	0	0	0	6,425,243	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
こども家庭庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	8	7	0	0	18,790	235,400	0	0	7,562,413	253,055
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政府全体	0	0	11	7	0	0	20,225	235,400	0	0	13,987,656	253,055

(8) 再生可能エネルギーの熱利用の導入

表 7.1.14 府省庁別 再生可能エネルギーの熱利用の導入状況 [2024 年度]

府省庁名	熱利用の導入状況	導入熱源別						
	設置件数 [建築物]	太陽熱	地中熱ヒート ポンプ	バイオマス熱	地熱(温泉熱)	温度差エネ ルギー	雪氷熱	その他
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
内閣官房・内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	2	0	2	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	2	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
こども家庭庁	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	3	2	1	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	2	0	0	0	0	0	0	2
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	5	0	0	5	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	6	4	0	0	1	0	0	1
環境省	23	4	5	10	3	0	0	1
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
政府全体	43	12	8	15	4	0	0	4

(9) ペロブスカイト太陽電池の導入

各種係数は、令和7年度再エネ導入促進に向けたポテンシャル調査・検討委託業務において検討したもの。また、防衛省施設は、既存施設の更新に係る計画（マスタープラン）を作成しているところであり、上記ポテンシャルには含まれない。

表 7.1.15 ペロブスカイト太陽電池の設置可能性がある屋根（政府全体）[2024 年度]

屋根	陸屋根	折板屋根	傾斜屋根 （金属）	スレート屋根	曲面屋根	その他	合計
建築物数(件)	2,427	210	239	129	40	301	3,346
利用可能面積(m ²)	677,956	39,832	60,768	29,310	6,604	87,173	901,643
ポテンシャル(kW)	45,423	2,669	4,071	1,964	442	5,841	60,410

※ポテンシャル(kW) = 利用可能面積(m²) × 設置密度(kW/m²)

※設置密度 : 0.067

表 7.1.16 ペロブスカイト太陽電池の設置可能性がある外壁（政府全体）[2024 年度]

外壁	コンクリート系	タイル系	木質系	その他	合計
建築物数(件)	2,014	708	75	721	3,518
延床面積(m ²)	1,534,154	1,640,343	9,114	494,448	3,678,059
設置可能面積(m ²)	84,378	90,219	501	27,195	202,293
ポテンシャル(kW)	5,991	6,406	36	1,931	14,363

※ポテンシャル(kW) = 延床面積(m²) × 設置可能面積算定係数(m²/m²) × 設置密度(kW/m²)

※設置可能面積算定係数(外壁) : 0.023(東)、0.021(西)、0.011(南)

※設置密度(外壁) : 0.071

表 7.1.19 ペロブスカイト太陽電池の設置可能性がある窓（政府全体）[2024 年度]

窓	合計
建築物数(件)	3,518
延床面積(m ²)	3,678,059
設置可能面積(m ²)	209,649
ポテンシャル(kW)	13,418

※設置可能面積算定係数(窓) : 0.018(東)、0.019(西)、0.020(南)

※設置密度(窓) : 0.064

7.2 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

各府省庁において、政府実行計画及び実施要領に掲げられている具体的細目的措置について取組が進められており、数量的目標を含まない具体的細目的措置に関する取組結果は以下のとおり。

(1) 単位面積当たりの電気使用量

表 7.2.1 府省庁別 施設の単位面積当たり電気使用量 [2024 年度]

府省庁名	電気使用量 (MWh/年)		延床面積 (㎡)		単位面積当たり電気使用量 (kWh/㎡)	
	2013年	2024年度	2013年度	2024年度	2013年	2024年度
内閣官房・内閣府	59,315	56,258	358,821	363,483	165.3	154.8
内閣官房	32,369	30,175	77,146	84,185	419.6	358.4
内閣府	26,945	26,084	281,675	279,298	95.7	93.4
内閣法制局	497	390	3,342	6,631	148.7	58.8
人事院	2,333	1,802	37,183	36,691	62.7	49.1
宮内庁	8,042	11,433	186,617	213,660	43.1	53.5
公正取引委員会	2,024	2,217	11,972	11,953	169.0	185.4
警察庁	44,472	49,618	536,446	507,242	82.9	97.8
個人情報保護委員会	-	135	-	2,016	-	67.0
カジノ管理委員会	-	90	-	3,086	-	29.2
金融庁	4,757	3,674	51,758	51,758	91.9	71.0
消費者庁	462	623	4,247	5,526	108.8	112.8
こども家庭庁	-	1,211	-	29,985	-	40.4
デジタル庁	-	1,714	-	12,347	-	138.8
復興庁	419	725	6,965	7,056	60.2	102.7
総務省	22,668	19,411	196,161	189,388	115.6	102.5
法務省	296,320	319,293	5,252,820	5,981,470	56.4	53.4
外務省	12,867	11,450	102,227	103,181	125.9	111.0
財務省	159,590	156,961	2,405,336	2,835,335	66.3	55.4
文部科学省	9,286	9,085	98,172	111,935	94.6	81.2
厚生労働省	155,975	163,580	1,459,242	3,093,533	106.9	52.9
農林水産省	57,514	45,915	761,233	799,756	75.6	57.4
経済産業省	29,424	23,230	264,930	256,459	111.1	90.6
国土交通省	490,483	423,452	2,922,056	3,237,543	167.9	130.8
環境省	13,245	18,279	134,610	303,355	98.4	60.3
防衛省	1,208,230	1,443,659	15,139,781	23,065,351	79.8	62.6
会計検査院	4,888	4,004	66,477	63,203	73.5	63.3
政府全体	2,582,811	2,768,207	30,000,395	41,291,943	86.1	67.0

表 7.22 府省庁別 施設の単位面積当たりの電気使用量 [経年推移]

府省庁名	2013 (kWh/m ²)	2016 (kWh/m ²)	2017 (kWh/m ²)	2018 (kWh/m ²)	2019 (kWh/m ²)	2020 (kWh/m ²)	2021 (kWh/m ²)	2022 (kWh/m ²)	2023 (kWh/m ²)	2024 (kWh/m ²)	2024/2023比	2024/2013比
内閣官房・内閣府	165.3	172.1	174.0	184.0	165.5	152.0	130.9	128.0	147.3	154.8	(5.0% 増)	(6.4% 減)
内閣官房	419.6	310.5	319.2	374.4	375.6	333.2	342.4	335.9	314.2	358.4	(14.1% 増)	(14.6% 減)
内閣府	95.7	138.6	138.6	137.6	102.0	98.6	80.6	79.9	97.0	93.4	(3.7% 減)	(2.4% 減)
内閣法制局	148.7	138.3	147.3	150.0	147.7	135.1	63.0	58.7	59.1	58.8	(0.6% 減)	(60.5% 減)
人事院	62.7	60.2	60.1	60.2	60.0	55.7	51.6	50.9	48.7	49.1	(0.8% 増)	(21.7% 減)
宮内庁	43.1	48.2	48.3	48.0	46.5	45.1	42.3	44.8	46.2	53.5	(15.9% 増)	(24.2% 増)
公正取引委員会	169.0	175.0	170.5	177.3	175.8	173.3	169.6	169.1	179.1	185.4	(3.5% 増)	(9.7% 増)
警察庁	82.9	84.2	86.6	82.6	82.4	79.7	84.4	87.6	92.1	97.8	(6.2% 増)	(18.0% 増)
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	63.9	68.1	67.0	(1.6% 減)	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	29.5	29.5	29.2	(1.1% 減)	-
金融庁	91.9	71.9	72.1	72.2	74.3	69.2	69.4	71.6	74.8	71.0	(5.1% 減)	(22.8% 減)
消費者庁	108.8	75.1	137.4	139.5	136.8	134.0	119.6	113.2	109.9	112.8	(2.6% 増)	(3.7% 増)
こども家庭庁	-	-	-	-	-	-	-	-	45.9	40.4	(12.1% 減)	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	16.1	258.1	196.4	138.8	(29.3% 減)	-
復興庁	60.2	110.3	109.7	109.0	108.9	124.9	114.0	110.4	111.9	102.7	(8.3% 減)	(70.6% 増)
総務省	115.6	107.2	108.3	109.3	111.5	98.7	109.3	106.0	105.7	102.5	(3.1% 減)	(11.3% 減)
法務省	56.4	54.8	54.9	55.2	54.8	54.9	53.4	49.8	51.7	53.4	(3.2% 増)	(5.4% 減)
外務省	125.9	117.1	111.3	105.5	107.2	104.3	111.3	110.2	109.6	111.0	(1.2% 増)	(11.8% 減)
財務省	66.3	68.1	65.6	65.8	64.5	65.7	53.5	48.6	47.1	55.4	(17.5% 増)	(16.6% 減)
文部科学省	94.6	107.6	104.8	104.3	105.3	100.8	100.7	79.9	84.7	81.2	(4.1% 減)	(14.2% 減)
厚生労働省	106.9	97.3	100.4	100.4	101.2	100.2	62.2	93.9	58.9	52.9	(10.3% 減)	(50.5% 減)
農林水産省	75.6	69.4	68.5	60.7	60.4	60.9	53.9	57.3	55.1	57.4	(4.2% 増)	(24.0% 減)
経済産業省	111.1	105.7	100.8	97.3	92.0	99.6	92.8	87.0	91.6	90.6	(1.2% 減)	(18.4% 減)
国土交通省	167.9	171.0	168.7	163.4	160.8	159.0	154.2	144.1	131.9	130.8	(0.8% 減)	(22.1% 減)
環境省	98.4	99.5	98.0	95.1	104.0	96.0	81.5	58.3	55.9	60.3	(7.8% 増)	(38.8% 減)
防衛省	79.8	83.1	80.5	79.7	78.8	80.2	82.3	83.8	81.8	62.6	(23.5% 減)	(21.6% 減)
会計検査院	73.5	71.7	72.7	70.2	69.5	70.6	72.6	70.9	67.9	63.3	(6.7% 減)	(13.8% 減)
政府全体	86.1	87.2	85.6	84.5	83.3	83.8	79.2	80.2	76.0	67.0	(11.7% 減)	(22.1% 減)

※端数処理の関係上、前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

※内閣法制局は、報告対象範囲の延床面積が変更となり、単位面積当たりの電気使用量が大きく変化している。

(2) 施設の燃料使用

表 7.2.3 府省庁別 施設の燃料使用量 [2024 年度]

府省庁名	都市ガス (GJ)	LPG (GJ)	灯油 (GJ)	A重油 (GJ)	C重油 (GJ)	軽油 (GJ)	ガソリン (GJ)	地域熱供給 (GJ)	その他 (GJ)	合計 (GJ)
内閣官房・内閣府	31,076	27	18	5,963	0	176	0	812	0	38,071
内閣官房	5,614	0	18	734	0	0	0	0	0	6,365
内閣府	25,462	27	0	5,229	0	176	0	812	0	31,705
内閣法制局	1,372	0	3	0	0	0	0	0	0	1,375
人事院	1,152	116	2,125	156	0	2	0	3,911	0	7,463
宮内庁	27,647	2,308	2,126	0	0	26	0	0	0	32,107
公正取引委員会	6,492	0	58	119	0	0	0	38	0	6,707
警察庁	115,054	269	1,114	6,091	0	25	4	16,780	0	139,338
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	35,643	0	0	0	0	0	0	0	0	35,643
消費者庁	2,144	0	0	0	0	0	0	0	0	2,144
こども家庭庁	0	2,328	453	0	0	6	0	0	0	2,787
デジタル庁	297	0	22	10	0	0	0	0	0	329
復興庁	1,643	0	17	0	0	0	0	0	0	1,660
総務省	47,970	18	1,123	2,125	0	40	0	2,046	0	53,322
法務省	738,379	61,454	239,706	804,748	0	6,379	6,471	14,462	0	1,871,598
外務省	16,435	0	352	0	0	6	0	0	0	16,793
財務省	288,048	7,189	25,154	21,555	0	120	7	78,797	0	420,870
文部科学省	50,444	0	0	175	0	0	0	0	0	50,619
厚生労働省	284,270	51,303	47,663	94,824	0	532	1,142	29,956	0	509,689
農林水産省	48,825	1,394	21,017	5,716	0	138	18	25,136	272	102,516
経済産業省	11,289	0	230	676	0	0	0	33,328	0	45,524
国土交通省	198,237	12,178	74,977	238,877	0	16,575	112	58,698	223	599,877
環境省	12,786	1,502	3,590	530	0	1,799	35	267	926	21,435
防衛省	1,624,630	58,098	519,596	6,536,770	0	336,056	5,214	17,335	0	9,097,699
会計検査院	25,067	51	1,194	0	0	0	0	0	0	26,312
政府全体	3,568,902	198,233	940,535	7,718,334	0	361,881	13,003	281,568	1,421	13,083,878

※その他=木質ペレット

表 7.24 府省庁別 施設の燃料使用量 [経年推移]

府省庁名	2013 (GJ)	2016 (GJ)	2017 (GJ)	2018 (GJ)	2019 (GJ)	2020 (GJ)	2021 (GJ)	2022 (GJ)	2023 (GJ)	2024 (GJ)	2024/2023 比	2024/2013 比
内閣官房・内閣府	186,901	42,083	37,199	40,405	37,802	41,707	40,246	38,810	36,286	38,071	(4.9% 増)	(79.6% 減)
内閣官房	11,764	10,091	10,270	10,087	10,735	11,254	10,506	8,517	5,936	6,365	(7.2% 増)	(45.9% 減)
内閣府	175,137	31,992	26,929	30,318	27,067	30,453	29,740	30,293	30,350	31,705	(4.5% 増)	(81.9% 減)
内閣法制局	1,007	1,392	1,389	1,248	1,262	1,561	1,699	1,394	1,139	1,375	(20.7% 増)	(36.6% 増)
人事院	8,787	7,579	8,446	7,571	10,519	11,866	11,868	12,524	7,614	7,463	(2.0% 減)	(15.1% 減)
宮内庁	34,326	32,283	33,118	34,223	32,463	26,690	31,445	33,045	32,453	32,107	(1.1% 減)	(6.5% 減)
公正取引委員会	6,447	6,329	6,726	6,051	6,068	6,075	5,884	5,610	6,818	6,707	(1.6% 減)	(4.0% 増)
警察庁	161,450	161,019	151,210	156,182	148,050	143,047	151,607	165,121	147,208	139,338	(5.3% 減)	(13.7% 減)
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-
金融庁	19,587	26,993	24,498	27,762	28,287	30,107	28,742	28,295	31,201	35,643	(14.2% 増)	(82.0% 増)
消費者庁	2,391	2,274	1,969	1,679	1,706	2,143	2,090	1,909	1,595	2,144	(34.4% 増)	(10.3% 減)
子ども家庭庁	-	-	-	-	-	-	-	-	2,695	2,787	(3.4% 増)	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	0	366	531	329	(38.0% 減)	-
復興庁	337	2,013	1,975	1,931	1,863	2,107	2,302	1,906	1,422	1,660	(16.7% 増)	(392.8% 増)
総務省	51,126	46,827	48,380	48,046	47,132	47,134	47,852	47,645	48,581	53,322	(9.8% 増)	(4.3% 増)
法務省	1,938,004	2,012,835	1,955,037	1,912,422	1,820,820	1,831,401	1,796,217	1,821,538	1,764,562	1,871,598	(6.1% 増)	(3.4% 減)
外務省	10,489	10,116	10,711	12,943	10,429	13,782	14,056	13,136	14,591	16,793	(15.1% 増)	(60.1% 増)
財務省	365,646	357,899	366,006	351,177	358,963	404,579	384,731	422,444	429,448	420,870	(2.0% 減)	(15.1% 増)
文部科学省	37,318	46,020	45,040	52,746	49,964	50,676	51,080	45,620	45,827	50,619	(10.5% 増)	(35.6% 増)
厚生労働省	417,562	401,664	421,883	413,766	401,645	438,150	659,640	638,213	631,172	509,689	(19.2% 減)	(22.1% 増)
農林水産省	141,111	129,796	126,020	109,296	105,103	117,707	114,474	109,791	113,391	102,516	(9.6% 減)	(27.4% 減)
経済産業省	47,885	44,124	41,175	38,280	40,018	43,857	43,445	39,886	41,072	45,524	(10.8% 増)	(4.9% 減)
国土交通省	466,618	453,696	442,163	442,290	434,524	469,243	450,680	442,461	455,697	599,877	(31.6% 増)	(28.6% 増)
環境省	20,881	23,622	19,724	22,713	23,904	23,810	21,272	19,410	20,579	21,435	(4.2% 増)	(2.7% 増)
防衛省	9,171,985	9,430,977	9,220,471	9,311,522	9,323,151	9,623,508	9,672,004	9,233,973	9,142,648	9,097,699	(0.5% 減)	(0.8% 減)
会計検査院	21,134	22,398	23,360	27,663	25,626	30,139	29,679	26,120	27,876	26,312	(5.6% 減)	(24.5% 増)
政府全体	13,110,988	13,261,941	12,986,499	13,019,915	12,909,300	13,359,290	13,561,013	13,149,217	13,004,407	13,083,878	(0.6% 増)	(0.2% 減)

※端数処理の関係上、前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(3) 公用車の燃料使用

表 7.25 府省庁別 公用車の燃料使用量 [2024 年度]

府省庁名	ガソリン車	軽油車	電気自動車	天然ガス自動車	ハイブリッド自動車(ガソリン)	ハイブリッド自動車(ディーゼル)	プラグインハイブリッド自動車(ガソリン)		プラグインハイブリッド自動車(ディーゼル)		クリーンディーゼル車	燃料電池車	公用車合計
	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	ガソリン(GJ)	電気(GJ)	軽油(GJ)	電気(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)
内閣官房・内閣府	50	0	0	0	327	0	0	0	0	0	0	0	377
内閣官房	0	0	0	0	105	0	0	0	0	0	0	0	105
内閣府	3,240	198	2	0	4,499	0	28	0	0	0	0	0	7,967
内閣法制局	0	0	0	0	101	0	0	0	0	0	0	0	101
人事院	50	0	0	0	222	0	0	0	0	0	0	0	272
宮内庁	894	665	7	49	714	0	0	0	0	0	0	0	2,329
公正取引委員会	8	0	0	0	227	0	0	0	0	0	0	0	235
警察庁	9,079	1,135	0	0	3,138	0	56	0	0	0	0	0	13,408
個人情報保護委員会	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0	42
カジノ管理委員会	0	0	0	0	81	0	0	0	0	0	0	0	81
金融庁	5	0	0	0	361	0	0	0	0	0	0	0	366
消費者庁	0	0	5	0	96	0	0	0	0	0	0	0	101
こども家庭庁	47	0	0	0	323	0	0	0	0	0	0	0	369
デジタル庁	0	0	0	0	321	0	0	0	0	0	0	0	321
復興庁	480	0	0	0	1,256	0	0	0	0	0	0	0	1,736
総務省	1,280	67	0	0	2,269	0	0	0	0	0	0	0	3,616
法務省	25,557	17,617	107	0	24,953	320	0	0	0	0	0	0	68,554
外務省	68	0	0	0	1,032	0	0	0	0	0	0	0	1,100
財務省	34,504	1,381	7	0	49,879	140	0	0	0	0	0	0	85,911
文部科学省	97	0	0	0	952	4	0	0	0	0	0	0	1,052
厚生労働省	23,024	748	0	0	12,562	0	0	0	0	0	0	0	36,335
農林水産省	65,429	732	3	0	12,975	3	434	0	0	0	0	0	79,575
経済産業省	142	0	24	0	2,878	0	3	0	0	0	0	0	3,047
国土交通省	128,023	27,982	11	0	44,614	284	80	0	0	0	0	0	200,994
環境省	2,197	234	28	0	5,734	0	1,043	31	0	0	0	0	9,267
防衛省	36,308	42,054	72	0	11,295	56	334	1	0	0	0	0	90,120
会計検査院	18	0	0	0	137	0	0	0	0	0	0	0	155
政府全体	330,449	92,814	266	49	180,763	806	1,978	33	0	0	0	0	607,158

※端数処理の関係上、前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表7.2.6 府省庁別 公用車の燃料使用量 [経年推移]

府省庁名	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023比	2024/2013比
	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)		
内閣官房・内閣府	12,267	11,229	12,859	12,517	10,362	8,975	8,940	8,272	8,055	8,072	(0.2% 増)	(34.2% 減)
内閣官房	340	227	233	216	173	101	97	119	112	105	(6.3% 減)	(69.1% 減)
内閣府	11,926	11,002	12,626	12,300	10,188	8,873	8,843	8,153	7,942	7,967	(0.3% 増)	(33.2% 減)
内閣法制局	255	180	179	163	129	145	147	142	121	101	(16.4% 減)	(60.4% 減)
人事院	339	276	291	268	253	259	194	221	253	272	(7.5% 増)	(19.8% 減)
宮内庁	2,068	2,120	2,055	1,956	1,872	1,417	1,540	1,716	2,436	2,329	(4.4% 減)	(12.6% 増)
公正取引委員会	604	460	365	316	267	176	161	239	234	235	(0.3% 増)	(61.1% 減)
警察庁	19,463	19,046	19,849	18,475	18,452	15,365	15,074	16,004	15,147	13,408	(11.5% 減)	(31.1% 減)
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	32	40	42	(5.3% 増)	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	66	66	81	(22.5% 増)	-
金融庁	1,006	730	529	498	433	325	292	349	356	366	(2.6% 増)	(63.6% 減)
消費者庁	110	123	119	113	127	96	96	128	94	101	(7.9% 増)	(8.1% 減)
子ども家庭庁	-	-	-	-	-	-	-	-	486	369	(23.9% 減)	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	106	309	362	321	(11.5% 減)	-
復興庁	2,662	2,824	2,741	2,735	2,728	1,759	1,753	2,066	1,921	1,736	(9.6% 減)	(34.8% 減)
総務省	6,211	5,618	5,315	5,122	4,668	3,278	3,125	3,306	3,894	3,616	(7.1% 減)	(41.8% 減)
法務省	97,093	90,415	86,573	84,144	78,492	66,930	65,177	74,315	70,330	68,554	(2.5% 減)	(29.4% 減)
外務省	2,349	1,788	1,605	1,424	1,270	1,036	999	1,188	1,135	1,100	(3.1% 減)	(53.2% 減)
財務省	127,691	116,602	111,925	111,840	106,226	68,148	78,384	90,868	87,139	85,911	(1.4% 減)	(32.7% 減)
文部科学省	1,772	1,642	1,363	1,236	1,076	1,195	987	1,185	1,146	1,052	(8.2% 減)	(40.6% 減)
厚生労働省	15,674	14,148	14,105	13,617	12,739	9,617	13,184	13,821	37,092	36,335	(2.0% 減)	(131.8% 増)
農林水産省	165,738	137,174	131,687	123,507	113,269	91,347	86,248	89,542	82,076	79,575	(3.0% 減)	(52.0% 減)
経済産業省	6,015	4,975	4,635	4,508	4,020	2,906	2,906	3,511	3,270	3,047	(6.8% 減)	(49.3% 減)
国土交通省	290,682	293,991	282,712	259,646	244,086	202,430	191,313	207,479	204,882	200,994	(1.9% 減)	(30.9% 減)
環境省	12,250	17,345	17,435	17,272	15,136	10,574	9,059	8,580	8,909	9,267	(4.0% 増)	(24.3% 減)
防衛省	127,287	127,695	132,333	125,832	111,299	88,783	91,457	99,852	104,516	90,120	(13.8% 減)	(29.2% 減)
会計検査院	484	384	324	321	262	168	174	148	176	155	(12.0% 減)	(68.0% 減)
政府全体	892,019	848,763	828,999	785,508	727,168	574,930	571,315	623,336	634,137	607,158	(4.3% 減)	(31.9% 減)

※端数処理の関係上、前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(4) 省エネルギー診断の実施

表 7.2.7 府省庁別 省エネ診断実施数 [2024 年度]

府省庁名	対象建築物数			省エネ診断実施建築物数						
	政府保有	地方公共団体 保有建築物に入居	民間保有建築物に入 居	2020年度以前 実施	2021年度 実施	2022年度 実施	2023年度 実施	2024年度 実施	実施年度 不明	合計
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
内閣官房・内閣府	264	2	1	8	0	0	0	0	0	8
内閣官房	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	235	2	1	8	0	0	0	0	0	8
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	8	0	0	1	0	0	0	0	0	1
宮内庁	826	0	0	3	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	388	66	7	66	0	1	5	0	0	72
個人情報保護委員会	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
こども家庭庁	41	0	1	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	2	8	0	0	0	0	0	0	0
総務省	62	0	0	30	0	0	0	0	0	30
法務省	6,681	25	90	668	33	1	0	31	0	733
外務省	9	0	2	6	0	0	0	0	0	6
財務省	4,973	25	50	120	0	2	5	2	0	129
文部科学省	7	4	4	4	0	0	0	0	0	4
厚生労働省	2,568	77	278	134	0	2	0	1	0	137
農林水産省	2,948	31	79	26	0	0	0	0	0	26
経済産業省	13	0	0	4	0	0	0	0	0	4
国土交通省	2,964	23	40	47	0	1	3	1	0	52
環境省	941	41	30	62	0	3	0	1	0	66
防衛省	22,896	12	244	1,702	0	0	16	251	0	1,969
会計検査院	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政府全体	45,601	309	837	2,881	33	10	29	287	0	3,240

(5) BEMS の導入

表 7.2.8 府省庁別 BEMS 導入数 [2024 年度]

府省庁名	保有建築物数 (BEMSの 集計対象数) (件)	BEMSの導入件数			
		2023年度以前	2024年度	不明	合計
		(件)	(件)	(件)	(件)
内閣官房・内閣府	264	3	0	0	3
内閣官房	29	0	0	0	0
内閣府	235	3	0	0	3
内閣法制局	0	0	0	0	0
人事院	8	0	0	0	0
宮内庁	826	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
警察庁	388	88	0	0	88
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
こども家庭庁	41	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	62	3	0	0	3
法務省	6,681	364	4	40	408
外務省	9	4	0	0	4
財務省	4,972	39	1	0	40
文部科学省	7	1	0	0	1
厚生労働省	2,568	6	0	0	6
農林水産省	2,948	691	0	2	693
経済産業省	13	5	0	0	5
国土交通省	2,964	38	0	7	45
環境省	941	9	0	0	9
防衛省	22,896	321	1	0	322
会計検査院	12	0	0	0	0
政府全体	45,600	1,572	6	49	1,627

7.3 府省庁別の実績数値

次項より、府省庁別の実績数値の推移を示す。なお、各府省庁共通の留意事項は以下の通りである。

- 1) 各数値は、各府省庁が把握した実績数値を取りまとめたものであるが、府省庁毎の職員数や施設規模、業務内容・特性等の条件が異なるため、府省庁毎の数値を単純に比較することはできない。
- 2) 端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。
- 3) 達成目標は、各府省庁の実施計画において定められた数値である。
- 4) 太陽光発電の「設置可能な建築物・敷地」とは、以下に示す設問回答により、建築物及び敷地における設置可能性判定を「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C+：設置が難しい（その他の要因）」、「C-：設置が難しい（技術的要因）」の4段階で評価し、「A：設置可能性が高い」または「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」の評価となったものを指す。なお、本判定は、簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。

評価に用いる設問回答：

建築物：「建築物の耐震対策」、「海岸からの距離」、「平均積雪量」、「空きスペースに影響する建替え、改修、建物廃止、解体計画」、「空きスペースの面積」、「屋根形状」、「建築物における電力使用状況」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「太陽光発電設備を設置できない他の要因」

敷地：「地盤強度・地耐力」、「海岸からの距離」、「平均積雪量」、「廃止計画」、「敷地と付随する建築物を合わせた電力使用状況」、「空きスペースの面積」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「ソーラーカーポート等で建築物の場合、建築基準法の建ぺい率・容積率が足りるか」、「太陽光発電設備を設置できない他の要因」

- 5) 各 ZEB 相当とは、認定を受けていないものも含め、以下定義に当てはまるものを判定している。
 - ①ZEB 相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計 100%以上削減
 - ②Nearly ZEB 相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計 75%以上 100%未満削減
 - ③ZEB Ready 相当：再エネ導入を除き、50%以上の省エネ
 - ④ZEB Oriented 相当：再エネ導入を除き、30~40%以上の省エネ
 - ⑤ZEB Oriented 相当未満：2021 年度の政府実行計画改定後に設計を行った新築建築物で、①~④の各 ZEB 相当のいずれにも当てはまらないもの
 - ⑥ZEB 対象外：2021 年度実績調査において、2021 年度以前（政府実行計画改定前）に設計され、ZEB 化を考慮した設計ができていない可能性が高いことを考慮したもので、①~④の各 ZEB 相当に当てはまらないもの全てなお本節では「設計中」の建築物を含んで集計しているため、表 7.1.6 とは異なることに留意されたい。
- 6) 公用車に占める電動車の割合は、2017 年度以前、2018~2020 年度、2021 年度以降で算出方法が異なることに注意。

2013~2017 年度値＝電動車の台数÷公用車総台数

（「代替不可能な台数」は 2013~2017 年度調査では把握していない）

2018~2020 年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－一次世代自動車に代替不可能な車の台数）

2021 年度以降の値＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

- 7) LED 照明の導入割合は、2020 年度以前と 2021 年度以降で調査対象が異なることに注意。

2020 年度以前の調査対象範囲：国有財産一件別情報における施設全体の延床面積が 1,000 m²以上で、かつ、主要な建物の延床面積が 1,000 m²以上の全施設

2021 年度以降の調査対象範囲：建築物全体の延床面積が 1,000 m²以上（民借・公借を含む）

(1)内閣官房・内閣府

表 7.3.1 内閣官房・内閣府

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%以上削減	tCO ₂	19,078	16,114	18,957	10,695	15,678	12,598	9,865	2,039	5,992	6,990	(16.7% 増)	(63.4% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	0	1	1	1	1	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	0	1	1	1	1	(0 件増)	-	
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	49.3	68.0	70.6	78.2	80.0	84.1	94.3	94.3	94.9	95.0	(0.1 pt増)	(45.7 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	53.7	61.0	61.0	62.4	(1.5 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	9.1	39.1	16.5	32.8	(16.4 pt増)	-
地方支分部局等														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%以上削減	tCO ₂	23,455	26,009	25,339	22,350	8,795	10,069	8,646	9,059	8,904	7,167	(19.5% 減)	(69.4% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	5	1	8	12	12	(4 件増)	-	
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	19.1	16.4	13.3	15.9	28.5	29.7	22.0	27.4	35.5	39.4	(3.9 pt増)	(20.3 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	75.0	100.0	18.2	(81.8 pt減)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	12.8	17.5	23.5	28.1	(4.6 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	5.6	9.8	12.1	20.9	(8.8 pt増)	-
省全体														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%以上削減	tCO ₂	42,533	42,123	44,296	33,046	24,473	22,668	18,511	11,098	14,896	14,157	(5.0% 減)	(66.7% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	件	-	-	-	-	-	-	-	14	17	18	(1 件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	58.3	70.8	75.0	(4.2 pt増)	-
新築建築物のZEB化	ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	0	1	1	1	1	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	5	2	9	13	13	(4 件増)	-	
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	34.1	41.2	37.5	42.6	52.2	55.1	54.6	60.1	67.2	69.4	(2.1 pt増)	(35.3 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	77.8	100.0	50.0	(50.0 pt減)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	41.7	48.3	49.5	51.9	(2.4 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	8.2	31.0	15.3	29.8	(14.5 pt増)	-

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、D判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.2 内閣官房・内閣府 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
												計	-
2017	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
												計	-
2018	エネルギー消費量	GJ/年	882	144	0	0	112	1138	0	0	0	1,138	-
	CO ₂	kgCO ₂ /年	60488	10012	0	0	7499	77999	0	0	0	77,999	77999
	CH ₄	kgCH ₄ /年	6	1	0	0	0	7	0	0	0	6.8	143
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2.0	614
												計	78,757
2019	エネルギー消費量	GJ/年	756	0	0	0	105	861	0	0	0	861	-
	CO ₂	kgCO ₂ /年	51854	0	0	0	7037	58891	0	0	0	58,891	58891
	CH ₄	kgCH ₄ /年	5	0	0	0	0	5	0	0	0	5.0	105
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1.5	454
												計	59,451
2020	エネルギー消費量	GJ/年	924	0	0	0	85	1009	0	0	0	1,009	-
	CO ₂	kgCO ₂ /年	63332	0	0	0	5719	69051	0	0	0	69,051	69051
	CH ₄	kgCH ₄ /年	6	0	0	0	0	6	0	0	0	6.1	129
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2	0	0	0	0	2	0	0	0	1.8	554
												計	69,734
2021	エネルギー消費量	GJ/年	758	0	0	0	86	844	0	0	0	844	-
	CO ₂	kgCO ₂ /年	51958	0	0	0	5783	57741	0	0	0	57,741	57,741
	CH ₄	kgCH ₄ /年	5	0	0	0	0	5	0	0	0	5	126
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	437
												計	58,304
2022	エネルギー消費量	GJ/年	984	0	0	0	75	1,058	0	0	0	1,058	-
	CO ₂	kgCO ₂ /年	67,442	0	0	0	5,010	72,452	0	0	0	72,452	72,452
	CH ₄	kgCH ₄ /年	7	0	0	0	0	7	0	0	0	7	163
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2	568
												計	73,182
2023	エネルギー消費量	GJ/年	1,283	0	0	0	85	1,368	0	0	0	1,368	-
	CO ₂	kgCO ₂ /年	88,407	0	0	0	5,849	94,256	0	0	0	94,256	94,256
	CH ₄	kgCH ₄ /年	8	0	0	0	0	8	0	0	0	8	236
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2	653
												計	95,145
2024	エネルギー消費量	GJ/年	1,109	0	0	0	64	1,173	0	0	0	1,173	-
	CO ₂	kgCO ₂ /年	76,436	0	0	0	4,390	80,826	0	0	0	80,826	80,826
	CH ₄	kgCH ₄ /年	7	0	0	0	0	7	0	0	0	7	204
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2	564
												計	81,595

(2) 内閣法制局

表 7.3.3 内閣法制局

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	260	248	312	74	177	281	256	218	133	70	(47.7% 減)	(73.3% 減)
太陽光発電の導入 (累計実績)	設置済の建築物数・敷地数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB]相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未達 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	57.1	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	83.3	83.3	83.3	100.0	(16.7 pt増)	(42.9 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	66.9	70.5	70.5	74.4	(3.9 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	新築時:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	13.7	16.6	30.0	100.0	(70.0 pt増)	-
地方支分部局等														
温室効果ガス総排出量		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導入 (累計実績)	設置済の建築物数・敷地数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB]相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未達 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
省全体														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	260	248	312	74	177	281	256	218	133	70	(47.7% 減)	(73.3% 減)
太陽光発電の導入 (累計実績)	設置済の建築物数・敷地数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB]相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未達 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	57.1	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	83.3	83.3	83.3	100.0	(16.7 pt増)	(42.9 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	(0.0 pt増)
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	66.9	70.5	70.5	74.4	(3.9 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	新築時:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	13.7	16.6	30.0	100.0	(70.0 pt増)	-

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、D判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(3) 人事院

表 7.3.4 人事院

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	883	953	854	810	952	993	963	451	502	538	(7.1%増)	(39.1%減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績) 2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	[ZEB]相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当未満	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	81.8	81.8	90.9	90.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(18.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	62.9	62.5	62.5	62.5	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	2.9	21.2	33.2	23.4	(9.8 pt減)	-
地方支分部局等														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	666	670	733	631	588	449	533	587	518	526	(1.6%増)	(20.9%減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績) 2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	[ZEB]相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当未満	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	66.7	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(33.3 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	50.7	52.4	54.2	62.3	(8.1 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	11.1	14.6	9.7	16.6	(6.9 pt増)	-
省全体														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,549	1,623	1,587	1,441	1,541	1,442	1,496	1,038	1,020	1,064	(4.3%増)	(31.3%減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績) 2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	(0.0 pt増)	-
新築建築物のZEB化	[ZEB]相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当未満	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	78.6	76.9	84.6	91.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(21.4 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	56.1	56.8	57.7	62.4	(4.7 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	6.1	18.5	23.1	20.4	(2.7 pt減)	-

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降:「電動車に代替不可能台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(4) 宮内庁

表 7.3.5 宮内庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	3,944	4,785	4,637	5,213	5,154	3,730	1,630	1,716	1,619	1,620	(0.1%増)	(58.9%減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	2	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-	
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-	
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-	
	ZEB Oriented相当未満		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-	
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	3	4	3	12	(5件増)	-	
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	6.4	6.4	11.0	15.6	27.3	21.0	56.5	63.8	69.6	59.3	(10.3 pt増)	(52.9 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	49.0	53.3	53.9	54.7	(0.8 pt増)	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	95.3	29.9	30.3	30.0	(0.2 pt減)	-	
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,457	1,796	1,941	1,914	1,774	1,794	1,336	881	776	575	(26.0%減)	(60.5%減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-	
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-	
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-	
	ZEB Oriented相当未満		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-	
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	0	0	2	2	(0件増)	-	
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	5.3	5.3	5.3	14.3	10.5	18.2	33.3	40.0	15.4	14.3	(1.1 pt減)	(9.0 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	49.5	49.5	49.5	49.5	(0.0 pt増)	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	60.7	29.6	30.0	30.0	(0.0 pt減)	-	
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	5,401	6,581	6,578	7,127	6,928	5,524	2,967	2,597	2,395	2,195	(8.4%減)	(59.4%減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	11	13	13	(0件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	35.5	41.9	41.9	(0.0 pt増)	-
新築建築物のZEB化	ZEB相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	2	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-	
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-	
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-	
	ZEB Oriented相当未満		件	-	-	-	-	-	0	0	1	2	(1件増)	-	
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	3	4	9	14	(5件増)	-	
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	6.2	6.2	10.0	15.3	24.0	20.7	53.8	61.5	57.6	50.0	(7.6 pt減)	(43.8 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	66.7	100.0	-	-	-	
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	49.0	53.1	53.7	54.5	(0.8 pt増)	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	86.8	29.8	30.2	30.0	(0.2 pt減)	-	

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(5) 公正取引委員会

表 7.36 公正取引委員会

本府省庁			達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量			(注1)	tCO ₂	890	1,158	1,126	1,127	1,096	1,028	1,009	232	266	259	(2.6% 減)	(70.8% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	69.2	75.0	75.0	83.3	84.6	84.6	84.6	84.6	84.6	91.7	91.7	(0.0 pt増)	(22.4 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	3.0	30.0	30.0	30.0	35.0	(5.0 pt増)	-
地方支分部局等			達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量			(注1)	tCO ₂	182	216	236	172	202	142	146	106	174	169	(2.8% 減)	(7.3% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	0.0	0.0	0.0	14.3	28.8	28.8	28.8	42.9	42.9	85.7	85.7	(42.9 pt増)	(85.7 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	-	19.2	30.3	31.0	31.0	31.0	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	7.9	23.2	11.9	37.2	37.2	(25.3 pt増)	-
省全体			達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量			(注1)	tCO ₂	1,072	1,373	1,382	1,299	1,298	1,170	1,156	338	440	428	(2.7% 減)	(60.0% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	45.0	47.4	47.4	57.9	65.0	65.0	65.0	70.0	73.7	89.5	89.5	(15.8 pt増)	(44.5 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	-	5.9	9.4	9.6	9.6	9.6	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	3.7	29.0	27.6	35.3	35.3	(7.7 pt増)	-

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(6) 警察庁

表 7.3.7 警察庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		(注1)	tCO ₂	6,904	5,396	5,410	5,602	6,260	6,419	4,505	3,645	3,280	2,699	(17.7% 減)	(60.9% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	2.7	8.6	13.9	56.4	59.0	68.6	68.6	69.4	66.7	65.8	(0.9 pt減)	(63.1 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	33.3	100.0	(66.7 pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	-	11.9	16.5	63.8	63.7	(0.1 pt減)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	30.0	26.3	61.6	66.4	(4.9 pt増)	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		(注1)	tCO ₂	22,274	24,873	27,052	15,151	23,744	21,545	21,050	18,354	13,468	13,030	(3.3% 減)	(41.5% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	11	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	15.4	15.0	19.2	20.4	20.4	30.3	29.0	33.5	36.9	37.2	(0.2 pt増)	(21.8 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	43.2	61.8	-	-	
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	-	56.1	64.5	66.1	70.2	(4.1 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	6.4	17.1	21.7	36.0	(14.3 pt増)	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		(注1)	tCO ₂	29,178	30,269	32,462	20,753	30,004	27,965	25,555	21,899	16,748	15,730	(6.1% 減)	(46.1% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	18	18	18	(0件増)
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	37.5	37.5	37.5	(0.0 pt増)	-
新築建築物のZEB化	ZEB相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	14.8	14.7	18.9	22.3	22.2	32.7	31.4	35.6	38.8	39.3	(0.4 pt増)	(24.5 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	43.4	59.5	100.0	(40.5 pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	-	49.9	57.7	65.8	69.3	(3.5 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	13.3	19.9	35.2	47.3	(12.1 pt増)	-

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(7) 個人情報保護委員会

表 7.3.8 個人情報保護委員会

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量			tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	61	56	70	(24.1%増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度：設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時：原則ZEB Oriented相当以上 2030年度：新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当未満 {ZEB}対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2	新規導入・更新時：全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
LED照明の導入割合	新築時：100%	%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	新築時：調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	-	5.0	2.0	0.0	(2.0 pt減)	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量			tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度：設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時：原則ZEB Oriented相当以上 2030年度：新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ZEB Ready相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ZEB Oriented相当未満 {ZEB}対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公用車に占める電動車の割合※2	新規導入・更新時：全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
LED照明の導入割合	新築時：100%	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	新築時：調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量			tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	61	56	70	(24.1%増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度：設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時：原則ZEB Oriented相当以上 2030年度：新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ZEB Ready相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ZEB Oriented相当未満 {ZEB}対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公用車に占める電動車の割合※2	新規導入・更新時：全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
LED照明の導入割合	新築時：100%	%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	新築時：調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	-	5.0	2.0	0.0	(2.0 pt減)	-

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値：「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018～2020年度値：「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降：「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

(注1)個人情報保護委員会は、年間の温室効果ガス排出量が確認できた2022年度を基準として目標を設定している。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(8) カジノ管理委員会

表 7.3.9 カジノ管理委員会

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量			tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	45	5	6	(22.1%増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時:設置可能な建築物の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0.0 pt増)	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0.0 pt増)	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0.0 pt増)	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0.0 pt増)	-
	ZEB Oriented相当未満 {ZEB対象外}		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0.0 pt増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	新規導入・更新時:全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	0.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
LED照明の導入割合	新築時:100%	%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	新築時:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	-	23.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量			tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時:設置可能な建築物の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当未満 {ZEB対象外}		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2	新規導入・更新時:全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(0.0 pt増)	-
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
LED照明の導入割合	新築時:100%	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	新築時:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量			tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	45	5	6	(22.1%増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時:設置可能な建築物の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当未満 {ZEB対象外}		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2	新規導入・更新時:全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
LED照明の導入割合	新築時:100%	%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	新築時:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	-	23.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

(注1) カジノ管理委員会は、年間の温室効果ガス排出量が確認できた2022年度を基準として目標を設定している。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(9) 金融庁

表 7.3.10 金融庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		(注1)	tCO ₂	3,165	3,225	3,026	3,145	3,649	3,304	3,105	1,435	2,961	3,471	(17.2%増)	(9.7%増)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当未満 {ZEB}対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	64.0	80.0	88.5	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	(0.0 pt増)	(32.2 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	29.0	29.0	34.7	34.7	(0.0 pt増)	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	0.5	3.0	3.0	1.0	(2.0 pt減)	-	
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		(注1)	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当未満 {ZEB}対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		(注1)	tCO ₂	3,165	3,225	3,026	3,145	3,649	3,304	3,105	1,435	2,961	3,471	(17.2%増)	(9.7%増)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当未満 {ZEB}対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	64.0	80.0	88.5	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	(0.0 pt増)	(32.2 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	29.0	29.0	34.7	34.7	(0.0 pt増)	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	0.5	3.0	3.0	1.0	(2.0 pt減)	-	

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(10) 消費者庁

表 7.3.11 消費者庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		(注1)	tCO ₂	332	356	412	430	409	398	334	329	202	115	(43.1% 減)	(65.4% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時・新たに保有する既存建築物・敷地設置	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2		買換え時:より温室効果ガスの排出が少ない車両の導入	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%(事務室照明)	%	-	-	-	-	-	-	89.6	89.6	89.6	89.6	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		新築時:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	12.5	31.7	31.7	96.0	(64.3 pt増)	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		(注1)	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時・新たに保有する既存建築物・敷地設置	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公用車に占める電動車の割合※2			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
LED照明の導入割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		(注1)	tCO ₂	332	356	412	430	409	398	334	329	202	115	(43.1% 減)	(65.4% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時・新たに保有する既存建築物・敷地設置	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公用車に占める電動車の割合※2		買換え時:より温室効果ガスの排出が少ない車両の導入	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%(事務室照明)	%	-	-	-	-	-	-	89.6	89.6	89.6	89.6	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		新築時:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	12.5	31.7	31.7	96.0	(64.3 pt増)	-

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(11) こども家庭庁

表 7.3.12 こども家庭庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量			tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	26	98	(274.5% 増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0.0 pt増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0.0 pt増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0.0 pt増)	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0.0 pt増)	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0.0 pt増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	新規導入・更新時:全て電動車		%	-	-	-	-	-	-	-	-	93.3	100.0	(8.7 pt増)	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
LED照明の導入割合	新築時:100%		%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	新築時:調達する電力の60%以上		%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	(件増)	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量			tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	377	353	(6.4% 減)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0.0 pt増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0.0 pt増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0.0 pt増)	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0.0 pt増)	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0.0 pt増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	新規導入・更新時:全て電動車		%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
LED照明の導入割合	新築時:100%		%	-	-	-	-	-	-	-	-	36.0	36.0	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	新築時:調達する電力の60%以上		%	-	-	-	-	-	-	-	-	30.0	30.0	(件増)	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量			tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	403	450	(11.8% 増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0.0 pt増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0.0 pt増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0.0 pt増)	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0.0 pt増)	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0.0 pt増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	新規導入・更新時:全て電動車		%	-	-	-	-	-	-	-	-	94.7	100.0	(5.3 pt増)	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
LED照明の導入割合	新築時:100%		%	-	-	-	-	-	-	-	-	56.4	60.0	(3.7 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	新築時:調達する電力の60%以上		%	-	-	-	-	-	-	-	-	21.9	25.3	(3 件増)	-

(注 1)こども家庭庁は、国立児童自立支援施設の2013年度排出量を基準として、目標を設定している。なお、当該排出量は、当時の所管省庁である厚生労働省の基準年度排出量に含まれている。

(12) デジタル庁

表 7.3.13 デジタル庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量			tCO ₂	-	-	-	-	-	-	7	1,069	908	503	(44.7% 減)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時：設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時：原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready相当	2030年度：新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当未満 {ZEB}対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2	新規導入・更新時：全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
LED照明の導入割合	新築時：100%	%	-	-	-	-	-	-	84.0	84.6	92.6	93.9	(1.3 pt増)	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	新築時：調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	3.0	6.4	21.9	38.7	(16.8 pt増)	-	
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量			tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時：設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時：原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready相当	2030年度：新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当未満 {ZEB}対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2	新規導入・更新時：全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
LED照明の導入割合	新築時：100%	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	新築時：調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量			tCO ₂	-	-	-	-	-	-	7	1,069	908	503	(44.7% 減)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時：設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時：原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready相当	2030年度：新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当未満 {ZEB}対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2	新規導入・更新時：全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
LED照明の導入割合	新築時：100%	%	-	-	-	-	-	-	84.0	84.6	92.6	93.9	(1.3 pt増)	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	新築時：調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	3.0	6.4	21.9	38.7	(16.8 pt増)	-	

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値：「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018～2020年度値：「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降：「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

(注1) デジタル庁は、年間の温室効果ガス排出量が確認できた2022年度を基準として目標を設定している。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(13) 復興庁

表 7.3.14 復興庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		(注1)	tCO ₂	117	302	360	102	97	116	321	315	178	89	(50.1% 減)	(24.3% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当未満	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	-	%	50.0	50.0	50.0	66.7	66.7	50.0	58.3	58.3	58.3	58.3	(0.0 pt増)	(8.3 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合	-	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	-	%	-	-	-	-	-	-	96.1	90.7	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	-	%	-	-	-	-	-	-	30.0	16.7	30.0	100.0	(70.0 pt増)	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		(注1)	tCO ₂	292	318	302	288	292	179	236	248	226	150	(33.7% 減)	(48.6% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当未満	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	-	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7	53.8	55.6	68.8	68.8	(0.0 pt増)	(68.8 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合	-	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	-	%	-	-	-	-	-	-	2.3	9.6	21.6	21.6	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	-	%	-	-	-	-	-	-	10.2	23.4	28.0	30.5	(2.5 pt増)	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		(注1)	tCO ₂	409	620	662	390	389	295	557	563	404	239	(40.9% 減)	(41.7% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented相当未満	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	-	%	13.8	15.8	15.8	27.9	27.9	33.3	55.3	56.4	65.9	65.9	(0.0 pt増)	(52.1 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合	-	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	-	%	-	-	-	-	-	-	65.5	63.4	73.4	73.4	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	-	%	-	-	-	-	-	-	23.3	18.8	29.3	77.6	(48.3 pt増)	-

(注1)復興庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(14) 総務省

表 7.3.15 総務省

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	5,468	5,190	5,435	3,988	5,891	5,629	4,752	2,578	2,498	1,531	(38.7% 減)	(72.0% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績) 2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当	上	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当	相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当未満 {ZEB}対象外		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	75.7	84.6	84.6	84.9	84.7	84.7	89.7	89.8	89.7	93.3	(3.7 pt増)	(17.7 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	100.0	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	44.6	51.4	55.1	64.8	(9.7 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	10.2	20.8	58.5	75.6	(17.1 pt増)	-
地方支分部局等														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	7,843	6,857	7,429	5,468	6,416	3,866	5,209	3,712	3,700	4,531	(22.4% 増)	(42.2% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績) 2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当	上	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当	相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当未満 {ZEB}対象外		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	19.0	17.4	25.8	30.3	38.2	34.9	39.0	48.9	53.4	55.7	(2.3 pt増)	(36.7 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	66.7	100.0	(33.3 pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	26.2	36.7	47.9	52.6	(4.8 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	6.9	13.9	20.2	26.5	(6.3 pt増)	-
省全体														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	13,310	12,047	12,864	9,456	12,307	9,495	9,961	6,290	6,198	6,062	(2.2% 減)	(54.5% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績) 2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	4	4	4	(0件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	66.7	80.0	80.0	(0.0 pt増)	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当	上	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当	相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当未満 {ZEB}対象外		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	32.3	34.3	40.6	44.9	52.6	48.8	53.4	61.5	64.4	67.5	(3.1 pt増)	(35.3 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	93.3	66.7	100.0	(33.3 pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	36.8	44.7	51.9	59.2	(7.3 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	8.6	17.3	39.2	50.8	(11.6 pt増)	-

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

(注1) 令和7年5月に策定した総務省太陽光整備計画において、残りの導入ポテンシャルである1件を加えた計5件を導入目標と設定した。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(15) 法務省

表 7.3.16 法務省

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年度比	2024/2013年度比
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	5,202	5,290	4,942	2,669	2,645	2,235	2,201	2,893	1,690	1,757	(3.9%増)	(66.2%減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数(累計実績) 2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当	上	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当	相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	77.8	75.8	75.8	75.8	74.2	75.9	82.8	84.8	90.9	94.3	(3.4pt増)	(16.5pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	(0.0pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	36.3	36.2	36.2	36.6	(0.4pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	0.0	15.7	30.0	35.0	(5.0pt増)	-
地方支分部局等														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	267,905	265,716	275,578	235,646	224,949	206,987	211,248	194,311	185,306	213,711	(15.3%増)	(20.2%減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数(累計実績) 2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当	上	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当	相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	0	8	10	16	(6件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	15.1	19.8	20.1	24.5	31.7	32.0	36.4	40.9	45.2	50.8	(5.6pt増)	(35.7pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	57.9	59.4	68.3	(8.9pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	31.7	34.5	36.4	38.0	(1.7pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	5.6	19.9	20.7	29.9	(9.3pt増)	-
省全体														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	273,107	271,007	280,520	238,316	227,594	209,221	213,449	197,204	186,996	215,468	(15.2%増)	(21.1%減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数(累計実績) 2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	187	189	192	(3件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	32.9	33.2	33.7	(0.5pt増)	-
新築建築物のZEB化	ZEB相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当	上	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当	相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	36	54	81	98	(17件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	16.0	20.5	20.7	25.1	32.1	32.4	36.8	41.3	45.7	51.3	(5.6pt増)	(35.3pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	58.0	59.8	68.7	(8.9pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	31.9	34.6	36.4	38.0	(1.6pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	5.5	19.8	21.2	30.2	(9.0pt増)	-

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.17 法務省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	0	372	0	0	0	372	0	0	0	372	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	25,771	0	0	0	25,771	0	0	0	25,771	25,771
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2.5	52
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.7	218
													計
2017	エネルギー消費量	GJ/年	0	278	0	0	0	278	0	0	0	278	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	19,290	0	0	0	19,290	0	0	0	19,290	19,290
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	1.9	39
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.5	19,329
													計
2018	エネルギー消費量	GJ/年	0	377	0	0	0	377	0	0	0	377	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	26,099	0	0	0	26,099	0	0	0	26,099	26,099
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	3	0	0	0	3	0	0	0	2.5	53
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.7	221
													計
2019	エネルギー消費量	GJ/年	0	10	0	0	0	10	0	0	0	10	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	718	0	0	0	718	0	0	0	718	718
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	1
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	6
													計
2020	エネルギー消費量	GJ/年	0	137	0	0	0	137	0	0	0	137	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	9,484	0	0	0	9,484	0	0	0	9,484	9,484
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.9	19
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3	80
													計
2021	エネルギー消費量	GJ/年	2	31	0	0	0	33	0	0	0	33	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	129	2,179	0	0	0	2,308	0	0	0	2,308	2,308
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2	6
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	19
													計
2022	エネルギー消費量	GJ/年	1	341	0	0	0	342	0	0	0	342	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	83	23,631	0	0	0	23,713	0	0	0	23,713	23,713
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	57
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	193
													計
2023	エネルギー消費量	GJ/年	0	516	0	0	0	516	0	0	0	516	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	36,533	0	0	0	36,533	0	0	0	36,533	36,533
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	97
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	260
													計
2024	エネルギー消費量	GJ/年	0	467	0	0	0	467	0	0	0	467	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	33,034	0	0	0	33,034	0	0	0	33,034	33,034
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	87
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	235
													計

(16) 外務省

表 7.3.18 外務省

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年度比	2024/2013年度比
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	4,271	5,709	5,219	4,959	4,855	4,785	5,164	6,082	6,247	654	(89.5% 減)	(84.7% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	[ZEB]相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-	
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	47.2	63.5	72.5	74.5	76.5	95.7	95.7	97.9	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(52.8 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	11.9	11.9	13.1	15.9	(2.8 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	70.0	100.0	(30.0 pt増)	-
地方支分部局等														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	589	919	889	856	854	619	184	208	288	245	(15.0% 減)	(58.4% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	[ZEB]相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-	
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	66.7	66.7	66.7	(0.0 pt増)	(66.7 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	40.1	40.4	44.5	45.1	(0.6 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	94.7	93.7	61.9	94.9	(33.0 pt増)	-
省全体														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	4,860	6,628	6,108	5,814	5,709	5,404	5,347	6,291	6,535	899	(86.2% 減)	(81.5% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	件	-	-	-	-	-	-	-	6	6	6	(0 件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	85.7	85.7	85.7	(0.0 pt増)	-
新築建築物のZEB化	[ZEB]相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-	
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	47.2	63.5	72.5	74.5	76.5	95.7	94.0	96.0	98.0	98.0	(0.0 pt増)	(50.8 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	17.6	17.6	19.4	21.6	(2.3 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	9.9	10.6	69.1	99.4	(30.3 pt増)	-

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(17) 財務省

表 7.3.19 財務省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		2030年度:2013年度比で50%以上削減	tCO ₂	4,181	3,967	4,169	3,384	3,920	3,538	2,596	2,852	1,860	636	(65.8% 減)	(84.8% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented相当未満		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	80.4	88.7	90.6	90.4	90.4	90.6	98.0	98.0	98.0	98.0	(0.0 pt増)	(17.6 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	79.4	81.2	82.1	82.9	(0.8 pt増)	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	28.6	14.2	30.0	95.0	(65.0 pt増)	-	
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		2030年度:2013年度比で50%以上削減	tCO ₂	91,777	97,920	103,416	87,046	90,662	86,805	82,356	68,655	60,673	70,411	(16.0% 増)	(23.3% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented相当未満		件	-	-	-	-	-	0	2	1	1	1	(0 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	10	13	17	19	19	(2 件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	9.3	21.9	25.4	29.7	35.2	39.1	43.8	50.7	59.7	61.0	(1.3 pt増)	(51.7 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	90.4	92.0	97.0	(5.1 pt増)	-	
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	38.8	44.5	47.7	50.2	(2.5 pt増)	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	11.6	23.5	22.8	39.8	(17.0 pt増)	-	
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		2030年度:2013年度比で50%以上削減	tCO ₂	95,957	101,887	107,585	90,431	94,581	90,343	84,952	71,507	62,533	71,047	(13.6% 増)	(26.0% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	246	251	256	(5 件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	18.5	18.9	19.3	(0.4 pt増)	-
新築建築物のZEB化	ZEB相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented相当未満		件	-	-	-	-	-	0	2	1	1	1	(0 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	10	13	17	19	19	(2 件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	9.9	22.5	26.0	30.3	35.7	39.6	44.2	51.1	60.0	61.3	(1.3 pt増)	(51.4 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	90.5	92.0	97.0	(5.0 pt増)	-	
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	40.7	46.2	49.3	51.7	(2.4 pt増)	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	12.3	23.1	23.1	42.0	(18.9 pt増)	-	

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.20 財務省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	227,054	0	0	0	0	227,054	0	0	0	227,054	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	15,568,329	0	0	0	0	15,568,329	0	0	0	15,568,329	15,568,329
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,506	0	0	0	0	1,506	0	0	0	1,506	31,619
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	440	0	0	0	0	440	0	0	0	440	136,293
												計	15,736,241
2017	エネルギー消費量	GJ/年	111,309	0	0	0	0	111,309	0	0	0	111,309	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	7,632,104	0	0	0	0	7,632,104	0	0	0	7,632,104	7,632,104
	CH ₄	kgCH ₄ /年	738	0	0	0	0	738	0	0	0	738	15,501
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	216	0	0	0	0	216	0	0	0	216	66,815
												計	7,714,420
2018	エネルギー消費量	GJ/年	181,784	0	0	0	0	181,784	0	0	0	181,784	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	12,464,305	0	0	0	0	12,464,305	0	0	0	12,464,305	12,464,305
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,205	0	0	0	0	1,205	0	0	0	1,205	25,315
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	352	0	0	0	0	352	0	0	0	352	109,118
												計	12,598,739
2019	エネルギー消費量	GJ/年	202,886	0	0	0	0	202,886	0	0	0	202,886	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,911,239	0	0	0	0	13,911,239	0	0	0	13,911,239	13,911,239
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,345	0	0	0	0	1,345	0	0	0	1,345	28,253
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	393	0	0	0	0	393	0	0	0	393	121,786
												計	14,061,278
2020	エネルギー消費量	GJ/年	192,681	0	0	0	0	192,681	0	0	0	192,681	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,211,489	0	0	0	0	13,211,489	0	0	0	13,211,489	13,211,489
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,278	0	0	0	0	1,278	0	0	0	1,278	26,832
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	373	0	0	0	0	373	0	0	0	373	115,660
												計	13,353,981
2021	エネルギー消費量	GJ/年	189,804	0	0	0	0	189,804	0	0	0	189,804	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,014,256	0	0	0	0	13,014,256	0	0	0	13,014,256	13,014,256
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,259	0	0	0	0	1,259	0	0	0	1,259	31,466
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	368	0	0	0	0	368	0	0	0	368	109,523
												計	13,155,245
2022	エネルギー消費量	GJ/年	191,303	0	0	0	0	191,303	0	0	0	191,303	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,116,983	0	0	0	0	13,116,983	0	0	0	13,116,983	13,116,983
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,269	0	0	0	0	1,269	0	0	0	1,269	31,715
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	370	0	0	0	0	370	0	0	0	370	110,387
												計	13,259,085
2023	エネルギー消費量	GJ/年	191,780	0	0	0	0	191,780	0	0	0	191,780	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,220,055	0	0	0	0	13,220,055	0	0	0	13,220,055	13,220,055
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,262	0	0	0	0	1,262	0	0	0	1,262	35,328
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	368	0	0	0	0	368	0	0	0	368	97,631
												計	13,353,015
2024	エネルギー消費量	GJ/年	173,706	0	0	0	0	173,706	0	0	0	173,706	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	11,974,106	0	0	0	0	11,974,106	0	0	0	11,974,106	11,974,106
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,143	0	0	0	0	1,143	0	0	0	1,143	31,998
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	334	0	0	0	0	334	0	0	0	334	88,430
												計	12,094,534

(18) 文部科学省

表 7.3.21 文部科学省

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年度比	2024/2013年度比
温室効果ガス総排出量	(注1)	tCO ₂	5,141	6,265	6,037	6,418	6,847	6,096	2,351	2,023	4,743	6,165	(30.0%増)	(19.9%増)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数(累計実績) 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	件 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当未満 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	41.5	45.0	85.0	87.5	87.2	92.5	92.5	95.0	97.5	97.5	(0.0 pt増)	(56.0 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	3.8	25.1	27.3	27.3	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	11.9	5.0	20.7	23.0	(2.4 pt増)	-
地方支分部局等														
温室効果ガス総排出量	(注1)	tCO ₂	935	1,131	1,093	1,112	1,163	831	680	370	792	870	(9.8%増)	(7.0%減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数(累計実績) 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	件 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当未満 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(0.0 pt増)	(100.0 pt減)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	41.5	44.1	51.3	54.7	(3.4 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	13.2	11.2	21.8	29.3	(7.4 pt増)	-
省全体														
温室効果ガス総排出量	(注1)	tCO ₂	6,076	7,396	7,130	7,530	8,010	6,927	3,031	2,393	5,535	7,034	(27.1%増)	(15.8%増)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数(累計実績) 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	件 %	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	(0件増)	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当未満 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	42.9	43.9	82.9	85.4	85.0	90.2	90.2	92.7	95.1	97.5	(2.4 pt増)	(54.6 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	9.0	27.7	30.6	31.0	(0.5 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	12.1	5.9	20.8	24.0	(3.1 pt増)	-

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(19) 厚生労働省

表 7.3.22 厚生労働省

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	11,614	11,623	11,459	11,598	11,906	9,111	4,004	1,186	937	6,124	(553.4%増)	(47.3%減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績) 2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当未満 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	38.5	47.7	55.4	55.4	56.9	58.5	61.5	81.5	87.3	92.1	(4.8pt増)	(53.6pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	29.2	25.3	31.8	33.7	(1.9pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	29.4	29.4	29.4	34.9	(5.5pt増)	-
地方支分部局等	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	78,234	77,869	87,905	78,319	70,842	63,768	85,531	83,475	82,471	77,942	(5.5%減)	(0.4%減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績) 2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当	件	-	-	-	-	-	-	0	1	3	1	(2件減)	-
	ZEB Oriented相当未満 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	1	1	(0件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	24.6	21.5	27.1	32.8	34.8	36.8	37.8	43.2	33.4	37.3	(3.9pt増)	(12.8pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	69.9	84.5	96.4	(11.9pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	27.8	30.1	34.2	41.2	(7.0pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	13.8	19.0	25.8	29.9	(4.1pt増)	-
省全体	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	89,848	89,493	99,364	89,917	82,748	72,880	89,535	84,661	83,408	84,065	(0.8%増)	(6.4%減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績) 2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	129	137	137	(0件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	11.7	12.4	12.4	(0.0pt増)	-
新築建築物のZEB化	ZEB相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当	件	-	-	-	-	-	-	0	1	3	1	(2件減)	-
	ZEB Oriented相当未満 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	1	1	(0件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	26.1	24.5	30.2	35.2	37.1	39.1	39.9	45.8	34.7	38.7	(3.9pt増)	(12.5pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	72.2	84.8	96.4	(11.7pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	27.9	29.6	34.0	40.5	(6.5pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	15.2	20.0	26.2	30.4	(4.3pt増)	-

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

※厚生労働省の公用車に占める電動車の割合(省全体)は、一部公用車の計上漏れによる数値誤りを補正した2022年度以前の数値(各年度の報告時に計上していない施設に係るものは除く)は、6.7(2013)、7.1(2016)、8.4(2017)、9.5(2018)、10.0(2019)、12.3(2020)、18.0(2021)、25.7(2022)、9.0pt増(2023/2022比)、28.0pt増(2023/2013比)である。

表 7.3.23 厚生労働省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計			
2016	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
														計
2017	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
														計
2018	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
														計
2019	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
														計
2020	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
														計
2021	エネルギー消費量	GJ/年	6,692	0	0	0	0	6,692	0	0	0	6,692		
	CO ₂	kgCO ₂ /年	458,831	0	0	0	0	458,831	0	0	0	458,831	458,831	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	44	0	0	0	0	44	0	0	0	44	1,109	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	13	0	0	0	0	13	0	0	0	13	3,861	
													計	
2022	エネルギー消費量	GJ/年	25,742	0	0	0	0	25,742	0	0	0	25,742		
	CO ₂	kgCO ₂ /年	1,765,013	0	0	0	0	1,765,013	0	0	0	1,765,013	1,765,013	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	171	0	0	0	0	171	0	0	0	171	4,268	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	50	0	0	0	0	50	0	0	0	50	14,854	
													計	
2023	エネルギー消費量	GJ/年	27,406	0	0	0	0	27,406	0	0	0	27,406		
	CO ₂	kgCO ₂ /年	1,889,159	0	0	0	0	1,889,159	0	0	0	1,889,159	1,889,159	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	180	0	0	0	0	180	0	0	0	180	5,048	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	53	0	0	0	0	53	0	0	0	53	13,952	
													計	
2024	エネルギー消費量	GJ/年	6,851	0	0	0	0	6,851	0	0	0	6,851		
	CO ₂	kgCO ₂ /年	472,290	0	0	0	0	472,290	0	0	0	472,290	472,290	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	45	0	0	0	0	45	0	0	0	45	1,262	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	13	0	0	0	0	13	0	0	0	13	3,488	
													計	

(20) 農林水産省

表 7.3.24 農林水産省

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%以上削減	tCO ₂	3,572	4,584	4,301	4,029	3,858	840	3,544	807	1,746	3,755	(115.1% 増)	(5.1% 増)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数(累計実績)	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	[ZEB]相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	85.7	87.7	93.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(14.3 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	66.9	78.7	89.7	95.3	(5.6 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	0.0	29.8	29.9	36.1	(6.2 pt増)	-
地方支分部局等														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%以上削減	tCO ₂	41,905	36,989	37,817	31,481	27,786	26,617	25,253	20,555	21,181	23,161	(9.3% 増)	(44.7% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数(累計実績)	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	[ZEB]相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	1	1	(1 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	4	(4 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	4	3	0	(3 件減)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	1.0	1.3	1.8	2.7	5.1	7.0	10.0	11.7	18.3	20.6	(8 件増)	(19.6 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	29.6	60.3	57.3	(3.1 pt減)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	25.6	30.8	39.6	45.5	(5.9 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	4.1	16.2	19.2	25.1	(5.9 pt増)	-
省全体														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%以上削減	tCO ₂	45,477	40,952	42,118	35,510	31,644	27,458	28,797	21,362	22,927	26,916	(17.4% 増)	(40.8% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数(累計実績)	件	-	-	-	-	-	-	-	11	12	15	(3 件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	4.5	4.9	6.1	(1.2 pt増)	-
新築建築物のZEB化	[ZEB]相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	1	4	(4 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	4	3	0	(3 件減)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	1.9	2.2	2.8	4.0	6.4	8.4	11.4	13.0	19.9	22.1	(2.2 pt増)	(20.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	29.6	60.3	57.3	(3.1 pt減)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	32.5	38.5	47.7	53.4	(5.7 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	3.5	18.1	20.6	26.5	(5.9 pt増)	-

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.25 農林水産省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	341,607	678,048	0	0	0	1,019,654	0	0	0	1,019,654	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,422,834	46,988,710	0	0	0	70,411,544	0	0	0	70,411,544	70,411,544
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,265	4,509	0	0	0	6,774	0	0	0	6,774	142,255
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	661	1,283	0	0	0	1,945	0	0	0	1,945	602,866
												計	71,156,664
2017	エネルギー消費量	GJ/年	341,500	679,910	0	0	18	1,021,428	0	0	0	1,021,428	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,415,516	47,117,756	0	0	1,217	70,534,488	0	0	0	70,534,488	70,534,488
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,265	4,521	0	0	0	6,786	0	0	0	6,786	142,500
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	661	1,287	0	0	0	1,948	0	0	0	1,948	603,894
												計	71,280,883
2018	エネルギー消費量	GJ/年	356,061	755,299	0	0	21	1,111,381	0	0	0	1,111,381	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	24,413,921	52,342,218	0	0	1,416	76,757,556	0	0	0	76,757,556	76,757,556
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,361	5,022	0	0	0	7,384	0	0	0	7,384	155,056
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	689	1,429	0	0	0	2,119	0	0	0	2,119	656,866
												計	77,569,477
2019	エネルギー消費量	GJ/年	336,190	666,968	0	0	21	1,003,179	0	0	0	1,003,179	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,051,411	46,220,869	0	0	1,430	69,273,709	0	0	0	69,273,709	69,273,709
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,229	4,435	0	0	0	6,664	0	0	0	6,664	139,954
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	651	1,262	0	0	0	1,913	0	0	0	1,913	593,114
												計	70,006,776
2020	エネルギー消費量	GJ/年	362,184	723,350	0	0	18	1,085,552	0	0	0	1,085,552	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	24,833,743	50,128,155	0	0	1,212	74,963,110	0	0	0	74,963,110	74,963,110
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,402	4,810	0	0	0	7,212	0	0	0	7,212	151,447
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	701	1,369	0	0	0	2,070	0	0	0	2,070	641,796
												計	75,756,353
2021	エネルギー消費量	GJ/年	360,383	738,901	0	0	17	1,099,301	0	0	0	1,099,301	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	24,710,285	51,205,829	0	0	1,114	75,917,228	0	0	0	75,917,228	75,917,228
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,390	4,913	0	0	0	7,303	0	0	0	7,303	182,580
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	698	1,398	0	0	0	2,096	0	0	0	2,096	624,684
												計	76,724,493
2022	エネルギー消費量	GJ/年	362,213	765,627	0	0	6	1,127,846	0	0	0	1,127,846	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	24,835,733	53,057,970	0	0	397	77,894,100	0	0	0	77,894,100	77,894,100
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,402	5,091	0	0	0	7,493	0	0	0	7,493	187,327
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	701	1,449	0	0	0	2,150	0	0	0	2,150	640,813
												計	78,722,240
2023	エネルギー消費量	GJ/年	408,476	767,264	0	0	20	1,175,760	0	0	0	1,175,760	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	28,157,643	54,296,687	0	0	1,349	82,455,679	0	0	0	82,455,679	82,455,679
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,687	5,128	0	0	0	7,816	0	0	0	7,816	218,836
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	785	1,460	0	0	0	2,244	0	0	0	2,244	594,734
												計	83,269,250
2024	エネルギー消費量	GJ/年	412,376	730,192	0	0	78	1,142,646	0	0	0	1,142,646	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	28,426,452	51,673,247	0	0	5,325	80,105,024	0	0	0	80,105,024	80,105,024
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,713	4,880	0	0	0	7,593	0	0	0	7,593	212,617
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	792	1,389	0	0	0	2,181	0	0	0	2,181	578,031
												計	80,895,672

(21) 経済産業省

表 7.3.26 経済産業省

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	12,343	14,585	11,939	12,711	10,603	11,530	4,605	1,790	1,724	1,402	(18.7% 減)	(88.6% 減)
太陽光発電の導入 (累計実績)	設置済の建築物数・敷地数 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB]相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	68.1	77.8	86.1	88.9	90.3	92.9	90.8	90.9	93.4	100.0	(6.6 pt増)	(31.9 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	73.9	79.5	79.1	79.2	(0.1 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	97.5	97.1	98.8	100.0	(1.2 pt増)	-
地方支分部局等														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	3,087	2,721	3,169	2,891	2,549	1,539	2,191	1,749	1,828	2,197	(20.2% 増)	(28.8% 減)
太陽光発電の導入 (累計実績)	設置済の建築物数・敷地数 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB]相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	52.5	52.4	58.8	68.3	74.4	71.8	73.7	73.7	76.3	81.1	(4.8 pt増)	(28.6 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	46.2	39.2	46.0	52.7	(6.7 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	19.3	36.1	35.4	41.5	(6.1 pt増)	-
省全体														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	15,430	17,306	15,108	15,602	13,153	13,069	6,796	3,538	3,552	3,599	(1.3% 増)	(76.7% 減)
太陽光発電の導入 (累計実績)	設置済の建築物数・敷地数 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	4	4	4	(0 件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	66.7	66.7	66.7	(0.0 pt増)	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB]相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	62.4	68.4	74.8	81.4	84.7	85.3	85.1	85.2	87.7	93.3	(5.5 pt増)	(30.9 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	67.3	70.8	72.0	73.4	(1.4 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	87.0	88.6	90.4	92.0	(1.5 pt増)	-

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(22) 国土交通省

表 7.3.27 国土交通省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		(注1)	tCO ₂	17,754	17,521	16,650	12,613	8,563	14,186	10,663	13,251	12,510	6,651	(46.8% 減)	(62.5% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度：設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB 相当	新築時：原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度：新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	(0 件増)
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度：ストックを全て電動車	%	57.8	63.3	68.4	66.7	64.2	63.1	60.3	61.3	65.0	61.8	(3.2 pt減)	(4.0 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	66.7	50.0	(16.7 pt減)	-	
LED照明の導入割合	2030年度：ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	38.3	38.1	39.4	42.4	(3.0 pt増)	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度：調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	2.5	2.5	13.8	51.8	(38.1 pt増)	-	
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		(注1)	tCO ₂	279,352	278,951	281,472	215,957	216,410	165,230	138,827	121,414	143,119	155,953	(9.0% 増)	(44.2% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度：設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB 相当	新築時：原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度：新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	1	3	3	3	3	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	120	52	67	78	78	(8 件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度：ストックを全て電動車	%	5.3	4.5	5.1	8.2	9.8	11.8	15.3	18.3	22.5	25.7	(3.3 pt増)	(20.4 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	52.6	61.7	57.9	(3.8 pt減)	-	
LED照明の導入割合	2030年度：ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	24.2	28.4	36.1	43.7	(7.6 pt増)	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度：調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	7.7	16.0	21.5	32.6	(11.1 pt増)	-	
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量		(注1)	tCO ₂	297,106	296,472	298,122	228,570	224,973	179,416	149,490	134,665	155,628	162,604	(4.5% 増)	(45.3% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度：設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	180	195	199	(4 件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	(注3)	(注3)	(注3)	-	-
新築建築物のZEB化	ZEB 相当	新築時：原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度：新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	1	3	3	3	3	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	120	52	67	78	78	(11 件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度：ストックを全て電動車	%	6.4	5.4	6.1	9.2	10.8	12.8	16.2	19.1	23.3	26.5	(3.2 pt増)	(20.2 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	52.7	61.8	57.8	(4.0 pt減)	-	
LED照明の導入割合	2030年度：ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	25.5	29.1	36.3	43.6	(7.3 pt増)	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度：調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	7.3	15.0	20.8	34.0	(13.1 pt増)	-	

(注1) 国土交通省においては、対象となる建築物、敷地がFU調査ベースで、約5,000件あり、2030年度に向けて、ポテンシャルを精査していくが、対象となる施設が非常に多く、現時点では、精査が困難なことから、概算の数値での算出となっている。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.28 国土交通省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	49,055	229,881	0	0	1,042	279,978	5,456	0	5,456	285,434	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	3,363,530	15,930,766	0	0	69,914	19,364,210	366,123	0	366,123	19,730,333	19,730,333
	CH ₄	kgCH ₄ /年	325	1,529	0	0	0	1,854	0	0	0	1,854	38,932
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	95	435	0	0	0	530	0	0	0	530	164,317
												計	19,933,583
2017	エネルギー消費量	GJ/年	1,676,229	5,728,249	0	0	4,357	7,408,835	683,234	0	683,234	8,092,068	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,832,674	142,096,793	0	0	56,472	165,985,940	45,844,986	0	45,844,986	211,830,926	211,830,926
	CH ₄	kgCH ₄ /年	11,116	38,091	0	0	0	49,206	0	0	0	49,206	1,033,331
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,246	10,841	0	0	0	14,087	0	0	0	14,087	4,366,950
												計	217,231,207
2018	エネルギー消費量	GJ/年	1,900,004	5,150,684	0	0	6,503	7,057,191	0	491,057	491,057	7,548,248	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	130,276,949	356,942,389	0	0	436,350	487,655,688	0	32,949,933	32,949,933	520,605,622	520,605,622
	CH ₄	kgCH ₄ /年	12,599	34,250	0	0	0	46,850	0	0	0	46,850	983,841
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,679	9,748	0	0	0	13,427	0	0	0	13,427	4,162,417
												計	525,751,879
2019	エネルギー消費量	GJ/年	2,004,977	5,856,392	0	0	6,421	7,867,790	0	692,992	692,992	8,560,782	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	137,474,599	405,847,980	0	0	430,818	543,753,397	0	46,499,759	46,499,759	590,253,157	590,253,157
	CH ₄	kgCH ₄ /年	13,296	38,943	0	0	0	52,238	0	0	0	52,238	1,097,006
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,882	11,084	0	0	0	14,966	0	0	0	14,966	4,639,468
												計	595,989,630
2020	エネルギー消費量	GJ/年	2,087,668	9,791,436	0	0	6,374	11,885,479	18,174	2,250,988	2,269,161	14,154,640	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	143,144,441	678,546,520	0	0	427,721	822,118,682	1,219,465	151,041,269	152,260,734	974,379,416	974,379,416
	CH ₄	kgCH ₄ /年	13,844	65,109	0	0	0	78,953	0	0	0	78,953	1,658,018
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,042	18,531	0	0	0	22,574	0	0	0	22,574	6,997,798
												計	983,035,232
2021	エネルギー消費量	GJ/年	1,731,539	7,810,532	0	0	3,624	9,545,694	952,675	10	952,685	10,498,379	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	118,725,825	541,269,869	0	0	243,139	660,238,832	63,924,473	673	63,925,146	724,163,978	724,163,978
	CH ₄	kgCH ₄ /年	11,482	51,937	0	0	0	63,419	0	0	0	63,419	1,585,485
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,353	14,782	0	0	0	18,135	0	0	0	18,135	5,404,208
												計	731,153,672
2022	エネルギー消費量	GJ/年	1,434,072	6,092,829	0	0	56,717	7,583,618	1,126,503	12	1,126,515	8,710,133	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	98,329,506	422,233,072	0	0	3,805,737	524,368,316	75,588,379	780	75,589,159	599,957,474	599,957,474
	CH ₄	kgCH ₄ /年	9,510	40,515	0	0	0	50,025	0	0	0	50,025	1,250,618
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2,777	11,531	0	0	0	14,308	0	0	0	14,308	4,263,795
												計	605,471,887
2023	エネルギー消費量	GJ/年	1,313,599	6,608,075	0	0	4,396	7,926,070	846,191	25	846,216	8,772,286	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	90,550,728	467,631,462	0	0	301,442	558,483,632	57,710,230	1,708	57,711,939	616,195,571	616,195,571
	CH ₄	kgCH ₄ /年	8,642	44,167	0	0	0	52,809	0	0	0	52,809	1,478,657
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2,523	12,571	0	0	0	15,094	0	0	0	15,094	3,999,943
												計	621,674,171
2024	エネルギー消費量	GJ/年	156,593	172,490	0	0	1,290	330,372	76,525	0	76,525	406,897	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	10,794,452	12,206,514	0	0	88,419	23,089,385	5,219,013	0	5,219,013	28,308,398	28,308,398
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,030	1,153	0	0	0	2,183	0	0	0	2,183	61,127
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	301	328	0	0	0	629	0	0	0	629	166,672
												計	28,536,197

(23) 環境省

表 7.3.29 環境省

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で88%以上削減	tCO ₂	1,053	1,447	1,435	1,394	1,339	1,343	491	227	164	1,519	(82.5% 増)	(44.3% 増)
太陽光発電の導入 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	[ZEB]相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-	
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	77.3	87.0	87.0	90.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(22.7 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	93.5	98.0	90.5	90.3	(0.2 pt減)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の100%	%	-	-	-	-	-	-	29.8	29.7	29.8	34.8	(5.0 pt増)	-
地方支分部局等														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で88%以上削減	tCO ₂	7,217	8,847	8,933	6,499	6,646	5,185	4,736	4,023	4,597	6,796	(47.8% 増)	(5.8% 減)
太陽光発電の導入 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	[ZEB]相当	件	-	-	-	-	-	-	0	2	2	2	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	1	(1 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	1	(1 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	9	3	9	10	(1 件増)	-	
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	14.8	15.4	16.3	16.9	19.0	41.9	63.7	67.1	69.0	68.4	(0.6 pt減)	(53.6 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	80.0	64.7	100.0	(35.3 pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	46.2	52.6	39.7	44.3	(4.6 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の100%	%	-	-	-	-	-	-	56.0	62.2	49.8	56.1	(6.3 pt増)	-
省全体														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で88%以上削減	tCO ₂	8,270	10,293	10,368	7,893	7,986	6,528	5,227	4,250	4,761	8,315	(74.6% 増)	(0.5% 増)
太陽光発電の導入 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	114	118	121	(3 件増)	-
設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1		%	-	-	-	-	-	-	-	43.8	45.4	46.5	(1.2 pt増)	-
新築建築物のZEB化	[ZEB]相当	件	-	-	-	-	-	-	0	2	2	2	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	1	(1 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	1	(1 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	9	3	9	10	(1 件増)	-	
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	19.3	19.3	19.9	20.5	22.9	44.3	65.2	68.4	70.3	69.7	(0.5 pt減)	(50.4 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	80.6	66.7	100.0	(33.3 pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	50.3	68.8	55.3	58.0	(2.7 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の100%	%	-	-	-	-	-	-	52.0	57.4	46.7	53.2	(6.5 pt増)	-

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.30 環境省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	68	0	0	0	0	68	0	0	0	68	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	4,693	0	0	0	0	4,693	0	0	0	4,693	4,693
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.5
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
													計
2017	エネルギー消費量	GJ/年	110	0	0	0	0	110	0	0	0	110	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	7,514	0	0	0	0	7,514	0	0	0	7,514	7,514
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0.7
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2
													計
2018	エネルギー消費量	GJ/年	59	0	0	0	0	59	0	0	0	59	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	4063	0	0	0	0	4063	0	0	0	4,063	4063
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
													計
2019	エネルギー消費量	GJ/年	36	0	0	0	0	36	0	0	0	36	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	2,467	0	0	0	0	2,467	0	0	0	2,467	2,467
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
													計
2020	エネルギー消費量	GJ/年	8	0	0	0	0	8	0	0	0	8	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	517	0	0	0	0	517	0	0	0	517	517
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.5
													計
2021	エネルギー消費量	GJ/年	20	0	0	0	0	20	0	0	0	20	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	1,392	0	0	0	0	1,392	0	0	0	1,392	1,392
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
													計
2022	エネルギー消費量	GJ/年	27	0	0	0	0	27	0	0	0	27	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	1,863	0	0	0	0	1,863	0	0	0	1,863	1,863
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
													計
2023	エネルギー消費量	GJ/年	34	0	0	0	0	34	0	0	0	34	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	2,347	0	0	0	0	2,347	0	0	0	2,347	2,347
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17
													計
2024	エネルギー消費量	GJ/年	38	0	0	0	0	38	0	0	0	38	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	2,651	0	0	0	0	2,651	0	0	0	2,651	2,651
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
													計

(24) 防衛省

表 7.3.31 防衛省

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年 度比	2024/2013年 度比
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	37,393	40,835	42,701	39,405	38,327	10,651	44,592	44,021	44,925	12,024	(73.2% 減)	(67.8% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績) 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	件 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Oriented相当未満 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	72.2	71.4	77.1	82.9	91.4	97.1	91.9	97.2	97.3	97.3	(0.0 pt増)	(25.1 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	53.6	54.0	55.7	62.7	(6.9 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	30.0	(30.0 pt増)	-
地方支分部局等														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,228,707	1,255,941	1,260,653	1,115,457	1,132,111	1,055,067	888,779	1,073,274	1,115,697	1,059,413	(5.0% 減)	(13.8% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績) 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	件 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	0	2	3	4	(1件増)	-
	ZEB Oriented相当	件	-	-	-	-	-	-	0	11	0	3	(3件増)	-
	ZEB Oriented相当未満 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	11	46	25	(21件減)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	6.5	5.4	5.0	4.9	5.8	6.4	11.0	19.0	24.8	32.3	(7.5 pt増)	(25.8 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	43.9	58.2	79.8	(21.6 pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	16.2	18.8	29.1	36.3	(7.2 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	46.6	22.2	14.5	36.1	(21.6 pt増)	-
省全体														
温室効果ガス総排出量	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,266,100	1,296,676	1,303,353	1,154,862	1,170,438	1,065,718	933,371	1,117,295	1,160,822	1,071,437	(7.7% 減)	(15.4% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績) 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	件 %	-	-	-	-	-	-	-	15	(※1)	(※1)	-	-
新築建築物のZEB化	{ZEB}相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	Nearly ZEB相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0件増)	-
	ZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	0	2	3	4	(1件増)	-
	ZEB Oriented相当	件	-	-	-	-	-	-	0	11	0	3	(3件増)	-
	ZEB Oriented相当未満 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	11	46	25	(21件減)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	7.4	6.0	5.7	5.6	6.8	7.5	12.4	20.2	25.9	33.3	(7.4 pt増)	(25.9 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	44.1	58.3	79.8	(21.5 pt増)	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	17.7	20.0	30.1	37.3	(7.2 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	44.0	21.0	13.6	35.8	(22.2 pt増)	-

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018～2020年度値:「次世代自動車に代替可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降:「電動車に代替可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

(注 1)防衛省は全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替え等、既存施設の更新に係る計画(マスタープラン)を作成しているところであり、計画ができたものから順次検討予定。なお、政府全体の設置可能な建築物・敷地に対する導入割合、太陽光発電の導入ポテンシャル、導入目標は防衛省を除いた値。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.32 防衛省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	0	0	1,040	0	1,040	1,040	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	0	0	69,814	0	69,814	69,814	69,814
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	69,814
2017	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	0	0	1,105	0	1,105	1,105	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	0	0	74,121	0	74,121	74,121	74,121
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	74,121
2018	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	0	1,025	1,025	1,026	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	65	65	0	68,749	68,749	68,814	68,814
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	68,814
2019	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	0	93	93	94	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	86	86	0	6,220	6,220	6,306	6,306
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	6,306
2020	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	0	109	109	109	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	35	35	0	7,309	7,309	7,343	7,343
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	7,343
2021	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	6	6	28,369	0	28,369	28,375	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	427	427	1,903,567	0	1,903,567	1,903,994	1,903,994
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
												計	1,903,994
2022	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	7	7	0	0	0	7	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	441	441	0	0	0	441	441
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
												計	441
2023	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	17,709	0	17,709	17,711	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	92	92	1,207,783	0	1,207,783	1,207,875	1,207,875
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
												計	1,207,875
2024	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	0	0	6,091,226	3,580	6,094,807	6,094,807	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	23	23	415,421,630	245,502	415,667,132	415,667,155	415,667,155
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
												計	415,667,155

(25) 会計検査院

表 7.3.33 会計検査院

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2023年度比	2024/2013年度比
温室効果ガス総排出量	(注1)	tCO ₂	3,287	3,514	3,514	3,709	3,737	3,842	1,595	1,457	1,418	3,188	(124.8% 増)	(30% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績) 2030年度:設置可能な建築物・敷地の100%	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	「ZEB」相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	83.3	82.4	82.4	87.5	87.5	82.4	81.3	85.7	92.9	92.9	(0.0 pt増)	(9.5 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	7.8	10.0	75.1	75.1	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	庁舎管理官署を通じて民間の入居者等に働きかけ	%	-	-	-	-	-	-	0.0	2.9	2.8	1.2	(1.6 pt減)	-
地方支分部局等														
温室効果ガス総排出量	(注1)	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績) 2030年度:設置可能な建築物・敷地の100%	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	「ZEB」相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※2		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
省全体														
温室効果ガス総排出量	(注1)	tCO ₂	3,287	3,514	3,514	3,709	3,737	3,842	1,595	1,457	1,418	3,188	(124.8% 増)	(30% 減)
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績) 2030年度:設置可能な建築物・敷地の100%	件	-	-	-	-	-	-	-	2	2	2	(0.0 件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※1	%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
新築建築物のZEB化	「ZEB」相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	(0 件増)	-
公用車に占める電動車の割合※2	2030年度:ストックを全て電動車	%	83.3	82.4	82.4	87.5	87.5	82.4	81.3	85.7	92.9	92.9	(0.0 pt増)	(9.5 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	7.8	10.0	75.1	75.1	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	庁舎管理官署を通じて民間の入居者等に働きかけ	%	-	-	-	-	-	-	0.0	2.9	2.8	1.2	(1.6 pt減)	-

※1 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、D判定の建築物数・敷地数
 ※2 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
 2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
 2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

7.4 温室効果ガス排出原単位の府省庁間比較

(1) 就業人数あたりの温室効果ガス排出量（省庁計）

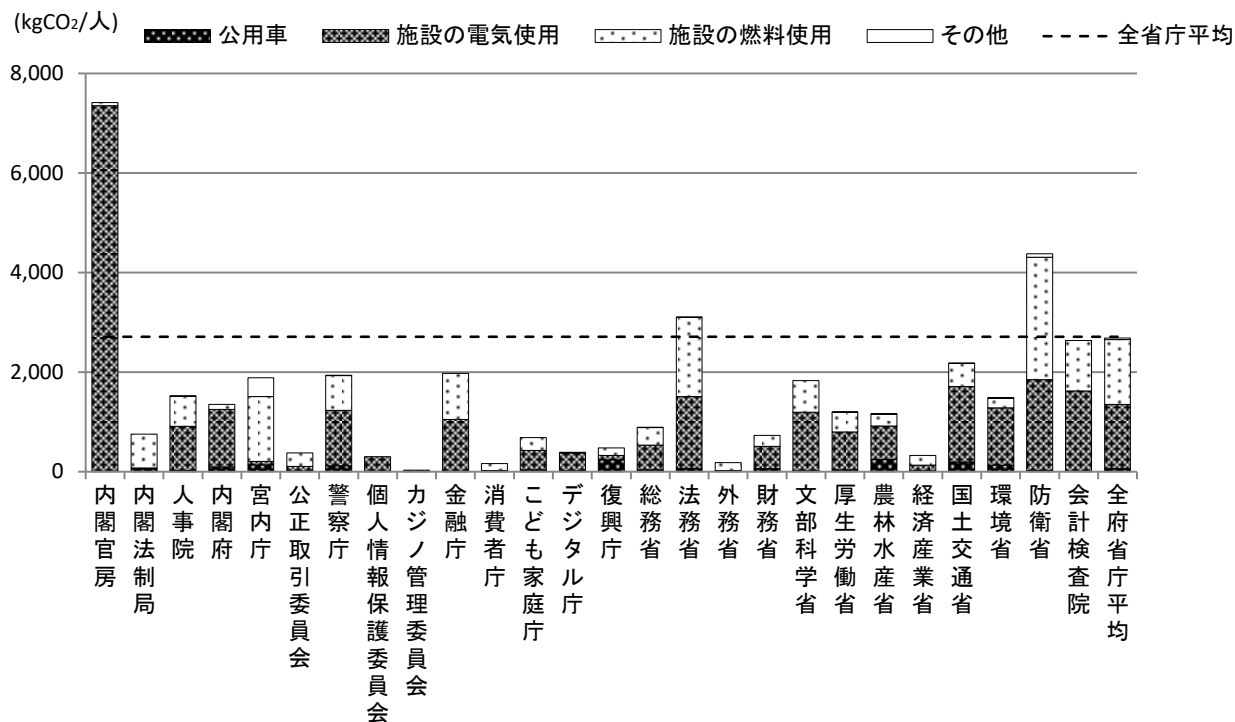


図 7.4.1 就業人数あたりの排出起源別温室効果ガス排出量（調整後排出係数）（省庁計）

(2) 面積あたりの温室効果ガス排出量（省庁計）

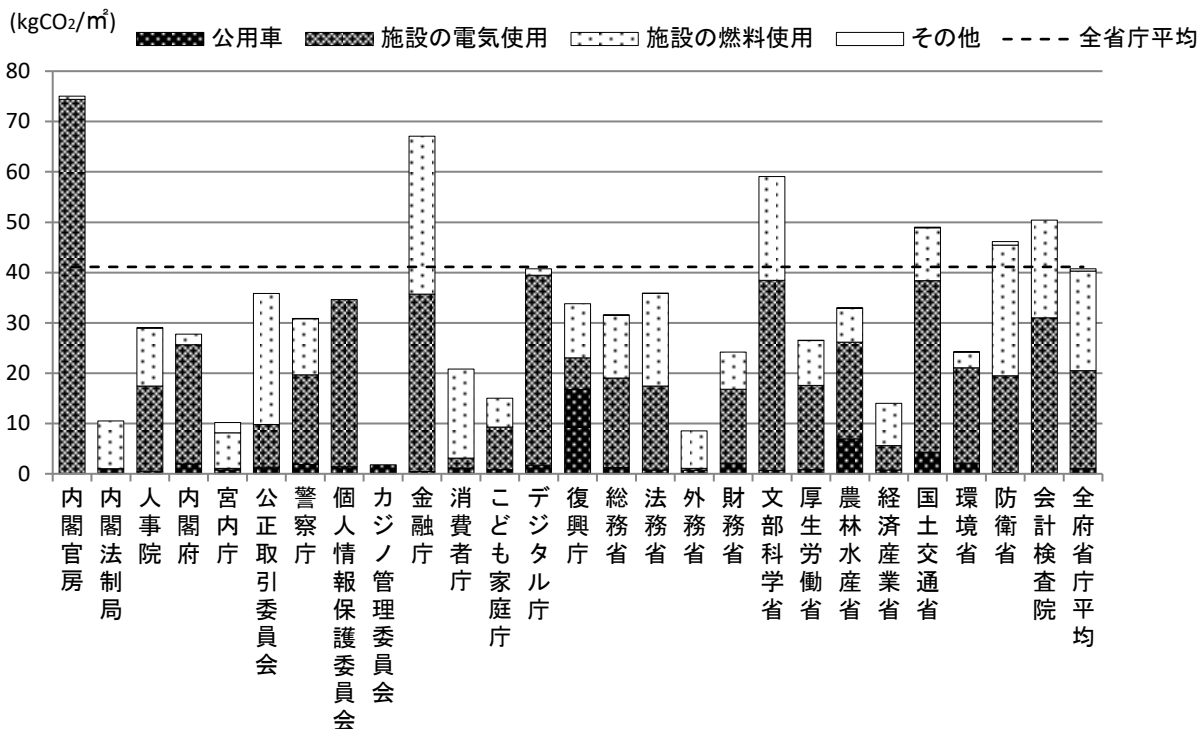


図 7.4.2 面積あたりの排出起源別温室効果ガス排出量（調整後排出係数）（省庁計）

7.5 中央官庁庁舎のベンチマーク指標

(1) 就業人数あたりの温室効果ガス排出量（施設の電気・燃料使用起源）（本府省庁）

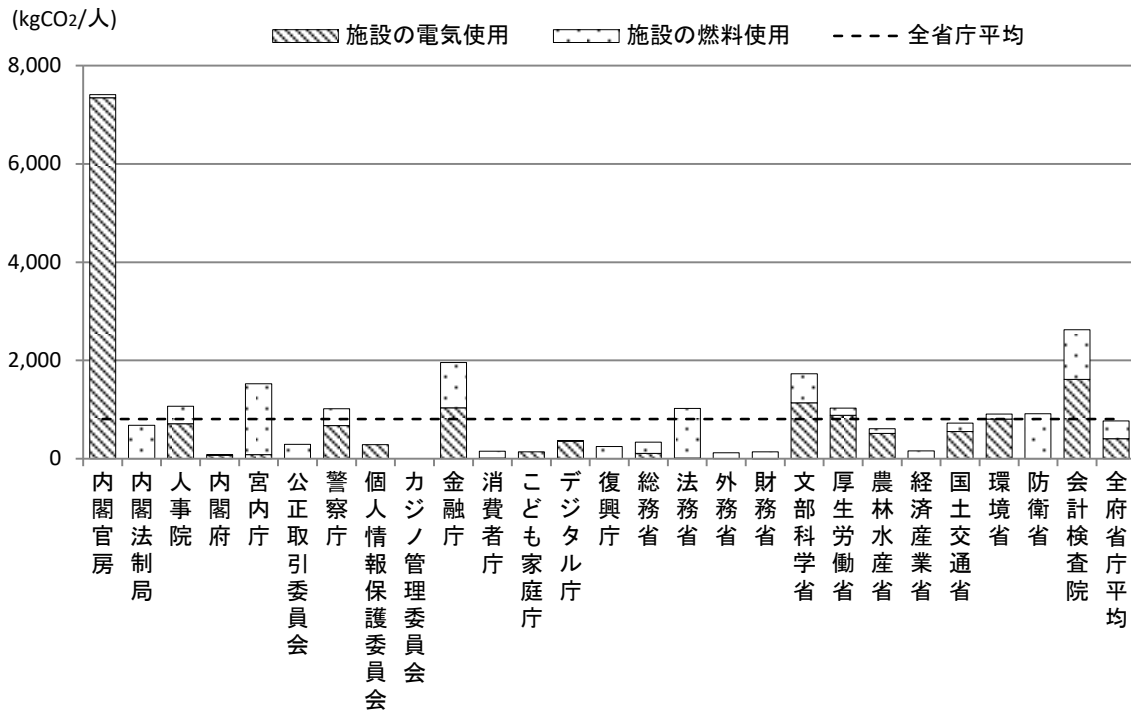


図 7.5.1 就業人数あたりの温室効果ガス排出量（施設の電気・燃料使用起源）（調整後排出係数）（本府省庁）

(2) 面積あたりの温室効果ガス排出量（施設の電気・燃料使用起源）（本府省庁）

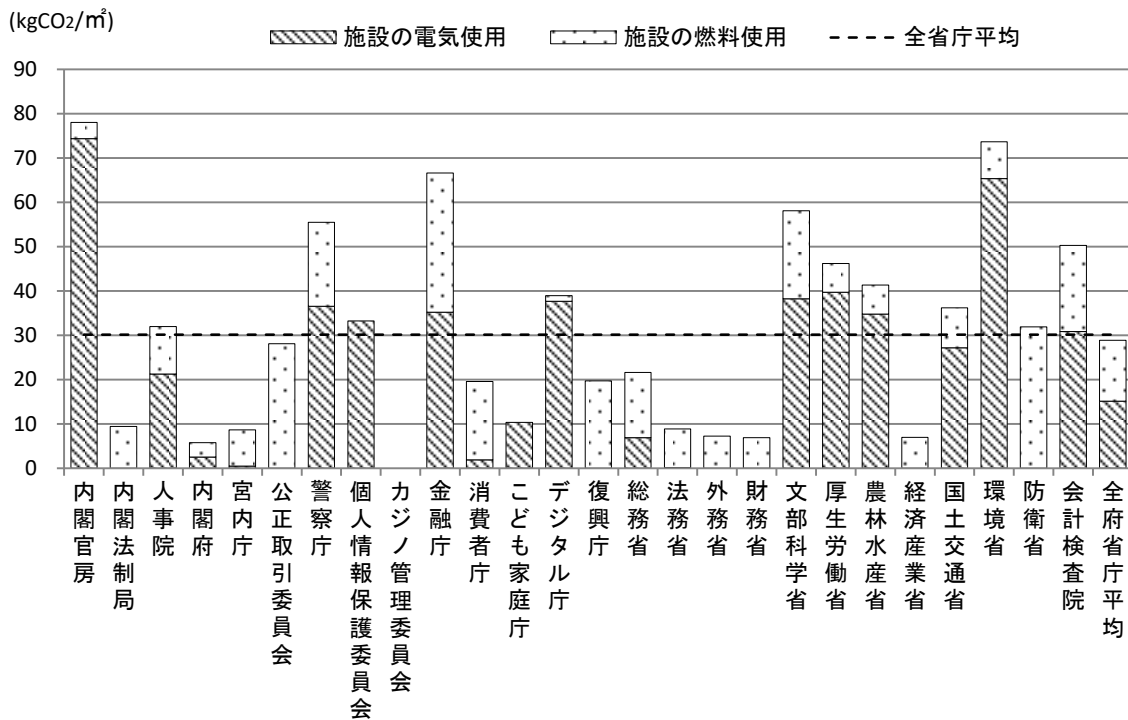


図 7.5.2 面積あたりの温室効果ガス排出量（施設の電気・燃料使用起源）（調整後排出係数）（本府省庁）

(3) 就業人数あたりのエネルギー消費量（施設の電気・燃料使用）（本府省庁）

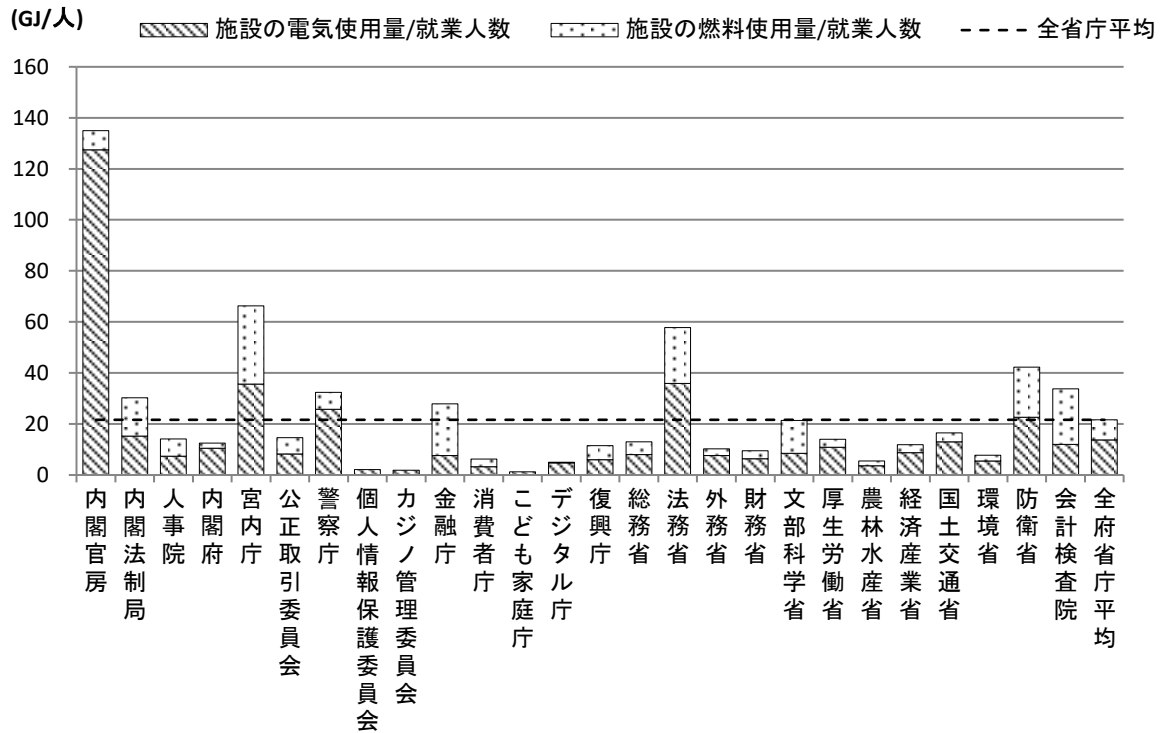


図 7.5.3 就業人数あたりのエネルギー消費量（施設の電気・燃料使用）（本府省庁）

(4) 面積あたりのエネルギー消費量（施設の電気・燃料使用）（本府省庁）

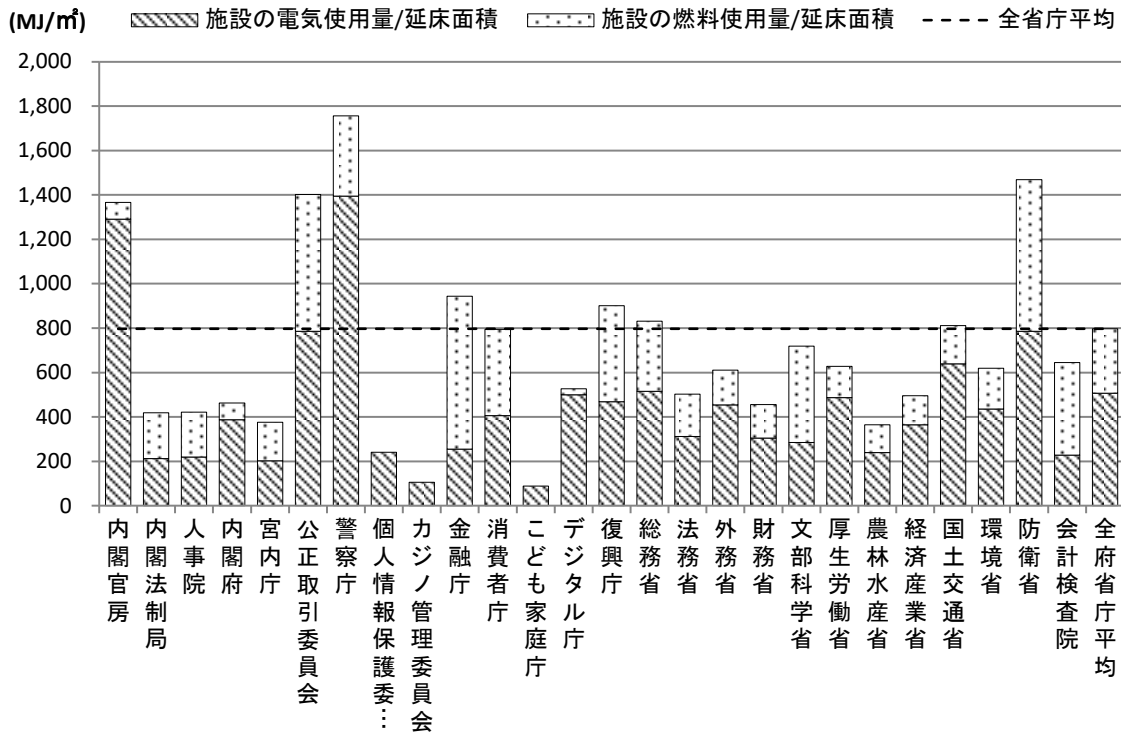


図 7.5.4 面積あたりのエネルギー消費量（施設の電気・燃料使用）（本府省庁）

7.6 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の取組

温室効果ガス排出量、公用車に占める電動車の割合、再生可能エネルギー電力の調達割合、LED照明の導入割合、太陽光発電の導入量、新築建築物のZEB化状況の6項目について、目標値、実績値、目標達成率、自己評価及び今後の取組を府省庁別に示す。

なお、表中の目標達成率は以下の通り算出している。

○温室効果ガス排出量における目標達成率

目標達成率＝（基準年度の実績値－当年度の実績値）／（基準年度の実績値－目標値）×100（％）

○公用車に占める電動車の割合、再生可能エネルギー電力の調達割合、LED照明の導入割合

目標達成率＝当年度の実績値／目標値×100（％）

また、新築建築物のZEB化状況において、本節では「設計中」の建築物を含んで集計しているため、表7.1.6とは異なることに留意されたい。

(1)内閣官房

※「目標」・「目標達成率」は、内閣官房及び内閣府の合算値である。

表 7.6.1 温室効果ガス排出量（内閣官房）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO ₂	4,407	3,099	7,507	
	基準年度比	%削減	77	87	82	
実績	2013年度実績値	tCO ₂	14,614	0	14,614	
	2023年度実績値	tCO ₂	5,413	0	5,413	
	2024年度実績値	基準年度比	%	(56.3%減)	-	(56.3%減)
		前年度比	%	(18.0%増)	-	(18.0%増)
目標達成率		%	82	80	81	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	—		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	2024年度からフロン類を計上することになったことに加え、運用しているシステムにおいて増設したサーバーの運用開始に伴い電気使用量が増加したことによるもの。		
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・空調用熱源設備を改修。 ・LED化を推進。 ・夏季・冬季の空調の使用を制限。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・高効率機器への入替作業やLED化を円滑に実施する。 		

表 7.6.2 太陽光発電の導入量（内閣官房）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			3
	導入量(2030年度値)	kW			447
実績	2022年度時点の導入件数	件			3
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			3
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			0
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		100
		2024年度実績	%		0
	設備容量ベース	%			100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		100
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	十分	
		設備容量ベース	—	十分	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	—	
		設備容量ベース	—	—	
	2024～2025年度の取組状況		—	太陽光発電を100%導入済み。	
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	導入済みの太陽光発電は維持しつつ、施設の機能維持やセキュリティ確保等の観点を踏まえながら、さらなる導入可能性について引き続き検討する。		

表 7.6.3 新築建築物の ZEB 化状況（内閣官房）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	1	0	1
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	新築建築物なし。		

表 7.6.4 公用車に占める電動車の割合（内閣官房）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	100		100
	2024年度実績値	%	100	-	100
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			70
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	※内閣官房では100%(2024年度)。内閣府における課題等については内閣府の回答を参照。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	—		
	2024～2025年度の取組状況	—	電動車を100%導入済み。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	引き続き電動車の100%導入を維持する。		

表 7.6.5 LED 照明の導入割合（内閣官房）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	65	-	65
	2024年度実績値	%	66	-	66
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			61
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・予算上の制約に加え、特注の照明が多く、当初の想定よりも設計・製造に時間を要しているため。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	—		
	2024～2025年度を取組状況	—	・LED化のための改修工事を実施。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・機器本体の交換ができない特殊器具を除き、LED化を推進していくための準備を進める。		

表 7.6.6 再生可能エネルギー電力の調達割合（内閣官房）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	44		44
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	-	30
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	31	-	31
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			38
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・調達費用の負担が大きいことに加え、業務上多量かつ安定的な電力供給が必要である一方、電力会社側の再生可能エネルギー電力供給量に限界があるため。		
	2024～2025年度を取組状況	—	・再生可能エネルギー電力の調達割合を引き上げた。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・再生可能エネルギー電力の調達割合を現行以上に高められるよう、事業者とも検討していく。		

表 7.6.7 その他の定性的な目標を掲げている取組（内閣官房）

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	令和7年9月11日にデコ活宣言を実施。
	その他	

(2) 内閣法制局

表 7.6.8 温室効果ガス排出量（内閣法制局）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO ₂	95	-	95	
	基準年度比	%削減	50	-	50	
実績	2013年度実績値	tCO ₂	260	0	260	
	2023年度実績値	tCO ₂	133	0	133	
	2024年度実績値	基準年度比	%	(73.3%減)	-	(73.3%減)
		前年度比	%	(47.7%減)	-	(47.7%減)
目標達成率		%	115.3		115.3	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化の推進 ・昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯の推進 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—			

表 7.6.9 太陽光発電の導入量（内閣法制局）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件				
	導入量(2030年度値)	kW				
実績	2022年度時点の導入件数	件			-	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			-	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-	
		2024年度実績	%		-	
	設備容量ベース	%			-	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	自己評価を選択		
		設備容量ベース	—	自己評価を選択		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	—		
		設備容量ベース	—	—		
	2024～2025年度の取組状況		—	—		
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	—			

表 7.6.10 新築建築物の ZEB 化状況（内閣法制局）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	—	

表 7.6.11 公用車に占める電動車の割合（内閣法制局）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	83	-	83
	2024年度実績値	%	100	-	100
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	-	100
	【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率	%			88
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・更新時期を迎えたガソリン車を電動車に置き換えた。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—			

表 7.6.12 LED 照明の導入割合（内閣法制局）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	70	-	70
	2024年度実績値	%	74	-	74
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			78
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・予算の確保 ・LEDライトバーの確保(納品されるまでに数か月かかる。)		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・事務室等をLED化した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・引き続き、計画的にLED化を推進する。		

表 7.6.13 再生可能エネルギー電力の調達割合（内閣法制局）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	-	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	17	-	17
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	100	-	100
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	100	-	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			27
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・当局が入居している中央合同庁舎第4号館の管理官庁たる財務省が行う電力調達における再生可能エネルギー電力の調達に協力した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・引き続き、当局が入居している中央合同庁舎第4号館の管理官庁たる財務省が行う電力調達における再生可能エネルギー電力の調達に協力する。		

表 7.6.14 その他の定性的な目標を掲げている取組（内閣法制局）

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2 0 2 4 年 度 実 績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	
	その他	

(3) 人事院

表 7.6.15 温室効果ガス排出量（人事院）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値	tCO ₂	425	277	702	
	基準年度比	%削減	51	58	54	
実 績	2013年度実績値	tCO ₂	883	666	1,549	
	2023年度実績値	tCO ₂	502	518	1,020	
	2024年度実績値	基準年度比	tCO ₂	538	526	1,064
		前年度比	%	(39.1%減)	(20.9%減)	(31.3%減)
目標達成率		%	75.3	35.8	57.2	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	・再エネ比率の高い電力の調達 ・建築物の省エネ化		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	・冷房運転時間の延長(18:15終わり→20:00終わり)に伴い電気使用量が増加し増加したため。		
	2024～2025年度の取組状況		—	・公務員研修所にて再エネ比率の高い電力の調達を促した。 ・本省の庁舎移転によりLED照明100%		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・2025年2月に、ZEB Oriented認証、CASBEE建築(新築)Sクラスを取得し、また、地域冷暖房とコージェネレーションシステムの連携などによりエネルギーの効率的利用を実現した新庁舎へ、本院(本省)が移転したことにより、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。		

表 7.6.16 太陽光発電の導入量（人事院）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			1
	導入量(2030年度値)	kW			126
実績	2022年度時点の導入件数	件			0
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			0
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			0
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		0
		2024年度実績	%		0
	設備容量ベース	%			0
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		25
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	不十分	
		設備容量ベース	—	不十分	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	専門家による設置に関する調査が実施できていなかった。	
		設備容量ベース	—	専門家による設置に関する調査が実施できていなかった。	
	2024～2025年度の取組状況		—	太陽光発電の導入計画に沿って、2025年度に専門家による調査を実施した。	
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	2025年度に実施した専門家による調査の結果を精査して、具体的な基本設計を実施するか、または再調査を実施するかを決定して対応する予定。		

表 7.6.17 新築建築物のZEB化状況（人事院）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	なし		

表 7.6.18 公用車に占める電動車の割合（人事院）

公用車に占める電動車の割合 （代替可能な車のみ）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%			
実績	2022年度実績値	%	100	100	100
	2024年度実績値	%	100	100	100
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			100
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—			
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—			

表 7.6.19 LED 照明の導入割合（人事院）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	63	52	57
	2024年度実績値	%	63	62	62
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			68
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・地方事務所(沖縄)の予算確保と、設計・施行者の確保。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・本院(本省)は2025年度に移転することが決定されていたため2030年の導入予定が100%になっていなかったが、2026年2月に移転して入居した庁舎はLED100%である。 ・地方事務所(沖縄)は今後LED化工事を実施する方向で予算確保に向けて準備中。		
	2024~2025年度を取組状況	—	・なし		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・2026年度は、地方事務局(近畿、沖縄)のLED化に向けて必要な予算を要求する。		

表 7.6.20 再生可能エネルギー電力の調達割合（人事院）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	21	15	18
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	23	17	20
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	23	17	20
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			29
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・入札参加事業者の確保		
	2024~2025年度を取組状況	—	・再生可能エネルギー比率も考慮した電力調達を実施した。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・2026年度も再生可能エネルギー比率も考慮した電力調達を実施する予定。		

表 7.6.21 その他の定性的な目標を掲げている取組（人事院）

その他、定性的な目標を掲げている取組	2024年度に取り組んだ内容	
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	
	その他	

(4) 内閣府

※「目標」・「目標達成率」は、内閣官房及び内閣府の合算値である。

表 7.6.22 温室効果ガス排出量（内閣府）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO ₂	4,407	3,099	7,507	
	基準年度比	%削減	77	87	82	
実績	2013年度実績値	tCO ₂	4,463	23,455	27,919	
	2023年度実績値	tCO ₂	579	8,904	9,483	
	2024年度実績値		tCO ₂	601	7,167	7,768
		基準年度比	%	(86.5%減)	(69.4%減)	(72.2%減)
		前年度比	%	(3.8%増)	(19.5%減)	(18.1%減)
目標達成率		%	82.4	80.0	81.0	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	—		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	・契約電力の調整後排出係数の変化による増加。		
	2024～2025年度取組状況		—	・LED改修工事設計業務の実施。 ・既存照明のLED化。 ・冷凍機器の分解整備による熱効率の向上。		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・LED改修工事を発注予定。 ・エネルギー消費量等の確認に努め、効率的かつ省エネルギーな庁舎運用を目指す。 ・計画的なLED照明、高効率機器及び太陽光発電設備の導入。 ・再エネ電力の調達。 ・業務効率化により勤務時間を削減し、エネルギー使用量の削減。		

表 7.6.23 太陽光発電の導入量（内閣府）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			10
	導入量(2030年度値)	kW			48
実績	2022年度時点の導入件数	件			10
	2024年度単年度の導入件数	件	1	1	2
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			15
	2024年度単年度の新規導入量	kW	10	20	30
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			135
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		100
		2024年度実績	%		20
	設備容量ベース	%			281
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		100
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	十分	
		設備容量ベース	—	十分	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	—	
		設備容量ベース	—	—	
	2024～2025年度の取組状況		—	・2件、30kW新たに導入。	
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	—		

表 7.6.24 新築建築物のZEB化状況（内閣府）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	1	0	1
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	0	12	12
自己評価・今後の取組	2024～2025年度取組状況	—	・新庁舎をZEB Ready 相当建築物として設計し、2027年度完成予定。		

表 7.6.25 公用車に占める電動車の割合（内閣府）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	94	27	59
	2024年度実績値	%	95	39	68
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	18	50
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			70
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・航続距離、予算の確保、充電設備の設置が課題となっている。 ・更新時におけるタイミングで、業者都合等(電動車の製造中止)により電動車の導入が難しいことがある。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	—		
	2024～2025年度取組状況	—	・電動車への切替えを検討したが、航続距離、予算の確保、充電設備の設置等の問題によりハイブリッド車等の継続となった。 ・更新時におけるタイミングで、業者都合等(電動車の製造中止)により電動車の導入ができないことがあった。		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・リース等も活用し、更新時期を迎えるものを中心に順次、電動車への切替えを検討する。 ・施設単位での更新タイミングの把握を行い、計画的に導入を進める。		

表 7.6.26 LED 照明の導入割合（内閣府）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	56	17	38
	2024年度実績値	%	58	28	43
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			61
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	<ul style="list-style-type: none"> ・予算事情によるもの。 ・京都迎賓館において、2024～2025年度で改修設計中。2025年度より順次工事を実施し、2028年度に100%導入の計画としている。 		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	—		
	2024～2025年度取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・LED改修工事の設計業務を実施。 ・地球温暖化対策推進法に基づく政府実行計画に則り、一部既存照明をLEDへ切り替え。 ・京都迎賓館において2024～2025年度で改修設計中。2025～2026年度でⅠ期工事予算化。引き続き2027～2028年度でⅡ期工事を計画しており、2028年度で100%導入の見込み。 ・更新時期を迎えた既存照明をLEDへ切替え。 		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・LED改修工事を発注予定。 ・更新タイミングを明確化し、計画的に予算要求を実施。 ・京都迎賓館において2026年度にLED化Ⅰ期工事が完了し、約30%導入予定。 ・沖縄総合事務局の庁舎の新築・改修時には、LEDを標準設置するとともに、既存照明についても計画的にLED転換を実施する。 		

表 7.6.27 再生可能エネルギー電力の調達割合（内閣府）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	28	10	18
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	40	21	30
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	41	25	32
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			38
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	※不十分となる要因については、内閣官房の回答を参照		
	2024～2025年度取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮契約法の基本方針に基づき、再生可能エネルギー比率も考慮した電力調達を実施。 		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー電力調達が難しい沖縄地域の施設においても、引き続き、調達電力に占める再生可能エネルギー電力の最低限の割合を仕様書に明記することを検討。 		

表 7.6.28 その他の定性的な目標を掲げている取組（内閣府）

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2 0 2 4 年 度 実 績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	デコ活宣言を実施した。
	その他	

(5) 宮内庁

表 7.6.29 温室効果ガス排出量（宮内庁）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値	tCO ₂	1,972	728	2,700	
	基準年度比	%削減	50	50	50	
実 績	2013年度実績値	tCO ₂	3,944	1,457	5,401	
	2023年度実績値	tCO ₂	1,619	776	2,395	
	2024年度実績値	基準年度比	tCO ₂	1,620	575	2,195
		前年度比	%	(58.9%減)	(60.5%減)	(59.4%減)
		%	(0.1%増)	(26.0%減)	(8.4%減)	
目標達成率		%	117.8	121.0	118.7	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分			
	不十分の場合、排出削減における主な課題	—	-			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。	—	-			
	2024～2025年度の取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当庁実施計画を踏まえた各取組の推進を職員に啓発し、昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯を行う等節電に努めた。 ・再生可能エネルギーを含めた電力調達を行った。 			
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	-			

表 7.6.30 太陽光発電の導入量（宮内庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件			16	
	導入量(2030年度値)	kW			512	
実績	2022年度時点の導入件数	件			13	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			13	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			21	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		81	
		2024年度実績	%		0	
	設備容量ベース	%			4	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		86	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	不十分		
		設備容量ベース	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	・屋根面積上は設置可能な施設はあるものの、建築規制等により設置が不可、又は直射日照時間が短く非効率と考えられる施設が多い。		
		設備容量ベース	—	・屋根面積上は設置可能な施設はあるものの、建築規制等により設置が不可、又は直射日照時間が短く非効率と考えられる施設が多い。		
	2024～2025年度の取組状況		—	・大手休憩所(仮称)新築工事にて、太陽光発電設備(約400kw)の設置を進めている。		
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・引き続き、太陽光発電設備を設置する大手休憩所(仮称)の新築工事を進める(令和8年9月完成予定)。			

表 7.6.31 新築建築物のZEB化状況（宮内庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	2	0	2
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	12	2	14
自己評価・今後の取組	2024～2025年度取組状況	—	・当庁実施計画では、新築事業について原則「ZEB oriented相当以上」とされているところ、新築の大手休憩所(仮称)はZEB相当の建物として設計し、令和6年度より工事を開始している(令和8年9月完成予定)。 ・今後予定している桃山陵墓監区事務所深草部事務所の工事について、ZEB化を取り入れる設計を行った。		

表 7.6.32 公用車に占める電動車の割合（宮内庁）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	64	40	62
	2024年度実績値	%	59	14	50
	2024年度新規導入・更新における電動車の割合	%	0	-	0
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			71
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・電動車に対応するための充電設備の整備 ・現在使用している車がまだ経年を迎えていない。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・施設単位での更新タイミングの把握を行い、計画的に導入を進める。		
	2024～2025年度取組状況	—	・本庁用度課においては、2025年度軽自動車の更新にあたり、電動車を2台導入した。		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・本庁用度課においては、2030年度までに導入率100%になるよう軽自動車の更新計画を立て、順次電動車へ更新予定。 ・充電設備についても関係部局と上記更新計画を情報共有し、2026年度に必要なものは設置予定。 ・地方支分部局等においても、計画的に電動車に更新する。		

表 7.6.33 LED 照明の導入割合（宮内庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	54	44	53
	2024年度実績値	%	55	50	54
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			65
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	<ul style="list-style-type: none"> ・導入にあたり、予算等の制約により、進捗の影響に懸念がある。 ・工期の確保が困難な場所や文化財の調査を行っている部屋などLED照明の導入が困難な場所がある。 		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度までに更新予定となっていない施設の状況把握を行う。 		
	2024～2025年度を取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当庁実施計画に基づき、計画的に順次導入を進めている。 		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・書陵部貴重図書館等で導入を進める。 ・陵墓監区事務所への導入を進める。 		

表 7.6.34 再生可能エネルギー電力の調達割合（宮内庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	30	30
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	30	30
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	31	32	31
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			37
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	<ul style="list-style-type: none"> ・電気の調達の入札において、高い再生可能エネルギー比率の条件を付すことにより、調達コストの増、特定の事業者による寡占化及び安定的な電気の供給が課題である。 		
	2024～2025年度を取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・電気の調達の入札において、二酸化炭素調整後排出係数が「0」の電気及び「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー比率が30%以上であることを条件としている。 		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当庁実施計画等に沿って、再生可能エネルギー比率100%の電気の調達業務を進める。 		

表 7.6.35 その他の定性的な目標を掲げている取組（宮内庁）

その他、定性的な目標を掲げている取組	2024年度に取り組んだ内容	
2024年度実績	GX製品の率先調達	・木材は炭素を貯蔵し環境負荷低減に貢献する建材であるが、CLT(直交集成板)など多量の木材を使用する大手休憩所(仮称)新築工事に着手した。
	フロン類の排出の抑制	・低GWP(地球温暖化係数)冷媒機器を導入し、機器撤去時はフロン類が不用意に大気放出しないように冷媒を回収した。
	Scope3排出量への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・物品の調達に際して、極力まとめて納品してもらうように努めた。 ・故障した備品については、極力修繕を行い廃棄物の処理依頼量を減らすようにした。 ・職員の出勤や出張において、公共交通機関の利用を呼びかけた。 ・ゴミの分別・リサイクルを徹底し、廃棄物処分量の削減に努めた。
	デコ活	・デコ活宣言を実施した。
	その他	-

(6) 公正取引委員会

表 7.6.36 温室効果ガス排出量（公正取引委員会）

温室効果ガス排出量（調整後排出係数）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO ₂	445	91	536	
	基準年度比	%削減	50	50	50	
実績	2013年度実績値	tCO ₂	890	182	1,072	
	2023年度実績値	tCO ₂	266	174	440	
	2024年度実績値		tCO ₂	259	169	428
		基準年度比	%	(70.8%減)	(7.3%減)	(60.0%減)
		前年度比	%	(2.6%減)	(2.8%減)	(2.7%減)
目標達成率		%	141.7	14.5	120.1	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・本局の照明をLED化している（本局の新庁舎への移転により今年度中には実現する見込み。）。 ・地方事務所の照明を全てLED化することを検討しており、近畿中国四国事務所四国支所において共用部第一期LED化工事を契約している。 ・業務効率化により、勤務時間を削減し、施設エネルギー使用量を削減する。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・地方事務所の照明を全てLED化することを検討している。具体的には、近畿中国四国事務所四国支所において共用部第二期LED化工事、九州事務所において共用部LED照明等設置工事を予定している。 ・更新期限を迎える公用車を電動車にする。 		

表 7.6.37 太陽光発電の導入量（公正取引委員会）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2022年度時点の導入件数	件			-
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			-
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-
		2024年度実績	%		-
	設備容量ベース	%			-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	自己評価を選択	
		設備容量ベース	—	自己評価を選択	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—		
		設備容量ベース	—		
	2024～2025年度の取組状況		—	—	
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	—		

表 7.6.38 新築建築物の ZEB 化状況（公正取引委員会）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—			

表 7.6.39 公用車に占める電動車の割合（公正取引委員会）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	85	43	70
	2024年度実績値	%	92	86	89
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	100	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			78
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・中部事務所及び近畿中国四国事務所中国支所の低排出ガス車計2台の官用車を廃車し、新たにハイブリッド自動車2台をリース契約した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・更新時期を迎える公用車を順次電動車にする。		

表 7.6.40 LED照明の導入割合（公正取引委員会）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	0	30	9
	2024年度実績値	%	0	31	10
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			32
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・地方事務所（中部事務所、近畿中国四国事務所、近畿中国四国事務所中国支所、九州事務所）のLED化工事のための予算確保と、設計・施行者の確保。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度を取組状況	—	・本局の照明をLED化している（新庁舎への移転により2025年度中には実現する見込み。）。 ・地方事務所の照明を全てLED化することを検討しており、近畿中国四国事務所四国支所において合同庁舎の照明器具のLED化工事を契約している。		
2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・新庁舎で新たに照明設備を設置する際は、LED照明を導入する。 ・地方事務所の照明を全てLED化することを検討している。具体的には、近畿中国四国事務所四国支所において共用部第二期LED化工事、九州事務所において共用部LED照明等設置工事を予定している。 ・計画的な予算要求を実施する。			

表 7.6.41 再生可能エネルギー電力の調達割合（公正取引委員会）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	23	29
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	35	37	35
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	35	37	35
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			37
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	本局においては、2026年2月に新庁舎への移転が完了したことで、使用する電力の全てが再生可能エネルギーとなった。一方、地方事務所においては、入居している合同庁舎の管理官署が電力供給事業者の調達を行っている。		
	2024～2025年度を取組状況	—	・本局新庁舎において、電力供給事業者が供給する電力は、全て再生可能エネルギーである。 ・全ての地方事務所において、入居している庁舎の管理官署が電力供給事業者の調達を行っている。 □		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・本局新庁舎において電力供給事業者が供給する電力は、2026年度も引き続き、全て再生可能エネルギーを使用する予定である。		

表 7.6.42 その他の定性的な目標を掲げている取組（公正取引委員会）

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	
	その他	

(7) 警察庁

表 7.6.43 温室効果ガス排出量（警察庁）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)			単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	2030年度目標値		tCO ₂	3,339	12,911	16,250
		基準年度比	%削減	61	46	50
実績	2013年度実績値		tCO ₂	6,904	22,274	29,178
	2023年度実績値		tCO ₂	3,280	13,468	16,748
	2024年度実績値		tCO ₂	2,699	13,030	15,730
		基準年度比	%	(60.9%減)	(41.5%減)	(46.1%減)
	前年度比	%	(17.7%減)	(3.3%減)	(6.1%減)	
目標達成率			%	117.9	98.7	104.0
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024～2025年度の取組状況		—	LED照明の導入や電動車の導入・再生可能エネルギー電力の調達を推進したほか、昼休みの一斉消灯や超過勤務縮減等の取組を実施		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	更新時におけるLEDや電動車の計画的な導入、再生可能エネルギー電力の調達等の取組を推進		

表 7.6.44 太陽光発電の導入量（警察庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			23
	導入量(2030年度値)	kW			1,216
実績	2022年度時点の導入件数	件			18
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			18
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			30
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		78
		2024年度実績	%		0
	設備容量ベース	%			2
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		84
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	十分	
		設備容量ベース	—	不十分	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—		
		設備容量ベース	—	各施設における導入計画の具体化と導入コストの抑制	
	2024～2025年度の取組状況		—		「警察庁における太陽光発電の導入に関する整備計画」に基づき、太陽光発電の導入を推進
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—		「警察庁における太陽光発電の導入に関する整備計画」に基づき、太陽光発電の導入を推進	

表 7.6.45 新築建築物のZEB化状況（警察庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	0	2	2
自己評価・今後の取組	2024～2025年度取組状況	—	今後、予定する新築建築物は、原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当の実現に向けて、設計段階から必要な検討を行う。		

表 7.6.46 公用車に占める電動車の割合（警察庁）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	69	33	36
	2024年度実績値	%	66	37	39
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	-	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			52
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	整備計画の具体化と導入コストの抑制		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	車両台数の削減、架装見直し等により、予算額の削減を図るとともに、整備計画に基づく新規導入・更新時の電動車切替を推進		
	2024～2025年度取組状況	—	新規導入・更新時において、計画的に電動車へ切替を実施		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	新規導入・更新時において、計画的に電動車へ切替を推進		

表 7.6.47 LED 照明の導入割合（警察庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	16	65	58
	2024年度実績値	%	64	70	69
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			68
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	整備計画に基づき、必要な予算要求を行ってLED照明への切替を促進する。 また、合同庁舎等に入居する機関については、照明のLED化に向け、管理官庁と必要な調整を図る。		
	2024～2025年度を取組状況	—	新規導入・更新時において、計画的にLED照明への切替を実施		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	新規導入・更新時において、計画的にLED照明への切替を推進		

表 7.6.48 再生可能エネルギー電力の調達割合（警察庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	26	17	20
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	66	36	47
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	66	36	47
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			30
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度を取組状況	—	調達する電力に占める再生可能エネルギーの割合について、具体的な数値目標(30%)を掲げて調達を実施		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	電力市場の動向を考慮して計画的に調達を行うとともに、共同調達の実施等により、排出係数の低い再生可能エネルギー電力の調達を推進		

表 7.6.49 その他の定性的な目標を掲げている取組（警察庁）

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	
	その他	

(8) 個人情報保護委員会

表 7.6.50 温室効果ガス排出量（個人情報保護委員会）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値	tCO ₂	14		14	
	基準年度比	%削減	76		76	
実 績	2013年度実績値	tCO ₂				
	2023年度実績値	tCO ₂	56	0	56	
	2024年度実績値	基準年度比	tCO ₂	70	0	70
		前年度比	%	-	-	-
		%	(24.1%増)	-	(24.1%増)	
目標達成率		%	499.0	-	499.0	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	業務時間の増加等		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	業務時間の増加等に伴うエネルギー消費量の増加		
	2024～2025年度の取組状況		—	業務効率化により勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	引き続き、業務効率化により勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する		

表 7.6.51 太陽光発電の導入量（個人情報保護委員会）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件				
	導入量(2030年度値)	kW				
実績	2022年度時点の導入件数	件			-	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			-	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-	
		2024年度実績	%		-	
	設備容量ベース	%			-	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	不十分		
		設備容量ベース	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	2024年度における庁舎においては不十分であるが、2025年度中に移転した庁舎では導入しているため、引き続き設備設置を維持することが課題となっている。		
		設備容量ベース	—			
	2024～2025年度の取組状況		—	2025年11月に移転後の虎ノ門合同庁舎が所在する建築物において導入している。		
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	引き続き、同設備の設置を維持する。			

表 7.6.52 新築建築物の ZEB 化状況（個人情報保護委員会）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	2025年11月に移転後の虎ノ門合同庁舎が所在する建築物については ZEBOriented 認定を取得している。		

表 7.6.53 公用車に占める電動車の割合（個人情報保護委員会）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	100		100
実績	2022年度実績値	%	100		100
	2024年度実績値	%	100	-	100
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			100
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	個人情報保護委員会の公用車は、全てハイブリッド自動車となっている。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	代替可能な電動車(電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車)がない場合等を除き、新規導入・更新については全て電動車とする。現時点では代替可能な電動車がない場合であっても、対象期間内に新たな技術が実装され、代替可能となった場合には電動車とする。		

表 7.6.54 LED照明の導入割合（個人情報保護委員会）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100		100
実績	2022年度実績値	%	0	-	0
	2024年度実績値	%	0	-	0
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			25
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	2024年度における庁舎においては不十分であるが、2025年度中に移転した庁舎では導入しているため、引き続き導入を維持することが課題となっている。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	2024年度における庁舎においては100%ではないが、2025年度中に移転した庁舎では100%導入しているため、引き続き導入を維持することとする。		
	2024～2025年度の取組状況	—	2025年11月に移転後の虎ノ門合同庁舎が所在する建築物においてはLED照明を100%導入している。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	引き続き、LED照明の100%導入を維持する。		

表 7.6.55 再生可能エネルギー電力の調達割合（個人情報保護委員会）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60		60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	5		5
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	0	-	0
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	0	-	0
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			19
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	2024年度における庁舎においては不十分であるが、2025年度中に移転した庁舎では管理会社等と連携をして、目指すことが課題となっている。		
	2024～2025年度の取組状況	—	2025年11月に移転後の虎ノ門合同庁舎が所在する建築物においては、2030年度までに個人情報保護委員会で利用する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを目指す。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	引き続き、目指すこととする。		

表 7.6.56 その他の定性的な目標を掲げている取組（個人情報保護委員会）

その他、定性的な目標を掲げている取組	2024年度に取り組んだ内容	
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	
	その他	

(9) カジノ管理委員会

表 7.6.57 温室効果ガス排出量（カジノ管理委員会）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO ₂	7	0	7	
	基準年度比	%削減	85	0	85	
実績	2013年度実績値	tCO ₂				
	2023年度実績値	tCO ₂	5	0	5	
	2024年度実績値	基準年度比	%	6	0	6
		前年度比	%	(22.1%増)	-	(22.1%増)
目標達成率		%	84.5		84.5	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	・公用車の使用が増加したため。		
	2024～2025年度の取組状況		—	・昼休みの一斉消灯の実施		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—			

表 7.6.58 太陽光発電の導入量（カジノ管理委員会）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2022年度時点の導入件数	件			-
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			-
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-
		2024年度実績	%		-
	設備容量ベース	%			-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	十分	
		設備容量ベース	—	十分	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—		
		設備容量ベース	—		
	2024～2025年度の取組状況		—	デジタル庁が入居している民間ビルにおいては、太陽光発電設備が既に導入されている。 なお、デジタル庁が入居している合同庁舎は、いずれもデジタル庁が庁舎管理庁となっていない。	
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—			

表 7.6.59 新築建築物のZEB化状況（カジノ管理委員会）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	2024年度～2025年度に建築物を新築していない。		

表 7.6.60 公用車に占める電動車の割合（カジノ管理委員会）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	100	-	100
	2024年度実績値	%	100	-	100
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			100
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	デジタル庁の公用車は、既に全て電動車となっている。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—			

表 7.661 LED 照明の導入割合（カジノ管理委員会）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	85	-	85
	2024年度実績値	%	94	-	94
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			88
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	2030年度の導入予定が100%になっていない庁舎について、2025年度中に退去した。		
	2024～2025年度を取組状況	—	2026年度以降使用する庁舎について、2025年度に全てLED照明を導入した。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	2026年度以降使用する庁舎について、2025年度に全てLED照明を導入した。		

表 7.662 再生可能エネルギー電力の調達割合（カジノ管理委員会）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	-	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	6	-	6
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	39	-	39
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	39	-	39
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			20
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度を取組状況	—	デジタル庁が入居する民間ビルでは、調達する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合は既に100%となっている。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	デジタル庁が入居している合同庁舎は、いずれもデジタル庁が庁舎管理庁となっていないため、庁舎管理庁と継続的に協議を行う。 なお、デジタル庁が入居している民間ビルにおいては、再生可能エネルギー電力の調達割合が100%となっている。		

表 7.663 その他の定性的な目標を掲げている取組（カジノ管理委員会）

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	デコ活宣言を実施し、デコ活の一環であるクールビズの実施について庁内に周知するなど、その他必要な取組を行った。
	その他	

(10) 金融庁

表 7.6.64 温室効果ガス排出量（金融庁）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値	tCO ₂	1,770	-	1,770	
	基準年度比	%削減	50	-	50	
実 績	2013年度実績値	tCO ₂	3,165	0	3,165	
	2023年度実績値	tCO ₂	2,961	0	2,961	
	2024年度実績値	基準年度比	tCO ₂	3,471	0	3,471
		前年度比	%	(9.7%増)	-	(9.7%増)
		%	(17.2%増)	-	(17.2%増)	
目標達成率		%	-21.9	-	-21.9	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	・金融庁が入居する中央合同庁舎第7号館には官民合築の建物であり、その電力契約については霞が関コモンゲート管理組合が入札により決定した相手と契約を締結		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	・金融庁における電気使用量としては、対前年度比94.9%に減少したものの、電力契約メニュー変更に伴い、再エネ比率の低い電力の調達となったことで、電力使用に伴う排出量が前年度から増加。		
	2024～2025年度の取組状況		—	・補正予算にて予算を確保し、照明のLED化工事を実施。2025年度内に照明の大半をLED化。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・引き続き、照明のLED化を推進。 ・昼休みの一斉消灯等、節電の取組を継続的に実施。 ・再生可能エネルギー比率の高い電力調達となるよう、庁舎管理官署等の関係先とともに働きかけを行っていく。		

表 7.6.65 太陽光発電の導入量（金融庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2022年度時点の導入件数	件			-
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			-
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-
		2024年度実績	%		-
	設備容量ベース	%			-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	自己評価を選択	
		設備容量ベース	—	自己評価を選択	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—		
		設備容量ベース	—		
	2024～2025年度の取組状況		—	・建築物の新築計画なし	
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・金融庁が庁舎等の建築物を新築する場合には、設置可能な建築物(敷地を含む。)の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。		

表 7.6.66 新築建築物のZEB化状況（金融庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	・建築物の新築計画なし		

表 7.6.67 公用車に占める電動車の割合（金融庁）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	96	-	96
	2024年度実績値	%	96	-	96
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			97
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・公用車の更新及び増減なし		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・公用車の更新及び増減なし		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・公用車更新のタイミングの把握を行い、計画的に導入を進める。		

表 7.6.68 LED 照明の導入割合（金融庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	29	-	29
	2024年度実績値	%	35	-	35
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			47
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・十分な予算の確保		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・2030年度までに更新予定となっていない施設の状況把握を行う。		
	2024～2025年度を取組状況	—	・補正予算にて予算を確保し、照明のLED化工事を実施。2025年度内に照明の大半をLED化。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・LED化未施工個所の確認 ・LED照明への切替えを着実に実施し、2030年度までに庁舎内における全ての照明についてLED化。		

表 7.6.69 再生可能エネルギー電力の調達割合（金融庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	-	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	3	-	3
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	1	-	1
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	1	-	1
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			17
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・中央合同庁舎第7号館については官民合業の建物であり、その電力契約は管理組合が行っていることから、直ちに電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることは困難。		
	2024～2025年度を取組状況	—	・金融庁が入居する中央合同庁舎第7号館には官民合業の建物であり、その電力契約については霞が関コモンゲート管理組合が入札により決定した相手と契約を締結している。庁舎管理官署を通じて調達状況の確認などを行った。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・引き続き、再生可能エネルギー比率の高い電力調達となるよう、庁舎管理官署等の関係先とともに働きかけを行っていく。		

表 7.6.70 その他の定性的な目標を掲げている取組（金融庁）

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	職員に向けたデコ活アクションを実施
	その他	

(11) 消費者庁

表 7.6.71 温室効果ガス排出量（消費者庁）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO ₂	133		133	
	基準年度比	%削減	60		60	
実績	2013年度実績値	tCO ₂	332	0	332	
	2023年度実績値	tCO ₂	202	0	202	
	2024年度実績値		tCO ₂	115	0	115
		基準年度比	%	(65.4%減)	-	(65.4%減)
		前年度比	%	(43.1%減)	-	(43.1%減)
目標達成率		%	109.0	-	109.0	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の減量に向け、使用期限が切れた災害用備蓄品の庁内配布を実施した。 ・食品ロスの削減に向け、フードドライブを実施した。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—			

表 7.6.72 太陽光発電の導入量（消費者庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2022年度時点の導入件数	件			-
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			-
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-
		2024年度実績	%		-
	設備容量ベース	%			-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	自己評価を選択	
	不十分の場合、課題となっている事項		—	自己評価を選択	
	2024～2025年度の取組状況		—		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—		

表 7.6.73 新築建築物のZEB化状況（消費者庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—			

表 7.6.74 公用車に占める電動車の割合（消費者庁）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100		100
実績	2022年度実績値	%	100	-	100
	2024年度実績値	%	100	-	100
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	-	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			100
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・消費者庁が使用する全ての公用車について、電動車の使用を維持した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—			

表 7.6.75 LED 照明の導入割合（消費者庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100		100
実績	2022年度実績値	%	90	-	90
	2024年度実績値	%	90	-	90
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			92
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	LED照明の導入割合が100%に至っていない一部において、消費者庁が入居管理庁となっていないこと。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度を取組状況	—	・照明の使用にあたって、点灯時間の縮減や適切な照度調整により節電を徹底した。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	LED照明の導入割合が100%に至っていない一部においては、消費者庁が入居管理庁となっていないため、直ちに全てをLED照明にすることは困難であるが、LED照明を導入するよう関係先に働きかけを行っていくよう努める。		

表 7.6.76 再生可能エネルギー電力の調達割合（消費者庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60		60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	32	-	32
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	96	-	96
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	96	-	96
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			39
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度を取組状況	—	・管理官庁の方針に基づき、入居官庁として積極的に協力した。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—			

表 7.6.77 その他の定性的な目標を掲げている取組（消費者庁）

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	デコ活宣言を実施した。
	その他	

(12) こども家庭庁

表 7.6.78 温室効果ガス排出量（こども家庭庁）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)			単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値		tCO ₂	24	222	246
		基準年度比	%削減	7	56	51
実 績	2013年度実績値		tCO ₂	-	-	502
	2023年度実績値		tCO ₂	26	377	403
	2024年度実績値	基準年度比	tCO ₂	98	353	450
		前年度比	%	(274.5%増)	(6.4%減)	(10.3%減) (11.8%増)
目標達成率			%			20.2
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	二酸化炭素における排出係数が0の事業者を積極的に利用しなかったため。		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024～2025年度の取組状況		—	(入居しておりますビルの管理会社の取組状況について伺いました。) ・定期的なエネルギー消費傾向把握エネルギー使用の合理化を追求。 ・分析するためのBEMS機能や計測・計量設備の増強。 ・技術管理者と設備委託会社と連携したCO2削減計画の立案と対策を計画的に実施。 ・入居テナント様とも一体となった運用対策を実施。 ・照明設備の更新や空調制御機器を導入するなどの対策。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	上記の取組に加え、「こども家庭庁における働き方改革の基本方針及び目標について」に基づき、休暇の取得促進のほか、テレワークによる柔軟な働き方の推進等を行い、温室効果ガスの排出削減にもつながる効率的な勤務体制の整備に努める。		

表 7.6.79 太陽光発電の導入量（こども家庭庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2022年度時点の導入件数	件			-
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			0
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			0
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-
		2024年度実績	%		-
	設備容量ベース	%			-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	自己評価を選択	
		設備容量ベース	—	自己評価を選択	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—		
		設備容量ベース	—		
	2024～2025年度の取組状況		—		
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	新築する庁舎等の建築物について、太陽光発電設備を最大限設置することを目指す。		

表 7.6.80 新築建築物の ZEB 化状況（こども家庭庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	新築建築物のZEB化について、今後検討して参りたい。		

表 7.6.81 公用車に占める電動車の割合（こども家庭庁）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	-	-	-
	2024年度実績値	%	100	100	100
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	100	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	自己評価を選択		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—			
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	今後、新規導入・更新する際は、電動車導入を徹底する。		

表 7.6.82 LED照明の導入割合（こども家庭庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	-	-	-
	2024年度実績値	%	100	36	60
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	自己評価を選択		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—			
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	庁舎等の新築・改修時には、LED照明を標準設置するとともに、既存の庁舎等においても、LED照明への切替えに努める。		

表 7.6.83 再生可能エネルギー電力の調達割合（こども家庭庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	-	-	-
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	0	30	25
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	0	30	25
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	自己評価を選択		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	目標達成に向け、調達する電力の排出係数の提言に継続的に取り組んでいる。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	電力調達に関して、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に則り、温室効果ガス排出係数の低い小売電気事業者の選択を考慮する。		

表 7.6.84 その他の定性的な目標を掲げている取組（こども家庭庁）

その他、定性的な目標を掲げている取組	2024年度に取り組んだ内容	
2 0 2 4 年 度 実 績	GX製品の率先調達	令和7年度 環境物品等の調達の推進を図るための方針において、「環境への負荷が少ない物品等の調達に努めるとする」と定められており、脱炭素化も方針の一つである。
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	令和7年度 環境物品等の調達の推進を図るための方針において、「環境への負荷が少ない物品等の調達に努めるとする」と定められており、脱炭素化も方針の一つである。
	デコ活	「こども家庭庁における働き方改革の基本方針及び目標について」に基づき、休暇の取得促進のほか、テレワークによる柔軟な働き方の推進等を行い、温室効果ガスの排出削減にもつながる効率的な勤務体制の整備に努める。
	その他	

(13) デジタル庁

表 7.6.85 温室効果ガス排出量（デジタル庁）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO ₂	727	-	727	
	基準年度比	%削減	32	-	32	
実績	2013年度実績値	tCO ₂	-	-	-	
	2023年度実績値	tCO ₂	908	0	908	
	2024年度実績値		tCO ₂	503	0	503
		基準年度比	%	(53.0%減)	-	(53.0%減)
		前年度比	%	(44.7%減)	-	(44.7%減)
目標達成率		%				
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024～2025年度の取組状況		—	2024年度に対象施設中1施設が運用終了したことに伴い、電気及び重油の使用量が減少した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—			

表 7.6.86 太陽光発電の導入量（デジタル庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2022年度時点の導入件数	件			-
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			-
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-
		2024年度実績	%		-
	設備容量ベース	%			-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	十分	
		設備容量ベース	—	十分	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—		
		設備容量ベース	—		
	2024～2025年度の取組状況		—	デジタル庁が入居している民間ビルにおいては、太陽光発電設備が既に導入されている。 なお、デジタル庁が入居している合同庁舎は、いずれもデジタル庁が庁舎管理庁となっていない。	
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—			

表 7.6.87 新築建築物の ZEB 化状況（デジタル庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	2024年度～2025年度に建築物を新築していない。		

表 7.6.88 公用車に占める電動車の割合（デジタル庁）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	100	-	100
	2024年度実績値	%	100	-	100
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
	【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率	%			100
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	デジタル庁の公用車は、既に全て電動車となっている。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—			

表 7.6.89 LED 照明の導入割合（デジタル庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	85	-	85
	2024年度実績値	%	94	-	94
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			88
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	2030年度の導入予定が100%になっていない庁舎について、2025年度中に退去した。		
	2024～2025年度を取組状況	—	2026年度以降使用する庁舎について、2025年度に全てLED照明を導入した。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	2026年度以降使用する庁舎について、2025年度に全てLED照明を導入した。		

表 7.6.90 再生可能エネルギー電力の調達割合（デジタル庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	-	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	6	-	6
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	39	-	39
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	39	-	39
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			20
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度を取組状況	—	デジタル庁が入居する民間ビルでは、調達する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合は既に100%となっている。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	デジタル庁が入居している合同庁舎は、いずれもデジタル庁が庁舎管理庁となっていないため、庁舎管理庁と継続的に協議を行う。 なお、デジタル庁が入居している民間ビルにおいては、再生可能エネルギー電力の調達割合が100%となっている。		

表 7.6.91 その他の定性的な目標を掲げている取組（デジタル庁）

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	デコ活宣言を実施し、デコ活の一環であるクールビズの実施について庁内に周知するなど、その他必要な取組を行った。
	その他	

(14) 復興庁

表 7.6.92 温室効果ガス排出量（復興庁）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO ₂	59	146	204	
	基準年度比	%削減	50	50	50	
実績	2013年度実績値	tCO ₂	117	292	409	
	2023年度実績値	tCO ₂	178	226	404	
	2024年度実績値	基準年度比	%	(24.3%減)	(48.6%減)	(41.7%減)
		前年度比	%	(50.1%減)	(33.7%減)	(40.9%減)
目標達成率		%	48.6	97.2	83.3	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024～2025年度の取組状況		—	計画的な定時退庁の実施による超過勤務の縮減を図った。 共同調達を行っている電気の調達において、排出係数の低い事業者と契約した。 Web会議システムの活用やテレワークによる対応も含め、自動車利用の抑制に努めた。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	計画的な定時退庁の実施による超過勤務の縮減を図る。		

表 7.6.93 太陽光発電の導入量（復興庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2022年度時点の導入件数	件			-
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			-
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-
		2024年度実績	%		-
	設備容量ベース	%			-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	自己評価を選択	
		設備容量ベース	—	自己評価を選択	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—		
		設備容量ベース	—		
	2024～2025年度の取組状況		—	復興庁は保有建物がないため、目標を設定していない。	
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	上記により、「今後の取組」は未記載とする。		

表 7.6.94 新築建築物のZEB化状況（復興庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	復興庁は保有建物がないため、目標を設定していない。		

表 7.6.95 公用車に占める電動車の割合（復興庁）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	58	56	56
	2024年度実績値	%	58	69	66
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			67
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、2030年度までに全て電動車となることを目指しているが、時限付の行政機関であるため、購入が効率的でない場合は現行車両を使用し続けることとしているため。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	地方紙分部局等の保有する官用車(電動車)1台の総走行距離及び損耗が激しいことから、新規電動車と交換した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	代替可能な電動車がない場合を除き、新規導入・更新についてはすべて電動車とする。		

表 7.6.96 LED 照明の導入割合（復興庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	91	10	63
	2024年度実績値	%	100	22	73
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			73
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度を取組状況	—	2026年度に復興庁の組織改編があり、退去する建物が多いことから、導入は次年度以降に見送ることとなった。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	地方支分部局等における建物管理者との調整を行うとともに、LED照明の導入時期を検討する。		

表 7.6.97 再生可能エネルギー電力の調達割合（復興庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	17	23	19
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	100	30	78
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	100	30	78
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			39
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度を取組状況	—	共同調達の幹事省庁や、民間ビルに入居している地方支分部局等において、再生可能エネルギー比率の高い事業者と契約するよう促した。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	本庁においては、共同調達の幹事省庁へ、地方支分部局等については、建物のオーナーに働きかけ、再生可能エネルギー比率の高い電力調達を促していく。		

表 7.6.98 その他の定性的な目標を掲げている取組（復興庁）

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	
	その他	

(15) 総務省

表 7.6.99 温室効果ガス排出量（総務省）

温室効果ガス排出量（調整後排出係数）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値	tCO ₂	2,734	3,921	6,655	
	基準年度比	%削減	50	50	50	
実 績	2013年度実績値	tCO ₂	5,468	7,843	13,310	
	2023年度実績値	tCO ₂	2,498	3,700	6,198	
	2024年度実績値		tCO ₂	1,531	4,531	6,062
		基準年度比	%	(72.0%減)	(42.2%減)	(54.5%減)
		前年度比	%	(38.7%減)	(22.4%増)	(2.2%減)
目標達成率		%	144.0	84.5	108.9	
自 己 評 価 ・ 今 後 の 取 組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	例年、合同庁舎の専用部分の使用量のみを報告していた官署において、管理官署の指示により共用部分との合算で使用量を報告することとなるなど、算定基準の変更等。		
	2024～2025年度の取組状況		—	再生可能エネルギー電力調達割合を増加させるとともに、公用車に占める電動車の調達を行った。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	特に、地方支分部局等において、総務省実施計画に基づき、引き続き再生可能エネルギー電力の調達を推進する。		

表 7.6.100 太陽光発電の導入量（総務省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件			5	
	導入量(2030年度値)	kW			103	
実績	2022年度時点の導入件数	件			4	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			4	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			0	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		80	
		2024年度実績	%		0	
	設備容量ベース	%			0	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		85	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	十分		
		設備容量ベース	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—			
		設備容量ベース	—			
	2024～2025年度の取組状況		—	2030年度目標達成までに導入予定の1件について設置に係る詳細調査を実施した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	2030年度目標達成までに導入予定の1件について太陽光発電の設置を予定している。		

※令和7年5月に策定した総務省太陽光整備計画において、残りの導入ポテンシャルである1件を加えた計5件を導入目標と設定した。

表 7.6.101 新築建築物の ZEB 化状況（総務省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外 ^(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	今後予定する新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指す。		

表 7.6.102 公用車に占める電動車の割合（総務省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	90	49	61
	2024年度実績値	%	93	56	68
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	100	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			71
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	災害対応時の電源運搬車両においては、現時点で代替可能な電動車なし。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	代替可能な電動車が無い場合等を除き、本省にて調達を行い各施設に配備するものについても、計画的に導入を進める。		
	2024～2025年度の取組状況	—	新規・更新時においては、電動車を導入した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	リース等も活用しつつ、更新時期を迎えるものを中心に順次電動車とする。		

表 7.6.103 LED照明の導入割合（総務省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	51	37	45
	2024年度実績値	%	65	53	59
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			59
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	2030年度までに更新予定となっていない施設の状況把握を行う。		
	2024～2025年度の取組状況	—	合同庁舎2号館の総務省各課室のLED照明化を行っている。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	庁舎等の新築・改修時には、LED照明を標準設置する。 既存の庁舎等においても、LED照明への切替えを行うため、計画的な予算要求を実施する。		

表 7.6.104 再生可能エネルギー電力の調達割合（総務省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	21	14	17
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	76	27	51
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	76	27	51
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			28
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	総務省実施計画に基づき、再生可能エネルギー電力の調達を行った。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	総務省実施計画に基づき、引き続き再生可能エネルギー電力の調達を推進する。		

表 7.6.105 その他の定性的な目標を掲げている取組（総務省）

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	法令に基づく点検を行った。
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	環境省からのデコ活(クールビズ)に関する周知に合わせ、総務省におけるクールビズの実施について省内に周知した。
	その他	

(16) 法務省

表 7.6.106 温室効果ガス排出量（法務省）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO ₂	1,446	135,184	136,630	
	基準年度比	%削減	72	50	50	
実績	2013年度実績値	tCO ₂	5,202	267,905	273,107	
	2023年度実績値	tCO ₂	1,690	185,306	186,996	
	2024年度実績値		tCO ₂	1,757	213,711	215,468
		基準年度比	%	(66.2%減)	(20.2%減)	(21.1%減)
		前年度比	%	(3.9%増)	(15.3%増)	(15.2%増)
目標達成率		%	91.7	40.8	42.2	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	・空調の使用量増加などへの対策		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	・2024年度は新型コロナウイルス感染症が収まり、出勤人員が増加したこと、また温暖化の影響で空調の使用量が増加したことなどから、温室効果ガス排出量が全省的に増加した。		
	2024～2025年度取組状況		—	・前年度に引き続き、執務室内照明の間引き点灯、空調の運転適正化などを進めた。		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・引き続き、執務室内照明の間引き点灯、空調の運転適正化などを進める。		

表 7.6.107 太陽光発電の導入量（法務省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			285
	導入量(2030年度値)	kW			9,257
実績	2022年度時点の導入件数	件			187
	2024年度単年度の導入件数	件	0	5	5
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			192
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	65	65
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			481
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		66
		2024年度実績	%		2
	設備容量ベース	%			5
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		74
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	不十分	
		設備容量ベース	—	不十分	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	・各施設における導入計画の具体化と導入コストの抑制	
		設備容量ベース	—	・同上	
	2024～2025年度の取組状況		—	・5件、65kWを新たに導入。 ・整備計画の具体化に向けて、各施設の書類保有状況調査を実施した。	
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・太陽光発電設備の設置見込みの高い施設について、詳細調査に係る経費の予算要求を検討する。		

表 7.6.108 新築建築物のZEB化状況（法務省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	16	16
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	0	98	98
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	・今後予定する新築建築物は原則ZEB Oriented相当として設計し、可能な限りZEB Ready相当を目指す。		

表 7.6.109 公用車に占める電動車の割合（法務省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	85	41	41
	2024年度実績値	%	94	51	51
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	68	69
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			56
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・周辺地域のインフラ整備状況や同車両の更新時期との関係による		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・計画的な予算執行及び必要な予算要求を検討する。		
	2024～2025年度の取組状況	—	・計画的な予算執行及び必要な次年度予算要求を講じた。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・引き続き、計画的な予算執行及び必要な次年度予算要求を検討する。		

表 7.6.110 LED 照明の導入割合（法務省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	36	35	35
	2024年度実績値	%	37	38	38
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			51
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・対応を要する全官署に必要な予算の確保		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・計画的な予算執行及び必要な予算要求を検討する。		
	2024～2025年度を取組状況	—	・計画的な予算執行及び必要な次年度予算要求を講じた。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・引き続き、計画的な予算執行及び必要な次年度予算要求を検討する。		

表 7.6.111 再生可能エネルギー電力の調達割合（法務省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	16	20	20
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	35	30	30
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	35	30	31
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			30
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度を取組状況	—	・環境省電力専門委員会の示す年度別の再生可能エネルギー電力比率に基づき、当該比率を踏まえた調達方針を所管各庁等に周知し、再生可能エネルギー電力の調達を依頼した。 ・地域ごとの供給状況を踏まえ、共同調達や調達単位の分割等、柔軟な調達単位の見直しを所管各庁等に依頼した。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・環境省電力専門委員会の示す年度別の再生可能エネルギー電力比率を参考に、調達方針を所管各庁等に周知し、再生可能エネルギー電力による調達を依頼する。 ・複数の小売電気事業者の参入を確保するため、積極的な声掛け等により競争性を高めて調達を実施する。		

表 7.6.112 その他の定性的な目標を掲げている取組（法務省）

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	特記事項なし
	フロン類の排出の抑制	特記事項なし
	Scope3排出量への配慮	特記事項なし
	デコ活	特記事項なし
	その他	特記事項なし

(17) 外務省

表 7.6.113 温室効果ガス排出量（外務省）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO ₂	407	140	547	
	基準年度比	%削減	90	78	88	
実績	2013年度実績値	tCO ₂	4,271	589	4,860	
	2023年度実績値	tCO ₂	6,247	288	6,535	
	2024年度実績値		tCO ₂	654	245	899
		基準年度比	%	(84.7%減)	(58.4%減)	(81.5%減)
		前年度比	%	(89.5%減)	(15.0%減)	(86.2%減)
目標達成率		%	93.6	76.6	91.8	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024～2025年度取組状況		—	本省及び研修所他3施設において、再エネ率100%の電力を調達した。		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・照明器具のLED化 ・太陽光発電設備の追加設置検討 ・BEMSを活用した空調の運用改善等省エネ対策の実施 ・外務省所管の施設における再エネ電力の調達継続 		

表 7.6.114 太陽光発電の導入量（外務省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			4
	導入量(2030年度値)	kW			60
実績	2022年度時点の導入件数	件			6
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			6
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		150
		2024年度実績	%		0
	設備容量ベース	%			-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		138
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	十分	
		設備容量ベース	—	不十分	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—		
		設備容量ベース	—	各施設における導入計画の具体化と導入コストの抑制	
	2024～2025年度の取組状況		—	船橋分室への太陽光発電導入調査を改めて実施した。	
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	太陽光発電が未設置となっている施設について、引き続き導入に向けた検討等を進める。		

表 7.6.115 新築建築物のZEB化状況（外務省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	2024～2025年度に新築建築物の予定は無いが、将来的に新築建築物が見込まれる際には原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指す。		

表 7.6.116 公用車に占める電動車の割合（外務省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	98	67	96
	2024年度実績値	%	100	67	98
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	100	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			97
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	今後、導入される公用車についても電動車となるよう、検討していく。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	地方部局の公用車について電動車となるよう検討していく。		

表 7.6.117 LED 照明の導入割合（外務省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	12	40	18
	2024年度実績値	%	16	45	22
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			38
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	工事実施に向けた各部署との調整		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	2030年度までに更新予定となっていない施設の状況把握を行う。		
	2024～2025年度を取組状況	—	建物修繕・改修の際に一部でLED化を実施した。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	100%LED化に向けた予算要求及び計画的なLED照明の導入を実施する。		

表 7.6.118 再生可能エネルギー電力の調達割合（外務省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	0	94	11
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	100	95	99
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	100	95	99
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			33
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度を取組状況	—	2023年度に引き続き、外務省で調達する全て施設において、再エネ率100%の電力を調達した(未達成の地方部局は民借の雑居ビルに入居しており、当省で電力調達は行っていない。)		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	未達成の地方部局についても目標の達成に向けて働きかけを行う。		

表 7.6.119 その他の定性的な目標を掲げている取組（外務省）

その他、定性的な目標を掲げている取組	2024年度に取り組んだ内容	
2024年度実績	GX製品の率先調達	GX製品の率先調達に取り組んだ
	フロン類の排出の抑制	フロン類の排出の抑制に努めた
	Scope3排出量への配慮	Scope 3 排出量へ配慮した
	デコ活	なし
	その他	

(18) 財務省

表 7.6.120 温室効果ガス排出量（財務省）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO ₂	1,218	35,893	37,111	
	基準年度比	%削減	61	71	61	
実績	2013年度実績値	tCO ₂	4,181	91,777	95,957	
	2023年度実績値	tCO ₂	1,860	60,673	62,533	
	2024年度実績値		tCO ₂	636	70,411	71,047
		基準年度比	%	(84.8%減)	(23.3%減)	(26.0%減)
		前年度比	%	(65.8%減)	(16.0%増)	(13.6%増)
目標達成率		%	119.7	38.2	42.3	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	・再エネ比率の高い電力の調達		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	・夏期・冬期の空調使用により電力使用量が増加した。 ・コロナウイルスの影響緩和に伴う出勤者の増加により、施設における活動により排出量が増加した。		
	2024～2025年度の取組状況		—	・照明器具のLED化を推進したことにより、照明に係るエネルギー消費の効率化に寄与した。 ・各施設での省エネ設備導入も進み、全体として効率的な電力利用が実現した。 ・休憩時間帯の照明消灯、離席時にはOA機器(特にモニター電源)のOFFを徹底し、エネルギー使用量削減に努める。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・組織全体で更なる再エネ電力の調達拡大を継続的に推進する。 ・職員に対し、直近階への移動は階段利用を推奨し、エレベーター使用電力を削減する。 ・休憩時間帯の照明消灯、離席時にはOA機器(特にモニター電源)のOFFを徹底し、エネルギー使用量削減に努める。 ・省エネに関する意識向上を図り、日常業務の中でも省エネルギー行動を促進する。		

表 7.6.121 太陽光発電の導入量（財務省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件			665	
	導入量(2030年度値)	kW			15,101	
実績	2022年度時点の導入件数	件			243	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	3	3	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	4	4	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			256	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	19	19	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	18	18	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			223	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		37	
		2024年度実績	%		38	
	設備容量ベース	%			1	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		52	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	不十分		
		設備容量ベース	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	対象となる施設が多く、段階的に導入を進めているが、時間を要している		
		設備容量ベース	—	対象となる施設が多く、段階的に導入を進めているが、時間を要している		
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> 一部庁舎改修とあわせて、設置に向け設計業務の検討を行った。 環境省主導で行われた太陽光発電導入可能性に関する基礎調査を行い、太陽光発電導入可能性について検討を行った。 		
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> 整備計画に基づき、導入を進める。 設置可能施設を見直した上で、導入を検討・実施する。 			

表 7.6.122 新築建築物の ZEB 化状況（財務省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	1	1
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	0	19	19
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・今後合同宿舎を新築する場合は、原則ZEH-M Orientedの水準とする。 ・今後予定する新築建築物については、可能な限りZEB Oriented相当を目指すこととする。 ・新築事業については、ZEB Oriented相当以上を目指す。 		

表 7.6.123 公用車に占める電動車の割合（財務省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	98	51	51
	2024年度実績値	%	98	61	61
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	97	97
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			63
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	対象となる車両が多く、更新時期を迎えるまで電動車への移行に時間を要している		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・使用している車両の特殊性から、同様の性能を持つ電動車が存在しない ・施設単位での更新タイミングの把握を行い、計画的に導入を進める。 		
	2024～2025年度の取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・更新時期を迎える公用車を、順次電動車としたため、増加した。 ・導入計画に基づき計画的な予算要求を実施し、電動車を調達している。 ・リース車についても、積極的に電動車を使用しているため。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・更新時期を迎える公用車を電動車とする。 ・リース等も活用しつつ、電動車代替不可車以外の更新時期を迎える自動車について、順次電動車とする。 		

表 7.6.124 LED照明の導入割合（財務省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	81	44	46
	2024年度実績値	%	83	50	52
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			60
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	対象となる設備が多く、導入を進めているが実績値への反映に時間を要している。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	一部の施設においては老朽化等の理由から解体、移転等を予定しており、各施設で適切なタイミングでの更新に努める。		
	2024～2025年度取組状況	—	・施設における照明のLED化を実施及び推進した。		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・LED転換を引き続き実施する。		

表 7.6.125 再生可能エネルギー電力の調達割合（財務省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	14	24	23
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	95	40	42
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	95	40	42
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			32
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度取組状況	—	・目標にむけて段階的に調達した ・再生可能エネルギー電力調達のロードマップに基づき、段階的に調達した。 ・高圧契約該当官署について全官署で再エネ率30%を仕様に盛り込み調達を実施した。 「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組み状況に関する条件」を入札に際し条件として付し、再生可能エネルギーを導入している事業者からの供給を目指した。		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・予算要求を実施のうえ、目標にむけて段階的に調達する。 ・再生可能エネルギー電力調達のロードマップに基づき、引き続き調達を進める。 ・入札条件に「RE100TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生可能エネルギー比率35%を下回らないものとする。」の条件を付して入札を実施していく。		

表 7.6.126 その他の定性的な目標を掲げている取組（財務省）

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	
	その他	

(20) 文部科学省

表 7.6.127 温室効果ガス排出量（文部科学省）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO ₂	2,571	459	3,029	
	基準年度比	%削減	50	50	50	
実績	2013年度実績値	tCO ₂	5,141	935	6,076	
	2023年度実績値	tCO ₂	4,743	525	5,291	
	2024年度実績値	基準年度比	tCO ₂	6,165	870	7,034
		前年度比	%	(19.9%増)	(7.0%減)	(15.8%増)
		%	(30.0%増)	(65.7%増)	(33.0%増)	
目標達成率		%	-39.8	13.7	-31.4	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー比率の高い電力の調達 ・不規則な超過勤務による空調・照明設備の時間外使用 		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・電力供給契約の入札において、再生可能エネルギー比率の低い電力の調達となったことで、前年度から電力使用に伴う排出量が増加したため。 ・地方支分部局等において、施設や会議室の利用増加に伴い、電力使用等に伴う排出量が増加したため。 		
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設において照明のLED化を促進した。なお、一部の施設においては全照明をLED化した。 ・職員に対して、使用していない部屋の消灯をするなど節電を行うように促した。 ・本省において、公用車の電動車化に係る予算要求を実施した。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・様々なメニューを許容することで入札事業者を増やす等、再エネ電力調達に関する取組を強化する。 ・各施設において、照明のLED化を更に促進する。また、冷暖房に運転時間の見直しを実施する。 ・本省において、ガソリン車から電動車への買い替えを実施する。 		

表 7.6.128 太陽光発電の導入量（文部科学省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			1
	導入量(2030年度値)	kW			-
実績	2022年度時点の導入件数	件			1
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			1
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		100
		2024年度実績	%		0
	設備容量ベース	%			-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		100
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	十分	
		設備容量ベース	—		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	—	
		設備容量ベース	—		
	2024～2025年度の取組状況		—		—
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—		—	

表 7.6.129 新築建築物の ZEB 化状況（文部科学省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	—		

表 7.6.130 公用車に占める電動車の割合（文部科学省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	95	-	93
	2024年度実績値	%	98	-	98
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			95
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	—		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	—		
	2024～2025年度の取組状況	—	・本省において、公用車の電動車化に係る予算要求を実施した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・本省の公用車について、残る2台のガソリン車を電動車に交換し、公用車に占める電動車の割合100%目標を達成する見込みである。		

表 7.6.131 LED照明の導入割合（文部科学省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	25	44	28
	2024年度実績値	%	27	55	31
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			46
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・合同庁舎等の大型建物における施工業者の確保や、建物管理者との設備導入に係る交渉。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・政府保有施設については、2030年度までに100%導入予定である。民間保有(民借)施設については、貸主との調整を継続して行っていく。		
	2024～2025年度取組状況	—	・各施設において照明のLED化を促進した。なお、一部の施設においては全照明をLED化した。		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・各施設において、照明のLED化を更に促進する。		

表 7.6.132 再生可能エネルギー電力の調達割合（文部科学省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	5	11	6
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	23	29	24
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	23	29	24
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			19
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	—		
	2024～2025年度取組状況	—	・環境配慮契約法の基本方針に基づき、再生可能エネルギー比率も考慮した電力調達を実施した。		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・環境配慮契約法の基本方針に基づいて調達電力の再生可能エネルギー比率を高めていけるように、施設管理組合に対して求めていくほか、必要な予算確保に努める。		

表 7.6.133 その他の定性的な目標を掲げている取組（文部科学省）

その他、定性的な目標を掲げている取組	2024年度に取り組んだ内容	
2024年度実績	GX製品の率先調達	・物品調達においてはグリーン購入法適合商品の選択を原則とし、脱炭素化に資するGX製品を率先調達するなど環境負荷の少ない調達を実施した。
	フロン類の排出の抑制	・必要に応じて冷媒使用設備等の更新を行い、フロン排出抑制法に基づく適切な管理及び点検を通じて、フロン類の漏えい抑制に配慮している。
	Scope3排出量への配慮	・物品調達においてはグリーン購入法適合商品の選択を原則とするほか、物品購入等に伴うScope3排出を考慮し、調達の必要性の精査や環境配慮型製品の選定を通じて排出抑制に配慮している。 ・空調における運転時間や設定温度の管理や、照明設備の間引き等により環境負荷の軽減に努めている。
	デコ活	・デコ活宣言に向けて検討を行った。
	その他	—

(21) 厚生労働省

表 7.6.134 温室効果ガス排出量（厚生労働省）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値	tCO ₂	937	43,465	44,402	
	基準年度比	%削減	92	44	51	
実 績	2013年度実績値	tCO ₂	11,614	78,234	89,848	
	2023年度実績値	tCO ₂	937	82,471	83,408	
	2024年度実績値	基準年度比	tCO ₂	6,124	77,942	84,065
		前年度比	%	(47.3%減)	(0.4%減)	(6.4%減)
		%	(553.4%増)	(5.5%減)	(0.8%増)	
目標達成率		%	51.4	0.8	12.7	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物の省エネ化 ・再エネ比率の高い電力の調達 		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・本府省庁に該当する施設の排出係数が、昨年は基礎排出係数が0.036、調整後排出係数が0.000だったのに対して、今年は基礎排出係数が0.541、調整後排出係数が0.541になったため。 		
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・国立障害者リハビリテーションセンター等において空調設備の更新等を行った。 ・省内事務連絡により再エネ電力の調達、電動車の導入等の取組を加速するよう通知した。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・中央合同庁舎第5号館における受電設備や空調設備の更新、国立障害者リハビリテーションセンターにおける空調・貯湯熱源の個別化等により、建築物の省エネ化を進める予定。 ・引き続き再エネ比率の高い電力調達を推奨する。 		

表 7.6.135 太陽光発電の導入量（厚生労働省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			553
	導入量(2030年度値)	kW			17,163
実績	2022年度時点の導入件数	件			125
	2024年度単年度の導入件数	件	0	4	4
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	5	5
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			137
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	35	35
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	86	86
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			156
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		23
		2024年度実績	%		25
	設備容量ベース	%			1
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		42
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	不十分	
		設備容量ベース	—	不十分	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	・各施設における予算の確保(導入コストの抑制)	
		設備容量ベース	—	・各施設における予算の確保(導入コストの抑制)	
	2024～2025年度の取組状況		—	・2024～2025年度において、太陽光発電設備を9件・121kw新たに導入。(導入見込み含む)	
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・令和8年度予算で施設整備費の概算要求を行った施設について太陽光発電設備を導入するとともに、整備計画に基づき計画的な整備を進める。		

表 7.6.136 新築建築物の ZEB 化状況（厚生労働省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	1	1
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	1	1
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	0	11	11
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	(ZEB Oriented相当) ・「茨城労働局 古河労働総合庁舎」をZEB建築物として設計し、現在建設中。 (ZEB Oriented相当未満) ・「国立療養所長島愛生園 電気室」をZEB建築物として竣工済。		

表 7.6.137 公用車に占める電動車の割合（厚生労働省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	82	43	46
	2024年度実績値	%	92	37	39
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	96	96
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			59
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・予算の確保 ・新規・更新時における電動車化の徹底		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・各施設において、導入・更新に必要な予算を計画的に確保する。 ・新規導入・更新時において、電動車化(リース含む)を徹底する。		
	2024～2025年度の取組状況	—	・更新時期が到来した官用車については、順次電動車への切替を行った。 ・省内事務連絡により再エネ電力の調達、電動車の導入等の取組を加速するよう通知した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	新規導入・更新においては電動車化(リース含む)を引き続き徹底する。		

表 7.6.138 LED照明の導入割合（厚生労働省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	25	30	30
	2024年度実績値	%	34	41	41
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			47
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	<ul style="list-style-type: none"> 各施設における予算の確保（導入コストの抑制） オーナー側との調整が進んでいない。 非LEDの照明が切れ次第、順次LEDに切り替えを予定している施設がある。 		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> 各施設において、導入・更新に必要な予算を計画的に確保する。 オーナー側との調整を進め、導入のタイミングを明確化し、計画的に導入・更新を進める。 2030年度の導入・更新予定が100%になっていない施設の状況把握を行い、導入・更新のタイミングを明確化し、計画的に導入・更新を進める。 		
	2024～2025年度を取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> 地方労働局、国立療養所の一部施設、中央合同庁舎第5号館等において、順次照明のLED化を行った。 		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> オーナー側との調整を進める。 2030年度の導入・更新予定が100%になっていない施設の状況把握を行う。 導入・更新タイミングを明確化し、計画的に予算要求を実施する。 		

表 7.6.139 再生可能エネルギー電力の調達割合（厚生労働省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	29	19	20
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	35	30	30
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	35	30	31
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			30
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	—		
	2024～2025年度を取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮契約法の基本方針に基づき、再生可能エネルギー比率も考慮した電力調達を実施した。 		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き再エネ比率の高い電力調達を推奨する。 		

表 7.6.140 その他の定性的な目標を掲げている取組（厚生労働省）

その他、定性的な目標を掲げている取組	2024年度に取り組んだ内容	
2 0 2 4 年 度 実 績	GX製品の率先調達	電気自動車を135台導入している。(購入台数18台、リース台数117台)
	フロン類の排出の抑制	空調設備について、更新工事を行っている。
	Scope3排出量への配慮	文房具等について、CFPの低い製品を積極的に調達している。
	デコ活	<p>2024年6月11日に、以下のとおりデコ活宣言を実施した。</p> <p>宣言①:製品、サービス、取組展開を通じてデコ活を後押しします！ 宣言②:生活・仕事の中で、デコ活を実践します！</p> <p>厚生労働省では、テレワーク導入を検討する企業やテレワークに関心のある方に様々な情報を提供するため、「テレワーク総合ポータルサイト」を開発するとともに、相談窓口の設置や中小事業主への助成等、適切な労務管理下における良質なテレワークの導入・活用に向けた支援を行っています。</p> <p>また、厚生労働省としても、照明のLED化や太陽光発電・電動車の導入、働き方・休み方改革の推進を通じた職場における環境負荷の低減、ペーパーレス化等、省資源・省エネルギーの取組を実施し、「デコ活」を推進してまいります。</p>
	その他	—

(22) 農林水産省

表 7.6.141 温室効果ガス排出量（農林水産省）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO ₂	1,786	20,952	22,738	
	基準年度比	%削減	50	50	50	
実績	2013年度実績値	tCO ₂	3,572	41,905	45,477	
	2023年度実績値	tCO ₂	1,746	21,181	22,927	
	2024年度実績値		tCO ₂	3,755	23,161	26,916
		基準年度比	%	(5.1%増)	(44.7%減)	(40.8%減)
	前年度比	%	(115.1%増)	(9.3%増)	(17.4%増)	
目標達成率		%	-10.2	89.5	81.6	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	—		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	再エネ電力の調達に取り組んでいるものの、結果的に調達した電力メニューの排出係数が昨年度より大きくなり、省全体のGHG排出量の増加となった。		
	2024～2025年度取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ電力の調達 ・照明のLED化を段階的に実施 ・昼休みの一斉消灯等の節電の取組を実施 ・公用車の電動車への更新、効率的な運用 ・暖房の効率的な運用 		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ電力の調達 ・照明のLED化の段階的な実施 ・太陽光発電設備を設置可能な施設へ順次設置 ・公用車を代替可能な電動車のない場合等を除き、電動車に順次更新 		

表 7.6.142 太陽光発電の導入量（農林水産省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件			121	
	導入量(2030年度値)	kW			4,072	
実績	2022年度時点の導入件数	件			11	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	1	1	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	3	3	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			15	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	5	5	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	35	35	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			40	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		9.1	
		2024年度実績	%		12.4	
	設備容量ベース	%			1.0	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		32	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	件数ベース	不十分		
		設備容量ベース	容量ベース	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	件数ベース	各施設における導入計画の具体化と予算の確保		
		設備容量ベース	容量ベース			
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産研修所水戸ほ場敷地、動物医薬品検査所本庁舎、北海道森林管理局根釧西部森林管理署鶴居森林事務所庁舎、九州森林管理局大分森林管理署庁舎に新たに導入。 候補となる建築物・敷地について太陽光発電の導入に係る詳細な調査を実施。 		
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> 北海道農政事務所札幌第4合同庁舎、東海農政局名古屋第4地方合同庁舎、農林水産研修所つくば館事務所庁舎について、太陽光発電設備を導入予定。 詳細な調査結果を踏まえ、導入場所・時期を検討し、導入計画の具体化を行うとともに、順次、設置に要する予算の要求を行う。 			

表 7.6.143 新築建築物の ZEB 化状況（農林水産省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	1	1
	ZEB Oriented 相当	件	0	4	4
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	0	49	49
自己評価・今後の取組	2024～2025年度取組状況	—	新築建築物については、原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指した。		

表 7.6.144 公用車に占める電動車の割合（農林水産省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	100	12	13
	2024年度実績値	%	100	21	22
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	57	57
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			35
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	主に林野庁調達の車両において、山間部の林道走行を前提とした未舗装路を走行可能なオフロード車を調達する必要があり、電動車に限定した調達を行えない車種があること。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	2030年度導入予定を100%とすることが困難な部局(すでに解体している等)を除き、計画的に調達を進めるよう改めて促していく。		
	2024～2025年度取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> 更新時期を迎える公用車を電動車へ更新したことにより、割合が増加した。 「2024年度の新規導入・更新における電動車の割合」が57%である理由については、主に林野庁調達の車両において、山間部の林道走行を前提とした未舗装路を走行可能なオフロード車を調達する必要があり、電動車に限定した調達を行えない車種があることが挙げられる。 		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	電動車に代替可能な公用車については、リース等も活用しつつ、更新時期を迎えるものを中心に順次電動車に切り替えられるよう省内周知を行っていく。		

表 7.6.145 LED照明の導入割合（農林水産省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	79	31	39
	2024年度実績値	%	95	46	53
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			54
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	入居先である民間ビル、地方公共団体等の所管建物において、照明設備に係る改修・更新の判断が建物管理者に委ねられているため、管理者側の方針により導入が進まない状況が見られることが要因。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	入居先である民間ビル、地方公共団体等の所管建物において、建築物管理者と導入に向けて引き続き調整を進める。		
	2024～2025年度を取組状況	—	LED照明の導入が可能な施設へ計画的に導入したことにより、導入割合の増加となった。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	LED照明の導入が可能な施設へ計画的に導入を進める。		

表 7.6.146 再生可能エネルギー電力の調達割合（農林水産省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	16	18
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	36	25	26
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	36	25	26
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			29
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・入札参加事業者の確保		
	2024～2025年度を取組状況	—	・環境配慮契約法の基本方針に基づき、再生可能エネルギー比率も考慮した電力調達を実施した。 ・一部施設において、共同調達を実施した。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	農林水産省実施計画に基づき、計画的に調達を進める。		

表 7.6.147 その他の定性的な目標を掲げている取組（農林水産省）

その他、定性的な目標を掲げている取組	2024年度に取り組んだ内容	
2024年度実績	GX製品の率先調達	電動車の導入をはじめとして、農林水産省の事務及び事業における率先調達に取り組んだ。
	フロン類の排出の抑制	業務用エアコンにおいては、フロン排出抑制法に基づく点検を実施し機器状態を確認するなど、フロン類の排出の抑制に努めた。
	Scope3排出量への配慮	農林水産省の事務及び事業において、ウェブ会議システムの活用などScorp3排出量へ配慮した取組を進め、その排出量の削減に努めた。
	デコ活	職員に、太陽光発電や電動車の導入を始めとするデコ活アクションの実践など、脱炭素型ライフスタイルへの転換に寄与する取組を促した。
	その他	

(23) 経済産業省

表 7.6.148 温室効果ガス排出量（経済産業省）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO ₂	5,694	1,346	7,040	
	基準年度比	%削減	54	56	54	
実績	2013年度実績値	tCO ₂	12,343	3,087	15,430	
	2023年度実績値	tCO ₂	1,724	1,828	3,552	
	2024年度実績値		tCO ₂	1,402	2,197	3,599
		基準年度比	%	(88.6%減)	(28.8%減)	(76.7%減)
	前年度比	%	(18.7%減)	(20.2%増)	(1.3%増)	
目標達成率		%	164.5	51.1	141.0	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	電気や都市ガスの使用量が増加しているため。		
	2024～2025年度取組状況		—	電動車の導入や、LED化の促進等を行った。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	更なる再生可能エネルギーの導入やLED化の促進等を行う。		

表 7.6.149 太陽光発電の導入量（経済産業省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			3
	導入量(2030年度値)	kW			235
実績	2022年度時点の導入件数	件			4
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			4
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			0
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		133
		2024年度実績	%		0
	設備容量ベース	%			0
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		125
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分	
			—	十分	
	不十分の場合、課題となっている事項		—		
			—		
	2024～2025年度の取組状況		—	追加整備の可否を含めた設置可能性を検討した。	
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	引き続き太陽光発電の導入について検討を進めていく。		

※（ ）は全体ポテンシャルの50%を超えて導入済みの設備容量。

表 7.6.150 新築建築物の ZEB 化状況（経済産業省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	今後新築を予定する建築物において可能な限り検討を進める。		

表 7.6.151 公用車に占める電動車の割合（経済産業省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	91	74	85
	2024年度実績値	%	100	81	93
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	100	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			89
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	今後公用車を買い換える際には、電動車を検討していく。		
	2024～2025年度の取組状況	—	保有する公用車を一部電動車へと変更した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	更新時期に、公用車台数の見直しや電動車の導入を促進することで、今後とも電動車の導入を進める。		

表 7.6.152 LED照明の導入割合（経済産業省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	79	39	71
	2024年度実績値	%	79	53	73
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			78
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	積極的に導入できていない建物が存在していることに加え、2030年までの間に建替えや取り壊しが増加することが見込まれるため、LED照明の導入割合の上昇幅が小さくなっている。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	今後、建て替えや修繕、移転などの際には、LED照明の導入を検討していく。		
	2024～2025年度の実績状況	—	更新時におけるLED照明の導入促進により、全体として増加。		
	2026年度の実績予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	LED照明の導入割合2030年度100%目標に向け、更新を進めていく。		

表 7.6.153 再生可能エネルギー電力の調達割合（経済産業省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	97	36	89
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	100	41	92
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	100	41	92
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			81
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度の実績状況	—	可能な限り再生可能エネルギー電力の調達に努めたものの、地方支分部局の契約電力の調整後排出係数の変化によって再エネ電力の調達割合が減少した。		
	2026年度の実績予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	引き続き、地方支分部局においても再エネ電力のさらなる調達を検討していく。		

表 7.6.154 その他の定性的な目標を掲げている取組（経済産業省）

その他、定性的な目標を掲げている取組	2024年度に取り組んだ内容	
2024年度実績	GX製品の率先調達	電動車の導入に加え、調達においてもGX製品を率先して調達した。
	フロン類の排出の抑制	機器の廃棄時には、フロン排出抑制法に基づき冷媒回収を徹底した。
	Scope3排出量への配慮	Scope3を含む、GHGプロトコルの改定について議論を行った。
	デコ活	電動車導入やテレワークを進めた。
	その他	書類の電子化や電子決裁の徹底により、ペーパーレス化を推進した。

(24) 国土交通省

表 7.6.155 温室効果ガス排出量（国土交通省）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)			単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値		tCO ₂	3,612	121,901	127,253
		基準年度比	%削減	46	59	58
実 績	2013年度実績値		tCO ₂	17,754	279,352	297,106
	2023年度実績値		tCO ₂	12,510	143,119	155,628
	2024年度実績値		tCO ₂	6,651	155,953	162,604
		基準年度比	%	(62.5%減)	(44.2%減)	(45.3%減)
		前年度比	%	(46.8%減)	(9.0%増)	(4.5%増)
目標達成率			%	78.5	78.4	79.2
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ比率の高い電力の調達 ・建築物の省エネ化 		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・調査項目にフロン類が追加になったことによる純増 ・夏季の冷房期間延長・設定温度の変更 		
	2024～2025年度取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の導入、PPA方式による調達に適している箇所の検討 ・公用車の買い替え時の電動化の推進 ・照明設備のLED化改修工事の実施及び次年度以降の改修計画の把握 ・再エネ電力の共同調達や一括調達の推進 		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・省内外の機関と連携しつつ、PPA方式による設備導入に関する課題の整理・検討 ・公用車の買い替え時の電動車の導入促進の継続 ・照明設備のLED化の促進 ・再エネ電力の調達にあたり、調達可能な事業者などの情報や契約手法の共有等を図り、引き続きに再エネ電力調達の促進に努める。 		

表 7.6.156 太陽光発電の導入量（国土交通省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			440
	導入量(2030年度値)	kW			8,800
実績	2022年度時点の導入件数	件			180
	2024年度単年度の導入件数	件	0	5	5
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	1	3	4
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			199
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	140	140
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	135	20	155
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			461
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		41
		2024年度実績	%		45
	設備容量ベース	%			5
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		56
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	不十分	
		設備容量ベース	—	不十分	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎耐震性など、そもそも太陽光発電設備が設置可能なかの確認 ・太陽光発電設備を導入することの費用対効果の分析 ・太陽光発電設備を設置することで周辺環境に悪影響が出ないかの分析 	
		設備容量ベース	—	同上	
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の導入 ・PPA方式による調達に適している箇所の検討 	
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の導入 ・PPA方式導入事例の収集、課題整理及び関係機関との連携により、PPA方式の導入を検討 	

※：国土交通省においては、対象となる建築物、敷地が FU 調査ベースで、約 5,000 件あり、2030 年度に向けて、ポテンシャルを精査していくが、対象となる施設が非常に多く、現時点では、精査が困難なことから、概算の数値での算出となっている。

表 7.6.157 新築建築物の ZEB 化状況（国土交通省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	3	3
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	11	11
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	3	75	78
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	・新築事業を原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指して引き続き取り組んでいる。		

表 7.6.158 公用車に占める電動車の割合（国土交通省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	61	18	19
	2024年度実績値	%	62	26	27
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	50	58	58
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			39
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・購入費用(予算)の確保		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・施設単位での公用車の更新タイミングの把握を行い、計画的に導入を進める。		
	2024～2025年度の取組状況	—	・公用車の新規及び更新時における電動車導入の促進。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・公用車の新規及び更新時における電動車の導入促進を継続		

表 7.6.159 LED照明の導入割合（国土交通省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	38	28	29
	2024年度実績値	%	42	44	44
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			47
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・改修工事に伴う費用の確保。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・2030年度までに更新予定となっていない施設の状況把握を行い、導入を促す。		
	2024～2025年度を取組状況	—	・予算等の課題の整理がついた施設から順次、照明設備のLED化改修工事を実施。		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・引き続き照明設備の更新に伴うLED照明の導入を促進(2027年末に蛍光灯が製造されなくなることを踏まえて更に)		

表 7.6.160 再生可能エネルギー電力の調達割合（国土交通省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	3	16	15
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	52	33	34
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	52	33	34
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			26
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度を取組状況	—	・事業者への聞き取り調査を行うこと等により、各地域の事業者毎の入札参加への課題点を把握し、次期調達にあたっての参考とした。 ・再エネ電力の共同調達を実施		
	2026年度を取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・再エネ電力の調達にあたり、調達可能な事業者などの情報や契約手法の共有等を図り、引き続き再エネ電力調達の促進に努める。 ・再エネ電力の調達にあたり、新たに可能となった総合評価落札方式による調達の活用・検討(価格だけでなく再生可能エネルギーの調達割合も評価する)		

表 7.6.161 その他の定性的な目標を掲げている取組（国土交通省）

その他、定性的な目標を掲げている取組	2024年度に取り組んだ内容	
2024年度実績	GX製品の率先調達	グリーン購入法に基づいた環境物品の率先調達を行った。
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	デコ活宣言を実施し、活動推進に努めた。
	その他	

(25) 環境省

表 7.6.162 温室効果ガス排出量（環境省）

温室効果ガス排出量（調整後排出係数）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値	tCO ₂	177	771	948	
	基準年度比	%削減	88	88	88	
実 績	2013年度実績値	tCO ₂	1,053	7,217	8,270	
	2023年度実績値	tCO ₂	164	4,597	4,761	
	2024年度実績値	基準年度比	tCO ₂	1,519	6,796	8,315
		前年度比	%	(44.3%増)	(5.8%減)	(0.5%増)
		%	(827.5%増)	(47.8%増)	(74.6%増)	
目標達成率		%	-53.2	6.5	-0.6	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	RE100など調整後排出係数の低い供給事業者が少ないため調整後排出係数に幅を持たせた入札仕様書としなければならない、毎年度の入札による、調達先の調整後排出係数により増減する。		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	本府省庁において合同庁舎の管理官庁による入札の結果、供給事業者の変更により調整後排出係数が増加したため。また、本省・地方事務所のいずれにおいても公用車の使用頻度増加により燃料使用量が増加したため。 地方支分部局等のうち一部施設の電力供給契約において不落・不調が続き最終的に再エネ比率の低い電力の調達となったため。		
	2024～2025年度取組状況		—	・地方支分部局等の一部施設の照明LED化。		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	電力契約更新時に導入可能なメニューの検討を行うとともに、対応可能な電力事業者の動向や供給状況を把握し、再生可能エネルギー電力調達に向けた取組について合同庁舎の管理官庁へはたらきかける。既存施設において、LED照明の導入、BEMSの導入・活用を通じて、エネルギー使用状況を把握するとともに運用改善を進め、継続的な省エネルギーの実現を目指す。 新築建築物についてはZEB化を基本方針として計画段階から省エネルギー性能の確保を図る。		

表 7.6.163 太陽光発電の導入量（環境省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			130
	導入量(2030年度値)	kW			1,376
実績	2022年度時点の導入件数	件			112
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	7	7
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			121
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	56	56
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			85
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		86
		2024年度実績	%		0
	設備容量ベース	%			6
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		90
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分	
	不十分の場合、課題となっている事項		—	既存施設への導入のための財源確保	
			—	導入コスト	
	2024～2025年度の取組状況		—	設置条件や費用対効果等について情報収集・検討を実施。	
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	太陽光発電設備の設置見込みの高い事務所等について詳細調査を実施し、事業性を踏まえ導入計画を具体化する。	

表 7.6.164 新築建築物の ZEB 化状況（環境省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	2	2
	Nearly ZEB 相当	件	0	1	1
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	1	1
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	10	10
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	ZEB、Nearly ZEB、ZEB Oriented相当の建築物4件を2024年度竣工。 2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となるよう取組を進める。		

表 7.6.165 公用車に占める電動車の割合（環境省）

公用車に占める電動車の割合 （代替可能な車のみ）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	100	67	68
	2024年度実績値	%	100	68	70
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	100	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			76
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な予算確保 充電設備の整備や設置場所の制約 既存車両の更新時期が分散しており、電動車への切替を一律に進めることが困難。 		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	-		
	2024～2025年度の取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> 用途上電動車の使用が困難な車両を除き、導入可能な車両について整理・検討を行った。 地方支分部局等において既存の公用車の更新として、カーリースによりハイブリッド車を新規に調達。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> 代替不可能なものを除き、調達する公用車は電動車とする。 施設単位での公用車の更新時期を明確化する。 		

表 7.6.166 LED照明の導入割合（環境省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	98	53	69
	2024年度実績値	%	90	44	58
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			77
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	<ul style="list-style-type: none"> ・合同庁舎における庁舎管理者との調整。 ・施設ごとの更新時期が異なる。 ・老朽化した施設においては、照明器具の交換に加え配線等の改修が必要となる場合がある。 なお、比較対象となる2022年度実績値に誤りがあったため、実際の導入率は増加している。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	2030年度までに更新予定となっていない施設の状態把握を速やかに行い、計画的な予算執行及び必要な予算要求を実施する。		
	2024～2025年度取組状況	—	地方支分部局等のうち一部施設において全照明をLED化した。		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度の導入予定が100%となっていない施設の状態把握を行う。 ・合同庁舎の管理者が集まる会議等を活用して、LED照明への更新時期等を調整する。 ・更新タイミングを明確化し、計画的に予算要求を実施する。 		

表 7.6.167 再生可能エネルギー電力の調達割合（環境省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	62	57
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	35	56	53
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	35	56	53
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			68
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	<ul style="list-style-type: none"> ・入札参加事業者の確保 ・再生可能エネルギーの調達割合の高い電力プランを採用することによるコスト増加 		
	2024～2025年度取組状況	—	再生可能エネルギー比率を考慮した電力調達を実施した。		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	管理官庁との協力を進め、再生可能エネルギー電力の調達割合が高い契約メニューの選定を検討する。		

表 7.6.168 その他の定性的な目標を掲げている取組（環境省）

その他、定性的な目標を掲げている取組	2024年度に取り組んだ内容	
2024年度実績	GX製品の率先調達	皇居外苑管理事務所において、日本製鉄株式会社が製造したGXスチールを採用した株式会社オカムラ製の棚を調達した。
	フロン類の排出の抑制	特になし
	Scope3排出量への配慮	特になし
	デコ活	特になし
	その他	プラスチック資源化の取組に向けて、企業のプラスチック削減取組事例に関する情報を収集するとともに、庁内におけるプラスチックごみ排出実態を把握した。

(26) 防衛省

表 7.6.169 温室効果ガス排出量（防衛省）

温室効果ガス排出量（調整後排出係数）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO ₂	14,502	588,594	603,096	
	基準年度比	%削減	61	44	52	
実績	2013年度実績値	tCO ₂	37,393	1,228,707	1,266,100	
	2023年度実績値	tCO ₂	44,925	1,115,697	1,160,622	
	2024年度実績値	基準年度比	%	(67.8%減)	(13.8%減)	(15.4%減)
		前年度比	%	(73.2%減)	(5.0%減)	(7.7%減)
目標達成率		%	110.8	26.4	29.4	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	・再エネ比率60%以上の調達		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・照明器具のLED化及び経年老朽に伴う空調設備の更新 ・気象に応じた空調機使用時の適正な温度管理及び運転 ・太陽光発電の導入 ・環境配慮契約法基本方針の周知を行い再エネ電力導入 ・新築建築物の省エネ化 ・昼休みの一斉消灯の実施 ・エコドライブの推進（官用車にポスター提示） ・業務効率化により勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する ・庁舎窓への日射フィルムの設置による空調負荷の軽減 ・公用車に占める電動車の割合増 ・Web会議システムの導入・活用による自動車利用の抑制等 ・太陽光発電の計画的な導入 ・施設使用者への啓発活動、各種施策等（消灯、省エネ運転、エコドライブ、効率的な勤務態勢の推進など）の推進及び取組 		
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・照明器具のLED化及び経年老朽に伴う空調設備の更新に取り組む。 ・気象に応じて空調機使用時の適正な温度管理及び運転に取り組む。 ・次世代自動車の計画的導入の推進（公用車の電動車化）に取り組む。 ・再エネ電力調達に向け、聞き取り、発信（公告）など、地域特性に応じた取組を強化及び更なる推進に取り組む。 ・使用していない執務室の消灯など、節電意識の向上に努める。 ・エコドライブの推進、定時退庁の推進 ・太陽光発電の計画的な導入の推進に取り組む。 			

表 7.6.170 太陽光発電の導入量（防衛省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件				
	導入量(2030年度値)	kW				
実績	2022年度時点の導入件数	件			15	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	2	2	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			17	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	48	48	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			48	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%			-
		2024年度実績	%			-
	設備容量ベース	%				-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%			-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分・不十分を回答してください。	件数ベース	—	自己評価を選択		
	不十分の場合、課題となっている事項	設備容量ベース	—	自己評価を選択		
		件数ベース	—	※全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替え等、既存施設の更新に係る計画(マスタープラン:R5～R7年度)を作成しているところであり、計画ができたものから順次検討を進める。(よって、進捗状況評価は未記入)		
	2024～2025年度の取組状況	設備容量ベース	—			
		件数ベース	—	・計画的に導入を実施 ・整備計画の具体化に向けた調査・検討を実施		
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。			—	・令和5年度から3カ年計画によるマスタープランを踏まえ整備を計画する。 ・各種調査を継続し太陽光発電整備計画に従い、導入の推進に取り組む。		

※政府全体の設置可能な建築物・敷地に対する導入割合、太陽光発電の導入ポテンシャル、導入目標は防衛省を除いた値。

表 7.6.171 新築建築物の ZEB 化状況（防衛省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	4	4
	ZEB Oriented 相当	件	0	3	3
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	25	25
	ZEB対象外 (2021年度以前に設計)	件	1	316	317
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	・今後予定する新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、ZEB Ready相当の実現を追求する。		

表 7.6.172 公用車に占める電動車の割合（防衛省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	97	19	20
	2024年度実績値	%	97	32	33
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	80	80
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			40
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	予算要求の際に、財務省から2030年度に向けた平準化の指示を受けており、計画的に公用車の導入を進めているところ。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・計画的に更新時期を迎えた車両を電動車化 ・次世代自動車の計画的導入の推進		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・更新時期を迎える車両をリースの活用を含め計画的に順次電動車とする。		

表 7.6.173 LED照明の導入割合（防衛省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	54	19	20
	2024年度実績値	%	63	36	37
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			40
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替え等、既存施設の更新に係る計画(マスタープラン:R5～R7年度)を作成しているところではあるが、運用面との必要性を整理して進める必要がある。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	2030年度までに解体予定の建物があるため。		
	2024～2025年度取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・照明器具のLED化更新を計画的に実施 ・建物改修時にLED化を実施 		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き照明器具のLED化更新を計画的に実施する。 ・更新時期を明確化し、計画的に予算要求を実施する。 ・各施設等の新設及び改修に併せたLED化及び既存照明のLED化を推進する。 		

表 7.6.174 再生可能エネルギー電力の調達割合（防衛省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	0	22	21
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	36	36
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	30	36	36
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			31
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮契約法の基本方針に基づき、再生可能エネルギー比率を考慮した電力調達を実施 ・再生可能エネルギー電力の調達の継続的な推進、再生可能エネルギー調達のための地域特性に応じた事前聞き取り等の工夫による調達を実施 		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年度も再生可能エネルギー電力の割合を60%で調達する。 ・十分な入札事業者を確保するため、様々な電力メニューを許容した仕様とする。 ・早期入札により入札参加者を確保し競争性のある入札とともに再生可能電力の契約割合行動を図る。 ・特別高圧の需給契約において参加条件の一つに「再生可能エネルギー比率60%以上」を設定する。 ・再生可能電力調達に向け、聞き取り、発信(公告)など、地域特性に応じた取組を強化及び更なる推進に取り組む。 		

表 7.6.175 その他の定性的な目標を掲げている取組（防衛省）

その他、定性的な目標を掲げている取組	2024年度に取り組んだ内容	
2 0 2 4 年 度 実 績	GX製品の率先調達	・環境に配慮した契約の推奨等、率先調達の意識高揚を図るために、資料の配布及び説明会の紹介等を実施
	フロン類の排出の抑制	・既存機器で環境負荷が大きい冷媒を使用している空調機の更新を実施 ・環境負荷の低い空調機等への更新及び定期点検により、フロンの排出を抑制
	Scope3排出量への配慮	・グリーン調達の推進、施設のZEB化の推進、廃棄物の削減とリサイクル率向上の推進
	デコ活	・校内ポータルサイトにて、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動を周知し、デコ活を推進 ・環境月間及び各期省エネルギーの取組期間に各駐屯地等へ周知し、各種取組等について活性化を図る ・職員及び家族にデコ活の周知広報を実施
	その他	・校内電子掲示板にて、気候変動研修(新任者コース)を案内し、環境問題への理解を深めるよう努めた。 ・夏季における軽装の普及、休憩時間の消灯など電力重要を抑えるべく努力した。

(27) 会計検査院

表 7.6.176 温室効果ガス排出量（会計検査院）

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)			単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値		tCO ₂	1,131	-	1,131	
		基準年度比	%削減	65.6	-	65.6	
実績	2013年度実績値		tCO ₂	3,287	-	3,287	
	2023年度実績値		tCO ₂	1,418	-	1,418	
	2024年度実績値		tCO ₂	3,188	-	3,188	
			基準年度比	%	(3.0%減)	-	(3.0%減)
			前年度比	%	(124.8%増)	-	(124.8%増)
目標達成率			%	4.6		4.6	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分			
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	-			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	本院が入居する官民共有の庁舎(霞が関コモンゲート)における2024年度の電気の需給契約について、霞が関コモンゲート管理組合が実施した入札の結果、前年度よりも排出係数の高い相手方と契約を締結することとなったため。一方で、2024年度の本院の電気使用量は前年度よりも減少しており、目標達成に向けた取組としては進捗していると考えている。			
	2024～2025年度取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・昼休みの一斉消灯や使用していない執務室の消灯などこまめな節電を実施 ・空調の効率的な使用を呼びかけるなどの運用改善対策を実施 ・本庁舎照明の一部についてLED化を実施 			
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	電気の需給契約について、庁舎管理官署を通じて、より排出係数の低い相手方と契約を締結するよう働きかけを行う。			

表 7.6.177 太陽光発電の導入量（会計検査院）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			-
	導入量(2030年度値)	kW			-
実績	2022年度時点の導入件数	件			2
	2024年度単年度の導入件数	件	0	-	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	-	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			2
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	-	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	-	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-
		2024年度実績	%		-
	設備容量ベース	%			-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	十分	
		設備容量ベース	—	十分	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	-	
		設備容量ベース	—	-	
	2024～2025年度の取組状況		—	-	
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	-	

表 7.6.178 新築建築物の ZEB 化状況（会計検査院）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	-	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	-	0
	ZEB Ready 相当	件	0	-	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	-	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	-	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	-	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	-		

表 7.6.179 公用車に占める電動車の割合（会計検査院）

公用車に占める電動車の割合 （代替可能な車のみ）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	86	-	86
	2024年度実績値	%	93	-	93
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			89
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	-		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	-		
	2024～2025年度の取組状況	—	-		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	ガソリン車の更新にあたり、電動車の導入を検討する。		

表 7.6.180 LED照明の導入割合（会計検査院）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	10	-	10
	2024年度実績値	%	75	-	75
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			32
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	-		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	-		
	2024～2025年度の実績状況	—	本庁舎の一部についてLED化を実施した。		
	2026年度の実績予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	本庁舎において引き続きLED化を進める。		

表 7.6.181 再生可能エネルギー電力の調達割合（会計検査院）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	-	-	-
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	3	-	3
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	1	-	1
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	1	-	1
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	-		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	-		
	2024～2025年度の実績状況	—	本院は官民共有の庁舎(霞ヶ関コモンゲート)に入居しており、電気の需給契約については、霞ヶ関コモンゲート管理組合が再生可能エネルギー電力を含む調達も考慮しつつ、入札により決定した相手方と契約を締結していることから、庁舎管理官署を通じて調達状況を確認するなどした。		
	2026年度の実績予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	庁舎管理官署を通じて再生可能エネルギー電力の比率を上げていく働きかけを行う。		

表 7.6.182 その他の定性的な目標を掲げている取組（会計検査院）

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2 0 2 4 年 度 実 績	GX製品の率先調達	-
	フロン類の排出の抑制	-
	Scope3排出量への配慮	-
	デコ活	-
	その他	-